

令和4年度（2022年度）

# 滋賀県民経済計算

— 平成27年（2015年）基準 —

県民経済活動の大きさとしくみ

滋賀県 総合企画部 統計課

令和7年（2025年）3月



## 利用上の注意

---

- 1 県民経済計算は、県内の一年度間の経済活動から生み出される「付加価値」に着目し、その経済活動を「生産」「分配」「支出」の三面からとらえ、その規模や循環および構造を体系的・計量的に把握することにより、県経済の実態を総合的に捉える統計です。この報告書は、国際的に共通した体系である国民経済計算体系（A System of National Accounts 2008：以下08SNAという）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）に準拠しています。（平成27年基準改定についてはP.93をご参照ください。）

統計の具体的な作成方法については、下記のホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/sakusei.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

- 2 推計方法の改善や最新資料の利用等にあたり、すでに公表した推計値についても改定することがあります。このため、ご利用にあたっては常に最新版の数値を使用してください。今年度は、平成23年度まで遡って推計値を改定しました。

- 3 統計表の数値は、いずれも表章単位以下は四捨五入しています。そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。ただし、対前年度増加率、構成比、寄与度については、四捨五入していません。

また、実質値については、実質化の手法上の理由により、加法整合性が成立しません（内訳の計と合計の値は一致しません。）。

- 4 統計表中の符号等の用法は次のとおりです。

「－」…………… 該当数値がない場合を示す

「0」・「0.0」…………… 掲載単位に満たないことを示す

- 5 対前年度増加寄与度は次式により求めています。

対前年度増加寄与度（名目）＝（X1－X0）÷前年度の総生産額（名目）×100

X1：当年度の計数（名目）

X0：前年度の計数（名目）

対前年度増加寄与度（実質）＝（Y1÷Y0－1）×X0÷前年度の総生産額（名目）×100

Y1：当年度の計数（実質）

Y0：前年度の計数（実質）

- 6 年報中の国民経済計算関連の計数は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」に基づいています。具体的な計数については、下記ホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

# 目 次

	(ページ)
令和4年度(2022年度)滋賀県民経済計算の概要	4
県民経済計算の概念と相互関連図	8
令和4年度(2022年度)滋賀県経済の循環	9
関連指標(主な計数)	10
1. 統合勘定	
● 1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)	12
● 1-2 県民可処分所得と使用勘定	14
● 1-3 資本勘定	16
● 1-4 域外勘定(経常取引)	18
2. 制度部門別所得支出勘定	
● 2-1 非金融法人企業	20
● 2-2 金融機関	20
● 2-3 一般政府(地方政府等)	22
● 2-4 家計(個人企業を含む)	24
● 2-5 対家計民間非営利団体	26
3. 制度部門別資本勘定	
● 3-1 非金融法人企業	28
● 3-2 金融機関	28
● 3-3 一般政府	28
● 3-4 家計(個人企業を含む)	28
● 3-5 対家計民間非営利団体	28
主要系列表	
● 主系列-1-① 経済活動別県内総生産[名目]	30
● 主系列-1-② 経済活動別県内総生産[実質:連鎖方式]	36
● 主系列-1-③ 経済活動別県内総生産[デフレーター:連鎖方式]	40
● 主系列-2 県民所得および県民可処分所得の分配	44
● 主系列-3-① 県内総生産[支出側、名目]	50
● 主系列-3-② 県内総生産[支出側、実質:連鎖方式]	56
● 主系列-3-③ 県内総生産[支出側、デフレーター:連鎖方式]	60
付表	
● 付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定	64
● 付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)	68
● 付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)	72
● 付-4 経済活動別県内総生産および要素所得	76
● 付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数	82

解説

● I 県民経済計算の説明	86
● II 用語解説	94
● 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表	102

# 令和4年度(2022年度)滋賀県民経済計算の概要

## 1 経済成長率の状況

経済成長率は名目、実質ともに2年連続の増加

本県の令和4年度の県内総生産の前年度比(経済成長率)は、名目(図1)は1.7%、物価の変動分を除いた実質(図2)は1.5%となり、ともに2年連続の増加となりました。国の経済成長率は、名目は2.3%、実質は1.4%で、ともに2年連続の増加となっています。

【参考：令和4年度の日本経済の概要】

日本経済は、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略を契機とした原材料等価格の上昇などを背景として、世界的に物価上昇がみられ、輸入物価や企業物価の上昇率は高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格への波及が徐々に進行した。一方で、同年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナの下で多くの需要項目でコロナ禍前水準に回復した。年後半には、全国旅行支援や水際対策が大幅に緩和されるなど、財消費に比べ回復が遅れていたサービス消費も持ち直してきた。また、2023年1-3月期には、半導体市況の悪化等を背景として、アジア向けを中心に輸出が低下したものの、設備投資の押し上げ等による民間総資本形成やサービス消費の持ち直し等による民間最終消費支出の増加により、全体としてはプラス成長となった。(参考：内閣府「日本経済2022-2023」「2023年度日本経済レポート」)

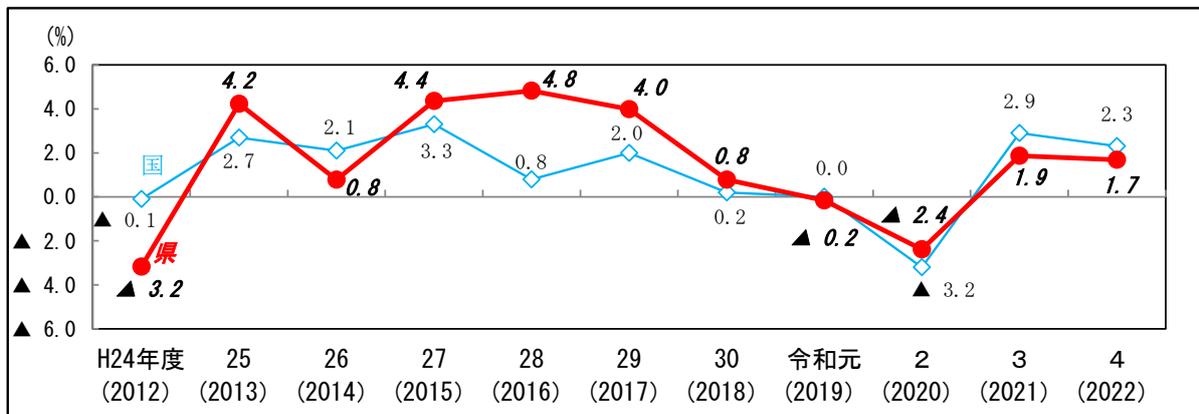


図1 名目経済成長率の推移

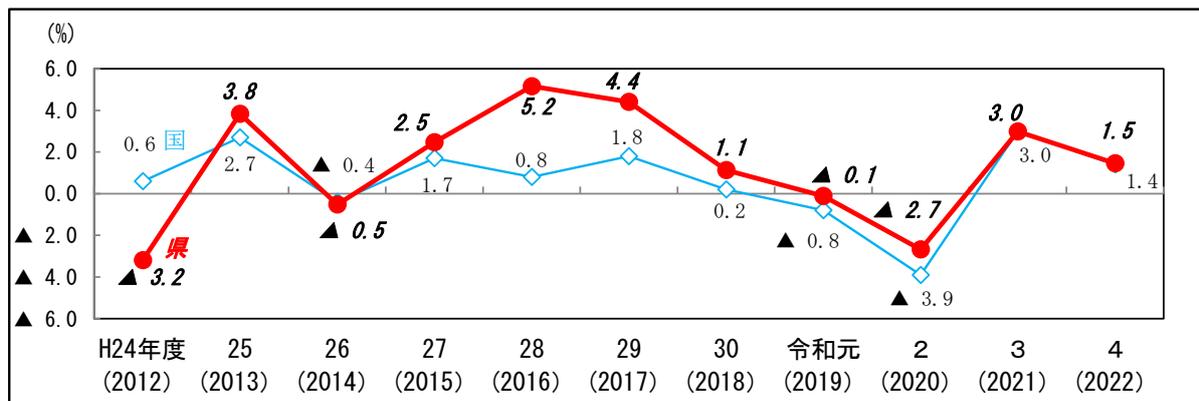


図2 実質経済成長率の推移

(図1、2いずれも国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」より)

## 2 主な計数と概要

		実数		前年度比 (%)	
		令和3年度	令和4年度	R3	R4
県内総生産	名目	6兆8,897億円	7兆60億円	1.9	1.7
	実質	7兆240億円	7兆1,262億円	3.0	1.5
県民所得		4兆5,175億円	4兆6,386億円	2.4	2.7
1人当たり県民所得		320万3千円	329万2千円	2.7	2.8

注)前年度比率等は、百万円単位で計算したものです。

### ■ 県内総生産(生産側)：生産された製品やサービスの総額から、原材料費や光熱費等を差し引いた付加価値額

- 名目では7兆60億円で前年度比(経済成長率) +1.7%  
実質では7兆1,262億円で同+1.5%  
国内総生産(名目)に占める本県の割合は1.24%(前年度1.24%)
- 県内総生産(名目)における産業別構成比は第1次産業0.5%(前年度0.5%)、第2次産業46.9%(同48.7%)、第3次産業52.1%(同50.5%)
- 県内総生産(名目)に占める製造業の構成比は41.8%(同43.8%)
- 名目経済成長率に対する主なプラス要因は、運輸・郵便業(2,669億円で前年度比+12.1%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(2,697億円で同+11.0%)および宿泊・飲食サービス業(916億円で同+36.4%)等で、主要産業である製造業はマイナス要因となった(2兆9,251億円で同▲3.1%)。
- 製造業のうち、輸送用機械(名目・前年度比▲48.9%)、化学(同▲12.3%)等が減少し電気機械(同+37.9%)、電子部品・デバイス(同+15.4%)、食料品(同+13.2%)等が増加した。

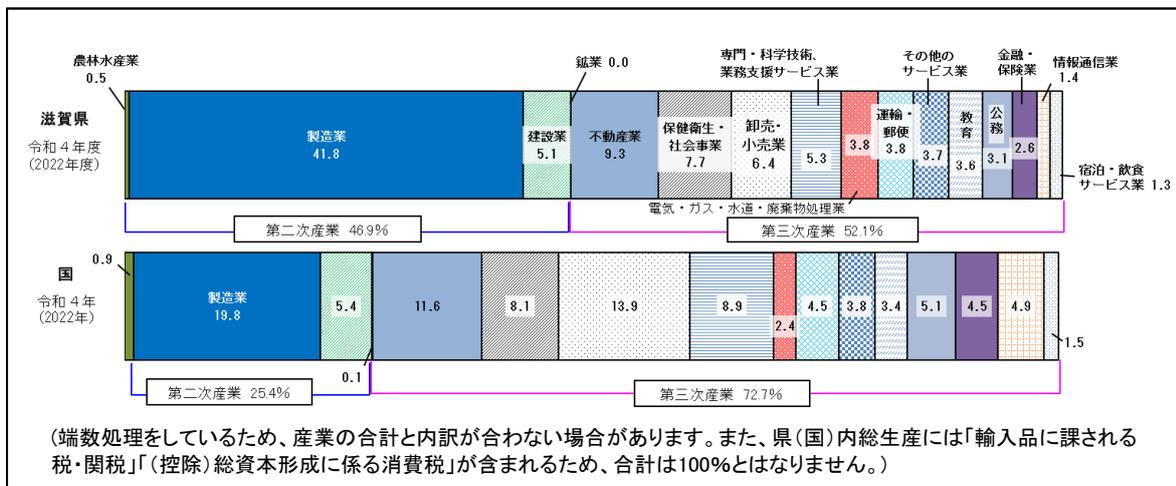


図3 経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)

(国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」より)

## ◎特化係数

産業構造の特徴は、産業別特化係数（県産業構成比／国産業構成比）でみることができます。県と国の産業別構成比を比較し、国の値である1.0から離れるほど特徴的な構成であることを示します。（図4）

本県製造業の特化係数は2.17で国値の約2倍となっており、製造業に特化した産業構造であることが分かります。その他の産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1.61）および教育（1.05）を除く産業が1.0を下回っており、情報通信業が0.28で最も低くなっています。

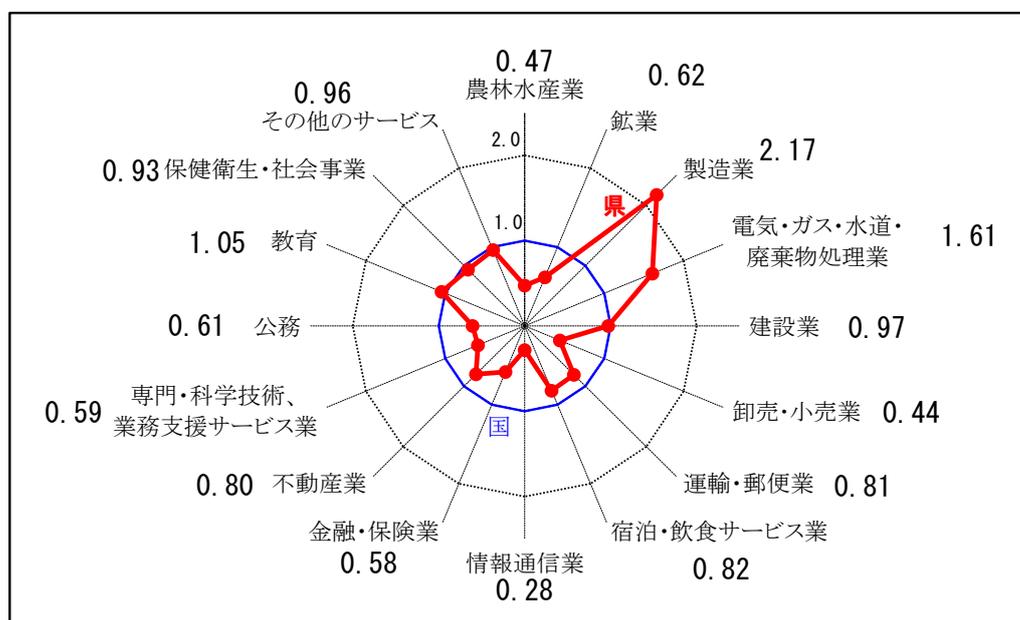


図4 県内総生産(名目)の産業別特化係数

### ■ 県内総生産(支出側・名目)：家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額（総額、増減率ともに生産側と同一）

- 民間最終消費支出は 3兆3,381億円で前年度比+5.9%  
このうち9割以上を占める家計最終消費支出は、3兆2,416億円で同+6.1%
- 地方政府等最終消費支出は 9,469億円で同+2.4%
- 総固定資本形成は 2兆1,008億円で同+10.8%  
このうち約7割を占める民間企業設備は、1兆5,611億円で同+14.4%

### ■ 県民所得：雇用者等の給与や、企業の経常利益、利子などの財産運用収入等、付加価値の分配額

- 4兆6,386億円で前年度比+2.7%となり、2年連続の増加
- このうち約7割を占める県民雇用者報酬は、3兆1,294億円で前年度比+3.8%  
財産所得は3,124億円で同+5.3%、企業所得は1兆1,969億円で同▲0.6%
- 県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は、329万2千円（前年度320万3千円）  
で前年度比+2.8%

### 3 県内総生産（支出側）（名目）の概要

- ・ 民間最終消費支出は、前年度比+5.9%で2年連続の増加  
うち家計最終消費支出は、同+6.1%で2年連続の増加
- ・ 地方政府等最終消費支出は、同+2.4%で6年連続の増加

県内総生産（支出側）は、県内総生産（生産側）と同じ付加価値を需要側（消費や生産設備、住宅、インフラなどへの投資など）という異なる角度からみたものです。名目値は県内総生産額（生産側）と一致します。（図5）

消費の状況を見ると、家計最終消費支出は前年度比+6.1%で2年連続の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は+1.0%で2年ぶりの増加、家計と対家計民間非営利団体の合計である民間最終消費支出は+5.9%で2年連続の増加となりました。地方政府等最終消費支出は+2.4%で6年連続で増加しました。

総資本形成は前年度比+16.3%で2年連続で増加しました。このうち、総固定資本形成は+10.8%で3年ぶりに増加しました。

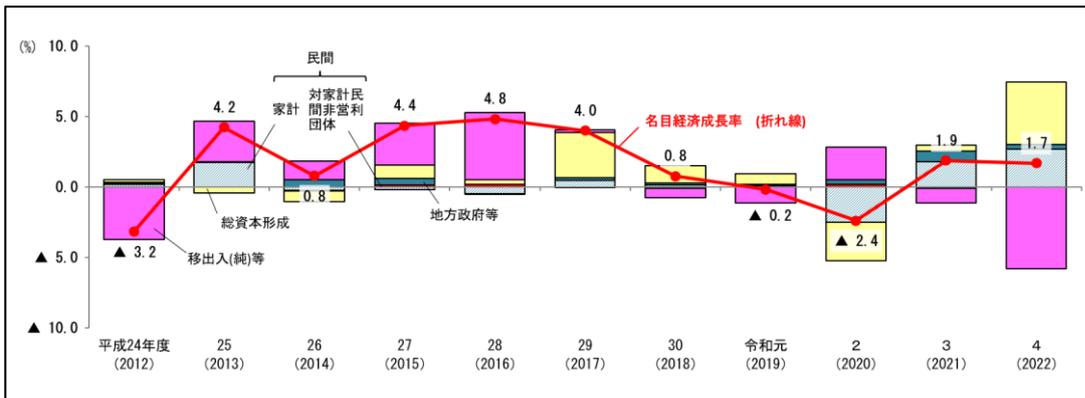


図5 名目県内総生産(支出側)の前年度比(名目経済成長率)と寄与度

### 4 県民所得・県民可処分所得の概要

- ・ 県民所得は前年度比+2.7%で2年連続の増加
- ・ 県民可処分所得は同+0.3%の5兆6,698億円で2年ぶりの増加  
うち家計（個人企業を含む）分は同+2.5%の3兆7,007億円で2年ぶりの増加

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値のうち、その活動への対価として県民（法人等を含む）が受け取った額を表します。令和4年度は、前年度比+2.7%と2年連続の増加となりました。（図6）

県民所得は、最も構成比が高い県民雇用者報酬、次いで企業所得、財産所得の3つにより構成されています。このうち、県民雇用者報酬は前年度比+3.8%で2年連続の増加、企業所得は-0.6%で2年ぶりの減少でした。

また、税や社会保障制度による所得再配分後の県民可処分所得の前年度比は+0.3%、このうち、最も構成比の高い家計（個人企業を含む）分は+2.5%で2年ぶりの増加となりました。

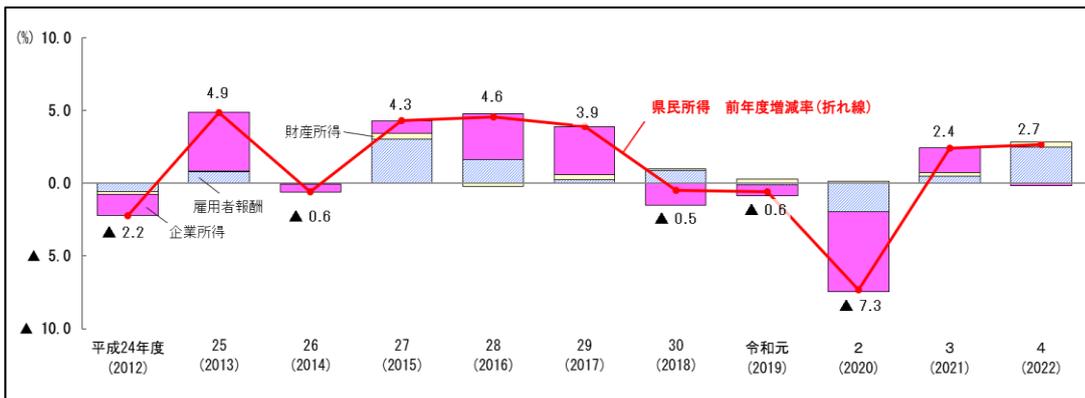
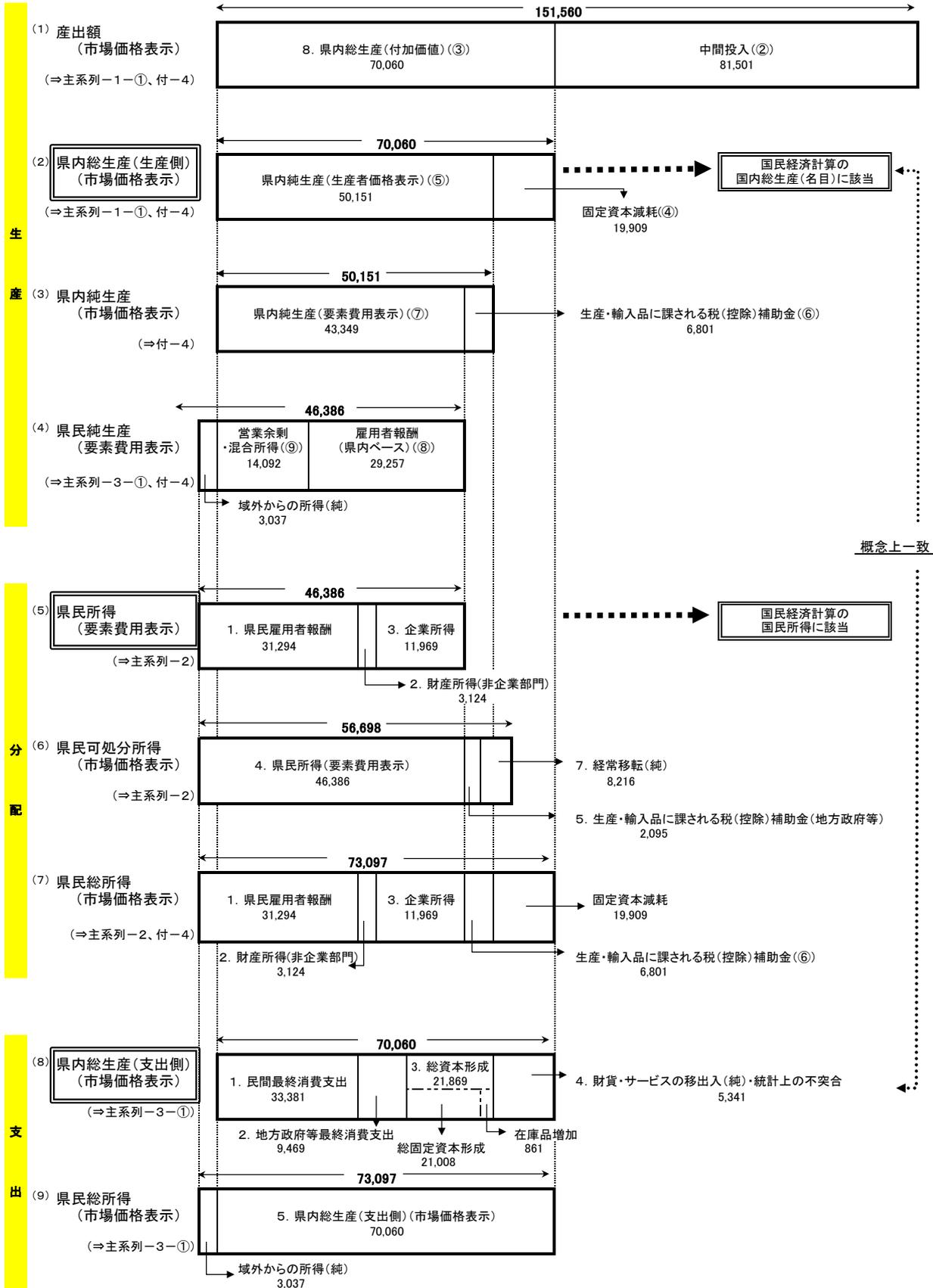


図6 県民所得の前年度比と寄与度

# 県民経済計算の概念と相互関連図

(令和4年度(2022年度)名目値 単位:億円)



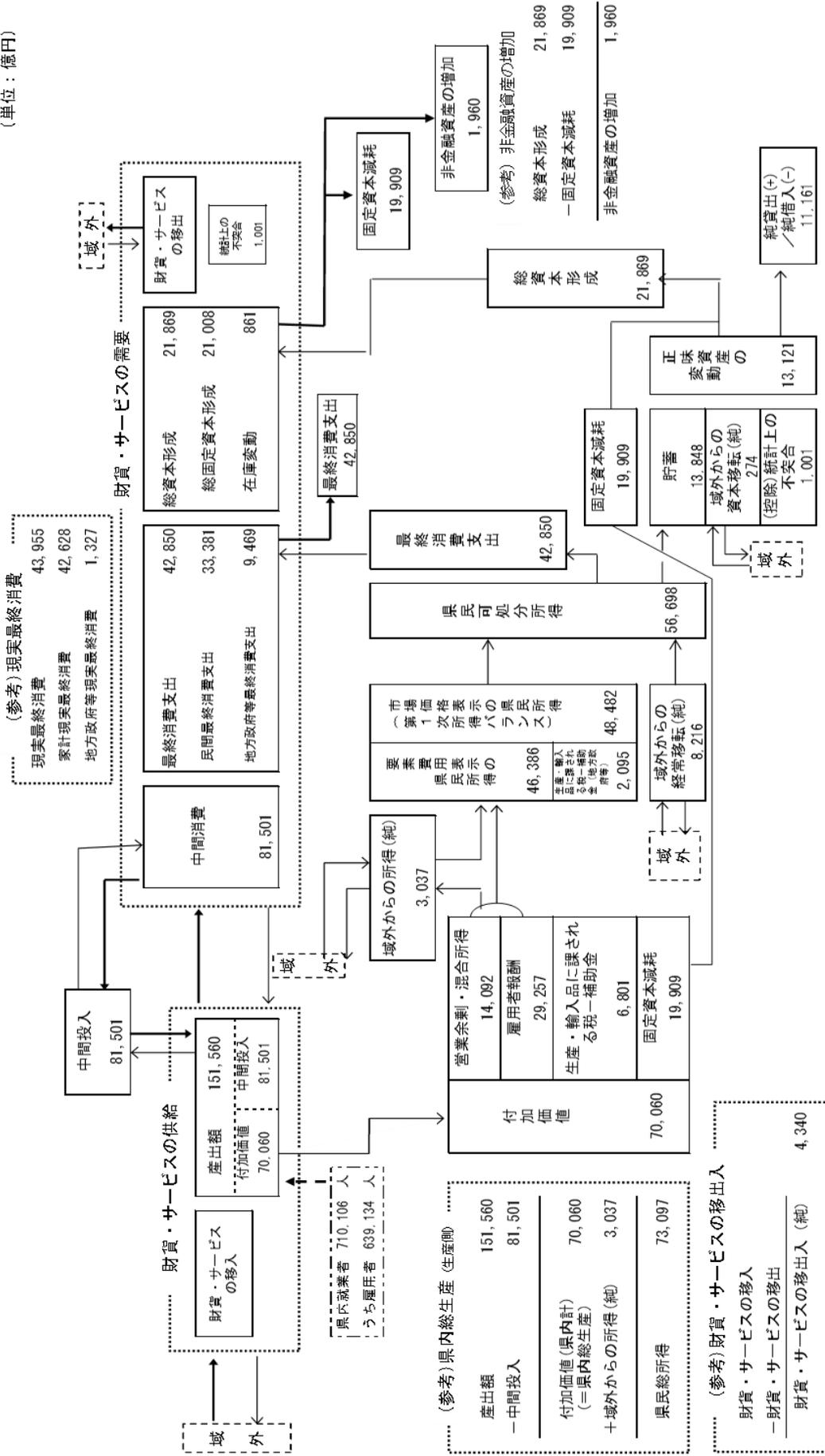
注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

注2) 各表題の下の括弧内は、各項目が次ページ以降の統計表のいずれの表に掲載されているかを表示している。(なお、統計表は百万円単位の表章。)  
また、それぞれの内訳の項目名の前の番号は、各統計表内の項目番号を表す。(生産系列、分配系列の括弧内の①～⑨は、付-4での番号。)

注3) 概念上、県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)は一致するが、それぞれ推計方法が異なるため数値に差異が生じる。この差異を統計上の不具合として表示している。なお、分配系列にも一致する概念があるが、統計表に表章していないため記載を省略。

# 令和4年度(2022年度) 滋賀県経済の循環

(単位：億円)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しません。

## 関連指標（主な計数）

### ■ 実数

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
《生産系列》							
県内総生産（名目）	百万円	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677
第一次産業	〃	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355
第二次産業	〃	2,740,850	2,521,935	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,594
第三次産業	〃	3,154,338	3,180,029	3,262,433	3,339,644	3,441,614	3,507,729
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	6,166,466	5,969,729	6,198,959	6,166,588	6,318,560	6,644,736
《分配系列》							
県民所得	百万円	4,164,688	4,072,529	4,270,951	4,245,380	4,428,218	4,630,406
雇用者報酬	〃	2,832,226	2,807,980	2,840,161	2,838,909	2,966,957	3,038,332
財産所得	〃	243,331	236,318	237,338	236,745	253,780	244,298
企業所得	〃	1,089,131	1,028,231	1,193,451	1,169,726	1,207,482	1,347,777
1人当たり県民所得	千円	2,947	2,880	3,018	3,002	3,134	3,276
1人当たり県民可処分所得	〃	3,499	3,425	3,548	3,538	3,688	3,847
1人当たり雇用者報酬	〃	4,397	4,381	4,420	4,549	4,574	4,640
《支出系列》							
県内総生産（支出側：名目）	百万円	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677
民間最終消費支出（名目）	〃	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789
家計最終消費支出	〃	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	758,453	763,399	765,464	795,969	823,412	822,892
総資本形成（名目）	〃	1,666,395	1,678,695	1,653,641	1,609,059	1,665,655	1,685,948
財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合（名目）	〃	449,509	228,876	395,140	474,494	655,185	956,048
《人口および就業者数》							
総人口	人	1,413,236	1,414,275	1,415,199	1,414,419	1,412,916	1,413,511
就業者数（県内常住）	〃	723,516	718,986	719,370	699,511	722,703	728,230
就業者数（県内就業）	〃	684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,549

### ■ 増減率

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
《生産系列》							
県内総生産（名目）	%	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8
第一次産業	〃	-	15.1	-12.4	-17.5	11.5	10.8
第二次産業	〃	-	-8.0	6.1	-1.1	6.5	8.7
第三次産業	〃	-	0.8	2.6	2.4	3.1	1.9
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2
《分配系列》							
県民所得	%	-	-2.2	4.9	-0.6	4.3	4.6
雇用者報酬	〃	-	-0.9	1.1	-0.0	4.5	2.4
財産所得	〃	-	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7
企業所得	〃	-	-5.6	16.1	-2.0	3.2	11.6
1人当たり県民所得	〃	-	-2.3	4.8	-0.5	4.4	4.5
1人当たり県民可処分所得	〃	-	-2.1	3.6	-0.3	4.2	4.3
1人当たり雇用者報酬	〃	-	-0.4	0.9	2.9	0.6	1.4
《支出系列》							
県内総生産（支出側：名目）	%	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8
民間最終消費支出（名目）	〃	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5
家計最終消費支出	〃	-	0.4	3.3	-0.4	-0.3	-0.9
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1
総資本形成（名目）	〃	-	0.7	-1.5	-2.7	3.5	1.2
財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合（名目）	〃	-	-49.1	72.6	20.1	38.1	45.9
《人口および就業者数》							
総人口	%	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0
就業者数（県内常住）	〃	-	-0.6	0.1	-2.8	3.3	0.8
就業者数（県内就業）	〃	-	-0.7	0.0	-3.0	3.5	0.9

(注)1. 県内総生産には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、産業別県内総生産の合計と一致しない。

2. 総人口は、平成27年度および令和2年度は「国勢調査」による総人口、平成23年度から平成26年度は「平成22年および平成27国勢調査に基づく補間補正人口」、平成28年度から令和元年度は「平成27年および令和2年国勢調査に基づく補間補正人口」を使用した。（いずれも総務省）

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	《生産系列》 県内総生産(名目)
39,754	37,716	36,686	35,443	32,853	33,728	第一次産業
3,271,766	3,354,982	3,338,078	3,343,799	3,355,073	3,283,427	第二次産業
3,562,667	3,533,907	3,549,099	3,381,927	3,476,660	3,649,505	第三次産業
6,937,925	7,015,917	7,008,525	6,820,482	7,023,985	7,126,190	県内総生産(実質:連鎖方式)
4,810,654	4,786,625	4,759,572	4,410,467	4,517,464	4,638,642	《分配系列》 県民所得
3,049,383	3,091,408	3,086,760	2,994,406	3,016,104	3,129,364	雇用者報酬
259,771	265,667	279,158	285,544	296,719	312,361	財産所得
1,501,500	1,429,550	1,393,655	1,130,517	1,204,641	1,196,917	企業所得
3,402	3,384	3,361	3,120	3,203	3,292	1人当たり県民所得
3,959	3,942	3,945	4,012	4,007	4,024	1人当たり県民可処分所得
4,609	4,636	4,599	4,424	4,478	4,630	1人当たり雇用者報酬
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	《支出系列》 県内総生産(支出側:名目)
3,185,589	3,189,296	3,195,684	3,035,196	3,151,615	3,338,091	民間最終消費支出(名目)
3,096,874	3,106,435	3,108,626	2,934,067	3,056,118	3,241,644	家計最終消費支出
835,858	845,447	852,053	874,540	924,620	946,903	地方政府等最終消費支出(名目)
1,899,765	1,985,986	2,038,423	1,850,690	1,880,754	2,186,897	総資本形成(名目)
965,773	919,630	842,719	1,003,096	932,692	534,065	財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合(名目)
1,413,885	1,414,279	1,416,085	1,413,610	1,410,509	1,408,931	《人口および就業者数》 総人口
734,837	739,961	744,155	747,860	744,502	746,871	就業者数(県内常住)
695,854	701,715	706,667	711,095	707,737	710,106	就業者数(県内就業)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	《生産系列》 県内総生産(名目)
3.6	-5.1	-2.7	-3.4	-7.3	2.7	第一次産業
6.9	2.5	-0.5	0.2	0.3	-2.1	第二次産業
1.6	-0.8	0.4	-4.7	2.8	5.0	第三次産業
4.4	1.1	-0.1	-2.7	3.0	1.5	県内総生産(実質:連鎖方式)
3.9	-0.5	-0.6	-7.3	2.4	2.7	《分配系列》 県民所得
0.4	1.4	-0.2	-3.0	0.7	3.8	雇用者報酬
6.3	2.3	5.1	2.3	3.9	5.3	財産所得
11.4	-4.8	-2.5	-18.9	6.6	-0.6	企業所得
3.9	-0.5	-0.7	-7.2	2.7	2.8	1人当たり県民所得
2.9	-0.4	0.1	1.7	-0.1	0.4	1人当たり県民可処分所得
-0.7	0.6	-0.8	-3.8	1.2	3.4	1人当たり雇用者報酬
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	《支出系列》 県内総生産(支出側:名目)
0.9	0.1	0.2	-5.0	3.8	5.9	民間最終消費支出(名目)
1.0	0.3	0.1	-5.6	4.2	6.1	家計最終消費支出
1.6	1.1	0.8	2.6	5.7	2.4	地方政府等最終消費支出(名目)
12.7	4.5	2.6	-9.2	1.6	16.3	総資本形成(名目)
1.0	-4.8	-8.4	19.0	-7.0	-42.7	財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合(名目)
0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	《人口および就業者数》 総人口
0.9	0.7	0.6	0.5	-0.4	0.3	就業者数(県内常住)
1.1	0.8	0.7	0.6	-0.5	0.3	就業者数(県内就業)

# 1. 統合勘定

## 1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇用者報酬(県内活動による)	2,642,947	2,622,581	2,652,210	2,640,171	2,767,541	2,840,864
2. 営業余剰・混合所得	1,289,914	1,219,572	1,362,432	1,344,761	1,365,902	1,554,871
3. 固定資本減耗	1,635,343	1,548,915	1,608,846	1,603,987	1,673,644	1,711,652
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	417,407	402,380	418,788	497,203	541,686	545,941
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	34,147	30,653	35,676	32,252	30,702	30,652
県内総生産(生産側)	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677
6. 民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789
7. 地方政府等最終消費支出	758,453	763,399	765,464	795,969	823,412	822,892
8. 総固定資本形成	1,645,962	1,708,231	1,618,463	1,610,270	1,597,845	1,706,006
9. 在庫変動	20,433	-29,536	35,178	-1,211	67,810	-20,058
10. 財貨・サービスの移出入(純)	294,089	-31,149	73,400	115,430	346,572	501,984
11. 統計上の不突合	155,420	260,025	321,740	359,064	308,613	454,064
県内総生産(支出側)	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677

## 対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇用者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.1	-0.5	4.8	2.6
2. 営業余剰・混合所得	-	-5.5	11.7	-1.3	1.6	13.8
3. 固定資本減耗	-	-5.3	3.9	-0.3	4.3	2.3
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	-3.6	4.1	18.7	8.9	0.8
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	-10.2	16.4	-9.6	-4.8	-0.2
県内総生産(生産側)	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8
6. 民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5
7. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1
8. 総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8
9. 在庫変動	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-
11. 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
県内総生産(支出側)	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8

## 構成比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇用者報酬(県内活動による)	44.4	45.5	44.2	43.6	43.8	42.9
2. 営業余剰・混合所得	21.7	21.2	22.7	22.2	21.6	23.5
3. 固定資本減耗	27.5	26.9	26.8	26.5	26.5	25.8
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.0	7.0	7.0	8.2	8.6	8.2
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	51.7	53.7	53.1	52.4	50.2	47.7
7. 地方政府等最終消費支出	12.7	13.2	12.7	13.1	13.0	12.4
8. 総固定資本形成	27.7	29.6	26.9	26.6	25.3	25.8
9. 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3
10. 財貨・サービスの移出入(純)	4.9	-0.5	1.2	1.9	5.5	7.6
11. 統計上の不突合	2.6	4.5	5.4	5.9	4.9	6.9
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
2,857,529	2,905,714	2,905,703	2,808,322	2,820,952	2,925,702	1. 雇用者報酬(県内活動による)
1,736,479	1,687,032	1,645,101	1,465,565	1,506,028	1,409,242	2. 営業余剰・混合所得
1,754,017	1,788,323	1,815,496	1,872,214	1,917,737	1,990,881	3. 固定資本減耗
567,528	587,291	591,481	648,156	679,244	724,206	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
28,568	28,002	28,902	30,735	34,280	44,075	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	県内総生産(生産側)
3,185,589	3,189,296	3,195,684	3,035,196	3,151,615	3,338,091	6. 民間最終消費支出
835,858	845,447	852,053	874,540	924,620	946,903	7. 地方政府等最終消費支出
1,859,780	1,948,222	1,997,823	1,917,183	1,895,786	2,100,778	8. 総固定資本形成
39,985	37,764	40,600	-66,493	-15,032	86,119	9. 在庫変動
617,845	681,054	528,945	542,576	685,054	433,984	10. 財貨・サービスの移出入(純)
347,928	238,576	313,774	460,520	247,638	100,081	11. 統計上の不突合
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	県内総生産(支出側)

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.6	1.7	-0.0	-3.4	0.4	3.7	1. 雇用者報酬(県内活動による)
11.7	-2.8	-2.5	-10.9	2.8	-6.4	2. 営業余剰・混合所得
2.5	2.0	1.5	3.1	2.4	3.8	3. 固定資本減耗
4.0	3.5	0.7	9.6	4.8	6.6	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
-6.8	-2.0	3.2	6.3	11.5	28.6	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	県内総生産(生産側)
0.9	0.1	0.2	-5.0	3.8	5.9	6. 民間最終消費支出
1.6	1.1	0.8	2.6	5.7	2.4	7. 地方政府等最終消費支出
9.0	4.8	2.5	-4.0	-1.1	10.8	8. 総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	9. 在庫変動
-	-	-	-	-	-	10. 財貨・サービスの移出入(純)
-	-	-	-	-	-	11. 統計上の不突合
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	県内総生産(支出側)

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
41.5	41.9	41.9	41.5	40.9	41.8	1. 雇用者報酬(県内活動による)
25.2	24.3	23.7	21.7	21.9	20.1	2. 営業余剰・混合所得
25.5	25.8	26.2	27.7	27.8	28.4	3. 固定資本減耗
8.2	8.5	8.5	9.6	9.9	10.3	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(生産側)
46.3	46.0	46.1	44.9	45.7	47.6	6. 民間最終消費支出
12.1	12.2	12.3	12.9	13.4	13.5	7. 地方政府等最終消費支出
27.0	28.1	28.8	28.3	27.5	30.0	8. 総固定資本形成
0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.2	1.2	9. 在庫変動
9.0	9.8	7.6	8.0	9.9	6.2	10. 財貨・サービスの移出入(純)
5.1	3.4	4.5	6.8	3.6	1.4	11. 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(支出側)

## 1-2 県民可処分所得と使用勘定

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789
2. 地方政府等最終消費支出	758,453	763,399	765,464	795,969	823,412	822,892
3. 県民貯蓄	1,109,485	989,231	1,063,130	1,034,597	1,213,314	1,456,948
県民可処分所得の使用	4,945,045	4,844,456	5,020,950	5,004,913	5,210,546	5,437,629
4. 雇用者報酬(県内活動による)	2,642,947	2,622,581	2,652,210	2,640,171	2,767,541	2,840,864
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	189,279	185,399	187,951	198,738	199,415	197,467
6. 営業余剰・混合所得	1,289,914	1,219,572	1,362,432	1,344,761	1,365,902	1,554,871
7. 域外からの財産所得の受取(純)	42,547	44,977	68,358	61,710	95,359	37,203
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842
9. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180
10. 域外からの経常移転の受取(純)	613,931	610,407	586,199	590,826	597,370	624,561
県民可処分所得	4,945,045	4,844,456	5,020,950	5,004,913	5,210,546	5,437,629

## 対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1
3. 県民貯蓄	-	-10.8	7.5	-2.7	17.3	20.1
県民可処分所得の使用	-	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4
4. 雇用者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.1	-0.5	4.8	2.6
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	-	-2.0	1.4	5.7	0.3	-1.0
6. 営業余剰・混合所得	-	-5.5	11.7	-1.3	1.6	13.8
7. 域外からの財産所得の受取(純)	-	5.7	52.0	-9.7	54.5	-61.0
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7
9. (控除)補助金(地方政府)	-	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9
10. 域外からの経常移転の受取(純)	-	-0.6	-4.0	0.8	1.1	4.6
県民可処分所得	-	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4

## 構成比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	62.2	63.8	63.6	63.4	60.9	58.1
2. 地方政府等最終消費支出	15.3	15.8	15.2	15.9	15.8	15.1
3. 県民貯蓄	22.4	20.4	21.2	20.7	23.3	26.8
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇用者報酬(県内活動による)	53.4	54.1	52.8	52.8	53.1	52.2
5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)	3.8	3.8	3.7	4.0	3.8	3.6
6. 営業余剰・混合所得	26.1	25.2	27.1	26.9	26.2	28.6
7. 域外からの財産所得の受取(純)	0.9	0.9	1.4	1.2	1.8	0.7
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.6
9. (控除)補助金(地方政府)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
10. 域外からの経常移転の受取(純)	12.4	12.6	11.7	11.8	11.5	11.5
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3,185,589	3,189,296	3,195,684	3,035,196	3,151,615	3,338,091	1. 民間最終消費支出
835,858	845,447	852,053	874,540	924,620	946,903	2. 地方政府等最終消費支出
1,576,144	1,540,798	1,538,764	1,761,473	1,576,171	1,384,778	3. 県民貯蓄
5,597,590	5,575,540	5,586,500	5,671,210	5,652,406	5,669,772	県民可処分所得の使用
2,857,529	2,905,714	2,905,703	2,808,322	2,820,952	2,925,702	4. 雇用者報酬(県内活動による)
191,854	185,694	181,057	186,084	195,153	203,662	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
1,736,479	1,687,032	1,645,101	1,465,565	1,506,028	1,409,242	6. 営業余剰・混合所得
24,792	8,185	27,712	-49,504	-4,669	100,036	7. 域外からの財産所得の受取(純)
197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
11,954	11,894	12,857	17,474	15,805	18,901	9. (控除)補助金(地方政府)
601,135	595,819	635,849	1,064,464	926,733	821,581	10. 域外からの経常移転の受取(純)
5,597,590	5,575,540	5,586,500	5,671,210	5,652,406	5,669,772	県民可処分所得

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.9	0.1	0.2	-5.0	3.8	5.9	1. 民間最終消費支出
1.6	1.1	0.8	2.6	5.7	2.4	2. 地方政府等最終消費支出
8.2	-2.2	-0.1	14.5	-10.5	-12.1	3. 県民貯蓄
2.9	-0.4	0.2	1.5	-0.3	0.3	県民可処分所得の使用
0.6	1.7	-0.0	-3.4	0.4	3.7	4. 雇用者報酬(県内活動による)
-2.8	-3.2	-2.5	2.8	4.9	4.4	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
11.7	-2.8	-2.5	-10.9	2.8	-6.4	6. 営業余剰・混合所得
-33.4	-67.0	238.6	-278.6	90.6	2,242.6	7. 域外からの財産所得の受取(純)
1.5	3.7	-0.5	4.8	4.8	2.0	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
-1.9	-0.5	8.1	35.9	-9.6	19.6	9. (控除)補助金(地方政府)
-3.8	-0.9	6.7	67.4	-12.9	-11.3	10. 域外からの経常移転の受取(純)
2.9	-0.4	0.2	1.5	-0.3	0.3	県民可処分所得

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
56.9	57.2	57.2	53.5	55.8	58.9	1. 民間最終消費支出
14.9	15.2	15.3	15.4	16.4	16.7	2. 地方政府等最終消費支出
28.2	27.6	27.5	31.1	27.9	24.4	3. 県民貯蓄
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得の使用
51.0	52.1	52.0	49.5	49.9	51.6	4. 雇用者報酬(県内活動による)
3.4	3.3	3.2	3.3	3.5	3.6	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
31.0	30.3	29.4	25.8	26.6	24.9	6. 営業余剰・混合所得
0.4	0.1	0.5	-0.9	-0.1	1.8	7. 域外からの財産所得の受取(純)
3.5	3.7	3.7	3.8	4.0	4.0	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	9. (控除)補助金(地方政府)
10.7	10.7	11.4	18.8	16.4	14.5	10. 域外からの経常移転の受取(純)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得

### 1-3 資本勘定

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県内総固定資本形成	1,645,962	1,708,231	1,618,463	1,610,270	1,597,845	1,706,006
2. (控除)固定資本減耗	1,635,343	1,548,915	1,608,846	1,603,987	1,673,644	1,711,652
3. 在庫変動	20,433	-29,536	35,178	-1,211	67,810	-20,058
4. 純貸出(+)/純借入(-)	929,821	605,280	718,046	691,571	930,517	1,041,005
資産の変動	960,874	735,060	762,840	696,644	922,528	1,015,301
5. 県民貯蓄	1,109,485	989,231	1,063,130	1,034,597	1,213,314	1,456,948
6. 域外からの資本移転(純)	6,809	5,853	21,450	21,111	17,827	12,417
7. (控除)統計上の不突合	155,420	260,025	321,740	359,064	308,613	454,064
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	960,874	735,060	762,840	696,644	922,528	1,015,301

### 対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県内総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8
2. (控除)固定資本減耗	-	-5.3	3.9	-0.3	4.3	2.3
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-	-34.9	18.6	-3.7	34.6	11.9
資産の変動	-	-23.5	3.8	-8.7	32.4	10.1
5. 県民貯蓄	-	-10.8	7.5	-2.7	17.3	20.1
6. 域外からの資本移転(純)	-	-14.0	266.5	-1.6	-15.6	-30.3
7. (控除)統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-23.5	3.8	-8.7	32.4	10.1

### 構 成 比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県内総固定資本形成	171.3	232.4	212.2	231.1	173.2	168.0
2. (控除)固定資本減耗	170.2	210.7	210.9	230.2	181.4	168.6
3. 在庫変動	2.1	-4.0	4.6	-0.2	7.4	-2.0
4. 純貸出(+)/純借入(-)	96.8	82.3	94.1	99.3	100.9	102.5
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 県民貯蓄	115.5	134.6	139.4	148.5	131.5	143.5
6. 域外からの資本移転(純)	0.7	0.8	2.8	3.0	1.9	1.2
7. (控除)統計上の不突合	16.2	35.4	42.2	51.5	33.5	44.7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,859,780	1,948,222	1,997,823	1,917,183	1,895,786	2,100,778	1. 県内総固定資本形成
1,754,017	1,788,323	1,815,496	1,872,214	1,917,737	1,990,881	2. (控除)固定資本減耗
39,985	37,764	40,600	-66,493	-15,032	86,119	3. 在庫変動
1,087,154	1,117,566	1,026,375	1,355,756	1,402,788	1,116,120	4. 純貸出(+)/純借入(-)
1,232,903	1,315,229	1,249,302	1,334,232	1,365,805	1,312,136	資産の変動
1,576,144	1,540,798	1,538,764	1,761,473	1,576,171	1,384,778	5. 県民貯蓄
4,687	13,007	24,312	33,279	37,273	27,439	6. 域外からの資本移転(純)
347,928	238,576	313,774	460,520	247,638	100,081	7. (控除)統計上の不突合
1,232,903	1,315,229	1,249,302	1,334,232	1,365,805	1,312,136	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
9.0	4.8	2.5	-4.0	-1.1	10.8	1. 県内総固定資本形成
2.5	2.0	1.5	3.1	2.4	3.8	2. (控除)固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
4.4	2.8	-8.2	32.1	3.5	-20.4	4. 純貸出(+)/純借入(-)
21.4	6.7	-5.0	6.8	2.4	-3.9	資産の変動
8.2	-2.2	-0.1	14.5	-10.5	-12.1	5. 県民貯蓄
-62.3	177.5	86.9	36.9	12.0	-26.4	6. 域外からの資本移転(純)
-	-	-	-	-	-	7. (控除)統計上の不突合
21.4	6.7	-5.0	6.8	2.4	-3.9	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
150.8	148.1	159.9	143.7	138.8	160.1	1. 県内総固定資本形成
142.3	136.0	145.3	140.3	140.4	151.7	2. (控除)固定資本減耗
3.2	2.9	3.2	-5.0	-1.1	6.6	3. 在庫変動
88.2	85.0	82.2	101.6	102.7	85.1	4. 純貸出(+)/純借入(-)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	資産の変動
127.8	117.2	123.2	132.0	115.4	105.5	5. 県民貯蓄
0.4	1.0	1.9	2.5	2.7	2.1	6. 域外からの資本移転(純)
28.2	18.1	25.1	34.5	18.1	7.6	7. (控除)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

#### 1-4 域外勘定(経常取引)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入(純)	294,089	-31,149	73,400	115,430	346,572	501,984
2. 雇用者報酬(支払)	349,945	349,571	357,652	374,609	381,063	380,506
3. 財産所得(支払)	81,259	63,896	68,358	73,574	98,705	107,692
4. 経常移転(支払)	618,918	617,070	624,385	646,215	644,515	656,618
5. 経常収支(域外)	-835,266	-508,859	-634,528	-619,884	-853,509	-955,579
支 払	508,944	490,529	489,267	589,943	617,346	691,221
6. 雇用者報酬(受取)	160,667	164,172	169,702	175,871	181,647	183,039
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	239,839	230,811	244,705	317,568	343,504	351,099
8. (控除)補助金(中央政府)	23,005	20,604	25,394	21,324	17,478	18,471
9. 財産所得(受取)	38,712	18,919	0	11,864	3,346	70,489
10. 経常移転(受取)	92,733	97,231	100,253	105,965	106,326	105,066
受 取	508,944	490,529	489,267	589,943	617,346	691,221

#### 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-110.6	335.6	57.3	200.2	44.8
2. 雇用者報酬(支払)	-	-0.1	2.3	4.7	1.7	-0.1
3. 財産所得(支払)	-	-21.4	7.0	7.6	34.2	9.1
4. 経常移転(支払)	-	-0.3	1.2	3.5	-0.3	1.9
5. 経常収支(域外)	-	39.1	-24.7	2.3	-37.7	-12.0
支 払	-	-3.6	-0.3	20.6	4.6	12.0
6. 雇用者報酬(受取)	-	2.2	3.4	3.6	3.3	0.8
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	-	-3.8	6.0	29.8	8.2	2.2
8. (控除)補助金(中央政府)	-	-10.4	23.2	-16.0	-18.0	5.7
9. 財産所得(受取)	-	-51.1	-100.0	-	-71.8	2,006.7
10. 経常移転(受取)	-	4.9	3.1	5.7	0.3	-1.2
受 取	-	-3.6	-0.3	20.6	4.6	12.0

#### 構成比

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入(純)	57.8	-6.4	15.0	19.6	56.1	72.6
2. 雇用者報酬(支払)	68.8	71.3	73.1	63.5	61.7	55.0
3. 財産所得(支払)	16.0	13.0	14.0	12.5	16.0	15.6
4. 経常移転(支払)	121.6	125.8	127.6	109.5	104.4	95.0
5. 経常収支(域外)	-164.1	-103.7	-129.7	-105.1	-138.3	-138.2
支 払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇用者報酬(受取)	31.6	33.5	34.7	29.8	29.4	26.5
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	47.1	47.1	50.0	53.8	55.6	50.8
8. (控除)補助金(中央政府)	4.5	4.2	5.2	3.6	2.8	2.7
9. 財産所得(受取)	7.6	3.9	0.0	2.0	0.5	10.2
10. 経常移転(受取)	18.2	19.8	20.5	18.0	17.2	15.2
受 取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
617,845	681,054	528,945	542,576	685,054	433,984	1. 財貨・サービスの移出入(純)
371,965	369,127	363,257	358,849	368,575	380,784	2. 雇用者報酬(支払)
114,839	133,579	155,889	144,714	146,294	154,200	3. 財産所得(支払)
653,427	660,813	670,605	921,218	892,867	855,578	4. 経常移転(支払)
-1,032,392	-1,067,930	-935,206	-1,075,511	-1,220,123	-1,007,602	5. 経常収支(域外)
725,684	776,643	783,490	891,845	872,667	816,944	支 払
180,111	183,433	182,199	172,766	173,422	177,122	6. 雇用者報酬(受取)
369,772	382,300	387,545	434,403	455,231	495,756	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
16,613	16,108	16,045	13,262	18,475	25,174	8. (控除)補助金(中央政府)
90,047	125,394	128,177	194,217	150,963	54,164	9. 財産所得(受取)
102,367	101,624	101,614	103,720	111,525	115,076	10. 経常移転(受取)
725,684	776,643	783,490	891,845	872,667	816,944	受 取

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
23.1	10.2	-22.3	2.6	26.3	-36.6	1. 財貨・サービスの移出入(純)
-2.2	-0.8	-1.6	-1.2	2.7	3.3	2. 雇用者報酬(支払)
6.6	16.3	16.7	-7.2	1.1	5.4	3. 財産所得(支払)
-0.5	1.1	1.5	37.4	-3.1	-4.2	4. 経常移転(支払)
-8.0	-3.4	12.4	-15.0	-13.4	17.4	5. 経常収支(域外)
5.0	7.0	0.9	13.8	-2.2	-6.4	支 払
-1.6	1.8	-0.7	-5.2	0.4	2.1	6. 雇用者報酬(受取)
5.3	3.4	1.4	12.1	4.8	8.9	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
-10.1	-3.0	-0.4	-17.3	39.3	36.3	8. (控除)補助金(中央政府)
27.7	39.3	2.2	51.5	-22.3	-64.1	9. 財産所得(受取)
-2.6	-0.7	-0.0	2.1	7.5	3.2	10. 経常移転(受取)
5.0	7.0	0.9	13.8	-2.2	-6.4	受 取

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
85.1	87.7	67.5	60.8	78.5	53.1	1. 財貨・サービスの移出入(純)
51.3	47.5	46.4	40.2	42.2	46.6	2. 雇用者報酬(支払)
15.8	17.2	19.9	16.2	16.8	18.9	3. 財産所得(支払)
90.0	85.1	85.6	103.3	102.3	104.7	4. 経常移転(支払)
-142.3	-137.5	-119.4	-120.6	-139.8	-123.3	5. 経常収支(域外)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支 払
24.8	23.6	23.3	19.4	19.9	21.7	6. 雇用者報酬(受取)
51.0	49.2	49.5	48.7	52.2	60.7	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
2.3	2.1	2.0	1.5	2.1	3.1	8. (控除)補助金(中央政府)
12.4	16.1	16.4	21.8	17.3	6.6	9. 財産所得(受取)
14.1	13.1	13.0	11.6	12.8	14.1	10. 経常移転(受取)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	受 取

## 2. 制度部門別所得支出勘定

### 2-1 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	352,561	345,187	349,013	414,185	396,977	473,827
(1) 利子	94,280	77,483	72,275	94,951	67,631	75,453
(2) 法人企業の分配所得	233,657	242,206	249,796	292,771	302,639	368,664
(3) 賃貸料	24,624	25,498	26,943	26,463	26,707	29,710
2. 所得・富等に課される経常税	177,396	164,685	180,052	196,008	184,466	181,094
3. その他の社会保険非年金給付	9,069	9,606	8,988	9,063	9,108	9,476
4. その他の経常移転	34,487	29,062	31,974	28,179	30,814	34,660
うち非生命純保険料	26,241	21,872	24,351	19,941	21,829	23,207
5. 貯蓄	580,131	509,823	619,615	596,884	606,760	757,528
支 払	1,153,644	1,058,363	1,189,642	1,244,320	1,228,125	1,456,585
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	140,383	115,823	107,907	130,642	100,344	103,797
6. 営業余剰	860,121	775,865	886,806	871,575	862,892	1,071,029
7. 財産所得	215,871	217,289	236,930	310,808	306,678	317,745
(1) 利子	67,769	61,215	65,131	107,663	93,380	95,414
(2) 法人企業の分配所得	138,052	145,728	161,002	192,383	202,258	210,240
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	964	996	999	1,137	1,156	984
(4) 賃貸料	9,086	9,350	9,799	9,624	9,885	11,107
8. 雇主の帰属社会負担	9,069	9,606	8,988	9,063	9,108	9,476
9. その他の経常移転	68,583	55,603	56,918	52,873	49,447	58,336
うち非生命純保険金	23,698	20,413	23,067	18,857	20,828	22,157
受 取	1,153,644	1,058,363	1,189,642	1,244,320	1,228,125	1,456,585
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	64,846	58,775	62,849	105,743	91,393	92,875

### 2-2 金融機関

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	205,574	225,271	242,648	279,590	294,834	294,697
(1) 利子	95,041	81,084	77,074	76,313	75,288	72,464
(2) 法人企業の分配所得	10,707	34,477	48,228	88,685	111,700	119,387
(3) その他の投資所得	98,910	108,862	116,503	113,747	106,988	101,970
a. 保険契約者に帰属する投資所得	77,178	81,155	84,705	87,947	86,694	86,100
b. 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	7,541	13,853	8,987	6,486	6,072
(4) 賃貸料	917	848	842	844	858	875
2. 所得・富等に課される経常税	15,860	14,223	16,978	16,342	15,615	15,291
3. 現物社会移転以外の社会給付	102,788	106,175	96,653	90,372	89,753	85,860
(1) その他の社会保険年金給付	102,545	105,921	96,418	90,138	89,520	85,620
(2) その他の社会保険非年金給付	243	254	235	233	233	240
4. その他の経常移転	69,406	60,862	64,751	56,204	61,617	62,519
うち非生命純保険料	79	79	79	76	87	73
非生命保険金	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028
5. 年金受給権の変動調整	-29,226	-34,688	-27,527	-19,362	-21,041	-19,649
6. 貯蓄	-20,686	-10,450	7,335	11,862	19,788	35,412
支 払	343,715	361,394	400,837	435,008	460,566	474,130
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	85,913	73,265	70,165	70,504	69,015	63,506
7. 営業余剰	42,448	51,500	65,729	77,872	81,711	83,376
8. 財産所得	157,367	177,549	201,790	231,417	249,188	262,335
(1) 利子	118,780	112,265	112,656	113,991	101,091	104,805
(2) 法人企業の分配所得	38,522	62,375	83,830	113,882	145,292	154,732
(3) その他の投資所得	65	2,909	5,305	3,544	2,805	2,797
a. 保険契約者に帰属する投資所得	65	61	53	54	53	41
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,848	5,252	3,489	2,752	2,756
9. 純社会負担	73,562	71,488	69,126	71,010	68,712	66,211
(1) 雇主の現実社会負担	72,090	71,671	63,841	58,445	59,739	59,439
(2) 雇主の帰属社会負担	-23,020	-22,852	-14,885	-5,919	-6,552	-5,294
(3) 家計の現実社会負担	4,450	4,268	4,215	3,825	3,755	4,151
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798
(5) (控除)年金制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883
10. その他の経常移転	70,339	60,857	64,192	54,709	60,956	62,208
うち非生命純保険料	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028
非生命保険金	4,553	2,523	1,707	667	1,247	1,192
受 取	343,715	361,394	400,837	435,008	460,566	474,130
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	199,534	186,575	182,836	180,769	166,013	167,849

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
585,783	729,468	671,030	889,260	875,179	838,541	1. 財産所得
86,000	103,169	94,069	93,173	66,537	67,670	(1) 利子
468,150	596,737	547,600	764,282	777,719	738,331	(2) 法人企業の分配所得
31,633	29,562	29,361	31,805	30,923	32,539	(3) 賃貸料
213,442	228,864	206,257	191,312	229,250	267,846	2. 所得・富等に課される経常税
9,549	8,733	9,157	8,432	8,921	8,884	3. その他の社会保険非年金給付
40,070	46,991	28,398	34,404	46,562	45,508	4. その他の経常移転
30,653	35,992	19,214	23,579	32,924	33,275	うち非生命純保険料
876,278	797,226	770,698	651,498	697,487	549,756	5. 貯蓄
1,725,121	1,811,282	1,685,539	1,774,906	1,857,399	1,710,534	支 払
110,967	127,322	119,617	118,490	86,036	85,801	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,251,039	1,204,292	1,166,206	981,208	1,040,772	923,468	6. 営業余剰
393,130	521,552	447,989	582,038	578,854	619,881	7. 財産所得
118,865	137,655	139,907	128,017	94,587	104,218	(1) 利子
261,565	371,611	295,291	440,293	471,096	501,439	(2) 法人企業の分配所得
723	706	1,117	953	867	1,151	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
11,976	11,579	11,674	12,775	12,304	13,073	(4) 賃貸料
9,549	8,733	9,157	8,432	8,921	8,884	8. 雇主の帰属社会負担
71,403	76,705	62,188	203,228	228,852	158,301	9. その他の経常移転
30,411	34,797	18,421	22,330	31,498	31,660	うち非生命保険金
1,725,121	1,811,282	1,685,539	1,774,906	1,857,399	1,710,534	受 取
115,154	132,763	134,549	122,481	89,360	98,466	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
303,504	275,898	249,908	232,429	240,943	281,279	1. 財産所得
80,550	91,031	97,040	74,609	72,049	106,279	(1) 利子
121,142	82,627	53,775	61,426	68,409	74,004	(2) 法人企業の分配所得
100,896	101,354	98,200	95,510	99,704	100,213	(3) その他の投資所得
84,708	84,967	82,839	83,633	85,453	86,045	a. 保険契約者に帰属する投資所得
9,917	9,611	8,844	8,078	8,532	10,462	b. 年金受給権に係る投資所得
6,271	6,775	6,517	3,799	5,719	3,707	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
916	887	893	884	780	783	(4) 賃貸料
17,617	16,750	17,537	16,465	20,631	19,925	2. 所得・富等に課される経常税
78,933	83,711	85,487	85,951	100,353	90,959	3. 現物社会移転以外の社会給付
78,691	83,490	85,255	85,738	100,137	90,744	(1) その他の社会保険年金給付
242	221	232	213	216	215	(2) その他の社会保険非年金給付
74,788	83,765	57,294	60,906	74,128	76,151	4. その他の経常移転
167	268	132	110	132	135	うち非生命純保険料
70,048	78,370	52,078	56,189	68,941	70,613	非生命保険金
-12,717	-16,800	-18,062	-17,580	-30,513	-16,444	5. 年金受給権の変動調整
40,747	24,523	53,867	62,418	81,362	107,246	6. 貯蓄
502,872	467,848	446,030	440,589	486,903	559,115	支 払
68,094	75,759	80,825	60,577	57,818	88,380	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
81,109	70,615	81,023	78,165	83,661	102,722	7. 営業余剰
280,872	248,051	241,062	221,861	250,386	302,320	8. 財産所得
102,642	113,630	104,979	85,661	82,502	108,908	(1) 利子
175,197	131,000	132,610	134,253	165,074	191,585	(2) 法人企業の分配所得
3,033	3,422	3,472	1,947	2,810	1,827	(3) その他の投資所得
32	29	34	29	29	40	a. 保険契約者に帰属する投資所得
3,001	3,393	3,438	1,917	2,781	1,787	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
66,216	66,911	67,425	68,371	69,840	74,514	9. 純社会負担
55,227	59,301	60,764	61,600	74,722	66,206	(1) 雇主の現実社会負担
-1,464	-5,154	-5,830	-5,613	-18,628	-8,234	(2) 雇主の帰属社会負担
4,507	5,105	5,607	6,367	7,297	8,194	(3) 家計の現実社会負担
9,917	9,611	8,844	8,078	8,532	10,462	(4) 家計の追加社会負担
1,971	1,952	1,961	2,060	2,084	2,113	(5) (控除)年金制度の手数料
74,676	82,270	56,520	72,191	83,017	79,559	10. その他の経常移転
70,048	78,370	52,078	56,189	68,941	70,613	うち非生命純保険料
1,319	1,301	1,664	2,870	2,762	3,455	非生命保険金
502,872	467,848	446,030	440,589	486,903	559,115	受 取
163,551	176,964	170,738	148,251	144,915	174,956	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

## 2-3 一般政府（地方政府等）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142
(1) 利子	20,971	21,109	20,750	18,616	15,743	14,087
(2) 賃貸料	109	82	60	60	53	54
2. 現物社会移転以外の社会給付	145,677	149,062	150,104	154,010	160,596	169,398
(1) 現金による社会保障給付	48,851	48,972	48,406	46,968	49,201	51,787
(2) その他の社会保険非年金給付	33,478	33,494	32,420	30,122	30,659	30,291
(3) 社会扶助給付	63,348	66,596	69,279	76,919	80,736	87,320
3. その他の経常移転	130,879	136,109	141,376	148,913	162,479	162,291
うち非生命純保険料	90	91	81	88	103	80
4. 最終消費支出	758,453	763,399	765,464	795,969	823,412	822,892
5. 貯蓄	155,718	136,240	146,600	155,522	156,946	148,914
支 払	1,211,808	1,206,002	1,224,355	1,273,090	1,319,228	1,317,637
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	36,326	34,638	32,781	30,677	28,337	25,246
現物社会移転	634,513	642,273	651,067	679,536	704,955	707,804
うち現物社会移転(市場産出の購入)	297,239	307,629	318,911	329,881	342,593	346,204
6. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842
7. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180
8. 財産所得	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809
(1) 利子	8,143	8,947	5,956	4,259	4,155	3,722
(2) 法人企業の分配所得	2,819	2,940	2,956	2,964	3,063	3,009
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	4	9	6	6	8	7
(4) 賃貸料	45	64	55	71	71	71
9. 所得・富等に課される経常税(地方政府)	208,243	205,790	213,410	226,351	223,524	223,778
10. 純社会負担	178,858	181,603	179,272	182,973	185,675	187,424
(1) 雇主の現実社会負担	58,326	55,442	53,429	55,867	55,108	55,026
(2) 雇主の帰属社会負担	33,478	33,494	32,420	30,122	30,659	30,291
(3) 家計の現実社会負担	87,053	92,667	93,423	96,984	99,908	102,107
11. その他の経常移転	647,270	645,129	658,898	687,760	717,774	716,965
うち非生命保険金	86	88	76	85	101	79
受 取	1,211,808	1,206,002	1,224,355	1,273,090	1,319,228	1,317,637
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	7,698	8,560	5,603	3,931	3,809	3,254

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
12,293	9,282	7,984	8,137	7,664	5,729	1. 財産所得
12,243	9,271	7,975	8,128	7,653	5,718	(1) 利子
49	11	9	9	11	12	(2) 賃貸料
168,054	167,199	170,621	174,334	204,896	187,528	2. 現物社会移転以外の社会給付
48,678	49,144	48,254	48,309	48,729	49,008	(1) 現金による社会保障給付
28,246	26,394	24,536	22,435	24,185	23,077	(2) その他の社会保険非年金給付
91,130	91,660	97,831	103,589	131,982	115,443	(3) 社会扶助給付
167,762	169,952	174,379	372,818	270,073	229,852	3. その他の経常移転
110	152	102	92	102	112	うち非生命純保険料
835,858	845,447	852,053	874,540	924,620	946,903	4. 最終消費支出
159,929	171,528	180,405	195,172	226,408	252,507	5. 貯蓄
1,343,896	1,363,407	1,385,442	1,625,002	1,633,661	1,622,520	支 払
22,047	19,429	16,819	14,245	12,234	10,769	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
717,408	728,909	735,839	747,968	796,340	814,179	現物社会移転
353,232	358,774	369,416	365,167	390,672	400,326	うち現物社会移転(市場産出の購入)
197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	6. 生産・輸入品に課される税
11,954	11,894	12,857	17,474	15,805	18,901	7. (控除)補助金
6,290	5,929	10,970	5,387	5,183	5,314	8. 財産所得
3,294	2,966	4,394	2,553	2,451	2,654	(1) 利子
2,925	2,888	6,107	2,759	2,664	2,592	(2) 法人企業の分配所得
4	3	10	5	5	7	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
66	71	458	70	63	61	(4) 賃貸料
234,561	245,096	245,829	226,941	237,121	256,984	9. 所得・富等に課される経常税
188,375	187,074	187,551	191,839	195,801	193,281	10. 純社会負担
56,569	55,905	56,801	59,885	59,892	59,443	(1) 雇主の現実社会負担
28,246	26,394	24,536	22,435	24,185	23,077	(2) 雇主の帰属社会負担
103,560	104,775	106,214	109,518	111,724	110,760	(3) 家計の現実社会負担
728,868	732,211	750,012	1,004,556	987,348	957,392	11. その他の経常移転
77	86	78	77	75	86	うち非生命保険金
1,343,896	1,363,407	1,385,442	1,625,002	1,633,661	1,622,520	受 取
2,697	2,221	3,607	1,910	1,798	1,874	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

## 2-4 家計(個人企業を含む)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	21,285	21,321	22,391	33,298	31,042	26,691
(1) 消費者負債利子	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041
(2) その他の利子	9,870	9,956	10,324	17,934	16,778	12,954
(3) 賃貸料	6,016	5,764	5,715	5,551	5,698	5,696
2. 所得・富等に課される経常税	210,853	217,130	222,985	224,149	227,165	230,210
3. 純社会負担	669,270	677,052	679,283	701,629	716,016	725,448
(1) 雇主の現実社会負担	336,506	336,051	330,328	335,848	343,842	348,237
(2) 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364
(3) 家計の現実社会負担	291,243	300,034	305,001	315,825	325,242	332,932
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798
(5) (控除)年金制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883
4. その他の経常移転	109,166	108,784	115,714	113,172	130,946	119,315
うち非生命純保険料	37,499	34,159	35,454	31,141	34,711	34,330
5. 最終消費支出	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996
6. 貯蓄	388,192	336,936	275,238	244,914	401,983	486,213
支 払	4,403,707	4,378,822	4,434,171	4,421,976	4,601,831	4,653,873
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	101,730	98,483	99,274	104,835	98,763	92,656
可処分所得	3,422,359	3,389,224	3,421,326	3,369,091	3,517,702	3,571,858
貯蓄率(%)	11.4	10.0	8.1	7.3	11.5	13.7
7. 営業余剰・混合所得	387,346	392,207	409,897	395,314	421,299	400,467
(1) 営業余剰(持ち家)	241,674	247,965	253,251	250,909	249,762	248,736
(2) 混合所得	145,672	144,242	156,646	144,405	171,537	151,731
8. 雇業者報酬	2,832,226	2,807,980	2,840,161	2,838,909	2,966,957	3,038,332
(1) 賃金・俸給	2,474,241	2,449,363	2,481,835	2,467,764	2,587,954	2,653,731
(2) 雇主の社会負担	357,985	358,617	358,326	371,145	379,003	384,601
a 雇主の現実社会負担	336,506	336,051	330,328	335,848	343,842	348,237
b 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364
9. 財産所得	255,251	247,903	252,263	254,698	267,555	256,061
(1) 利子	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844
(2) 配当	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713
(3) その他の投資所得	97,945	104,998	110,229	109,095	103,040	98,196
a. 保険契約者に帰属する投資所得	76,213	80,139	83,683	86,785	85,498	85,081
b. 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,693	8,602	5,498	3,734	3,317
(4) 賃貸料	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308
10. 現物社会移転以外の社会給付	874,939	886,133	875,088	875,526	892,648	906,481
(1) 現金による社会保障給付	648,516	658,744	651,296	656,140	670,667	683,234
(2) その他の社会保険年金給付	102,545	105,921	96,418	90,138	89,520	85,620
(3) その他の社会保険非年金給付	44,742	45,672	43,118	41,449	41,946	41,898
(4) 社会扶助給付	79,135	75,795	84,255	87,798	90,515	95,729
11. その他の経常移転	83,172	79,288	84,290	76,892	74,413	72,182
うち非生命保険金	35,595	33,192	35,136	31,658	34,580	34,280
12. 年金受給権の変動調整	-29,226	-34,688	-27,527	-19,362	-21,041	-19,649
受 取	4,403,707	4,378,822	4,434,171	4,421,976	4,601,831	4,653,873
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	65,779	33,017	28,065	21,980	36,397	37,065
現物社会移転	794,837	806,256	814,869	840,779	879,794	895,265
うち現物社会移転(市場産出の購入)	385,397	397,387	408,918	421,592	438,291	441,872

- (注) 1. 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)  
2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
27,190	28,211	25,566	22,256	17,918	17,738	1. 財産所得
7,496	6,492	6,007	4,997	3,411	3,032	(1) 消費者負債利子
14,014	15,328	13,325	10,878	7,888	8,244	(2) その他の利子
5,680	6,391	6,234	6,381	6,618	6,462	(3) 賃貸料
236,272	241,440	241,479	243,526	266,942	257,823	2. 所得・富等に課される経常税
727,999	735,373	742,462	745,183	762,799	785,043	3. 純社会負担
346,707	354,619	359,749	363,053	381,958	383,395	(1) 雇主の現実社会負担
38,654	32,164	30,149	27,192	16,395	25,813	(2) 雇主の帰属社会負担
334,691	340,930	345,680	348,920	357,998	367,487	(3) 家計の現実社会負担
9,917	9,611	8,844	8,078	8,532	10,462	(4) 家計の追加社会負担
1,971	1,952	1,961	2,060	2,084	2,113	(5) (控除)年金制度の手数料
125,586	115,229	97,313	98,010	114,485	97,960	4. その他の経常移転
37,967	39,905	31,705	31,707	34,841	36,180	うち非生命純保険料
3,096,874	3,106,435	3,108,626	2,934,067	3,056,118	3,241,644	5. 最終消費支出
467,618	513,179	504,933	810,857	523,886	442,630	6. 貯蓄
4,681,539	4,739,867	4,720,379	4,853,899	4,742,148	4,842,838	支 払
91,954	95,001	95,559	91,599	91,620	95,965	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
3,577,208	3,636,414	3,631,621	3,762,504	3,610,517	3,700,718	可処分所得
13.1	14.2	14.0	21.7	14.6	12.0	貯蓄率(%)
404,332	412,125	397,872	406,192	381,596	383,052	7. 営業余剰・混合所得
246,299	245,509	246,144	247,152	236,337	222,404	(1) 営業余剰(持ち家)
158,032	166,616	151,728	159,040	145,259	160,648	(2) 混合所得
3,049,383	3,091,408	3,086,760	2,994,406	3,016,104	3,129,364	8. 雇用者報酬
2,664,022	2,704,625	2,696,862	2,604,160	2,617,751	2,720,156	(1) 賃金・俸給
385,361	386,783	389,898	390,246	398,353	409,208	(2) 雇主の社会負担
346,707	354,619	359,749	363,053	381,958	383,395	a 雇主の現実社会負担
38,654	32,164	30,149	27,192	16,395	25,813	b 雇主の帰属社会負担
269,155	271,151	278,205	289,334	297,867	310,375	9. 財産所得
46,596	49,483	68,064	59,611	56,823	60,098	(1) 利子
57,309	46,085	37,013	51,859	53,264	59,345	(2) 配当
97,133	97,217	93,571	92,584	96,013	97,217	(3) その他の投資所得
83,946	84,224	81,648	82,624	84,543	84,835	a. 保険契約者に帰属する投資所得
9,917	9,611	8,844	8,078	8,532	10,462	b. 年金受給権に係る投資所得
3,270	3,382	3,078	1,882	2,938	1,920	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
68,117	78,366	79,558	85,280	91,767	93,715	(4) 賃貸料
897,275	902,168	909,100	928,425	973,566	937,210	10. 現物社会移転以外の社会給付
680,363	682,973	683,501	696,665	695,289	688,532	(1) 現金による社会保障給付
78,691	83,490	85,255	85,738	100,137	90,744	(2) その他の社会保険年金給付
40,360	37,539	36,211	33,019	35,238	34,262	(3) その他の社会保険非年金給付
97,862	98,165	104,134	113,003	142,901	123,672	(4) 社会扶助給付
74,111	79,814	66,503	253,123	103,528	99,281	11. その他の経常移転
37,309	40,393	31,116	30,225	33,852	34,675	うち非生命保険金
-12,717	-16,800	-18,062	-17,580	-30,513	-16,444	12. 年金受給権の変動調整
4,681,539	4,739,867	4,720,379	4,853,899	4,742,148	4,842,838	受 取
37,754	38,444	56,012	49,299	46,273	48,101	(参考) 受取利子(FISIM調整前)
904,100	910,542	923,232	946,780	996,479	1,021,171	現物社会移転
451,209	457,547	469,751	462,850	495,314	510,870	うち現物社会移転(市場産出の購入)

## 2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	425	350	343	663	709	565
(1) 利子	203	101	91	377	382	273
(2) 賃貸料	221	249	251	285	327	292
2. 現物社会移転以外の社会給付	9,730	4,014	10,837	7,573	6,536	5,368
(1) その他の社会保険非年金給付	486	525	502	516	519	540
(2) 社会扶助給付	9,244	3,488	10,335	7,057	6,017	4,828
3. 非生命純保険料	276	268	313	263	299	265
4. 最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792
5. 貯蓄	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881
支 払	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,870
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	2,011	1,802	1,720	1,713	1,665	1,609
6. 財産所得	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175
(1) 利子	2,668	2,169	1,891	1,902	1,744	1,640
(2) 配当	813	917	1,184	1,466	1,677	1,868
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	35	38	40	48	51	40
(4) 賃貸料	457	473	492	483	528	628
7. 雇主の帰属社会負担	486	525	502	516	519	540
8. その他の経常移転	84,268	91,417	95,521	99,030	110,005	122,155
うち非生命保険金	256	258	296	244	276	247
受 取	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,870
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	2,357	1,898	1,643	1,674	1,490	1,268

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
514	560	707	529	526	705	1. 財産所得
267	306	431	201	99	192	(1) 利子
248	254	276	328	427	513	(2) 賃貸料
5,098	5,179	5,193	6,798	7,988	6,584	2. 現物社会移転以外の社会給付
544	498	522	481	565	563	(1) その他の社会保険非年金給付
4,554	4,681	4,671	6,317	7,423	6,021	(2) 社会扶助給付
1,051	1,919	833	620	854	813	3. 非生命純保険料
88,715	82,860	87,058	101,130	95,497	96,448	4. 最終消費支出
31,572	34,341	28,861	41,527	47,027	32,639	5. 貯蓄
126,950	124,860	122,652	150,604	151,892	137,188	支 払
1,509	1,597	1,639	1,426	1,316	1,340	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
4,630	4,920	4,681	4,488	5,270	6,139	6. 財産所得
1,671	1,798	1,746	1,354	1,343	2,023	(1) 利子
2,248	2,385	2,177	2,327	3,066	3,211	(2) 配当
29	28	56	45	39	57	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
682	709	702	761	821	848	(4) 賃貸料
544	498	522	481	565	563	7. 雇主の帰属社会負担
121,776	119,442	117,449	145,635	146,057	130,486	8. その他の経常移転
863	1,715	728	620	690	660	うち非生命保険金
126,950	124,860	122,652	150,604	151,892	137,188	受 取
1,157	1,151	1,072	759	721	1,313	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

### 3. 制度部門別資本勘定

#### 3-1 非金融法人企業

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 総固定資本形成	1,202,684	1,259,853	1,104,211	1,121,079	1,124,521	1,224,483
2. (控除) 固定資本減耗	1,392,870	1,308,511	1,363,907	1,353,374	1,415,604	1,451,692
3. 在庫変動	20,015	-28,937	34,673	-1,230	66,317	-19,888
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-
5. 純貸出(+)/純借入(-)	772,122	604,389	870,077	844,321	844,830	1,019,898
資産の変動	601,951	526,794	645,054	610,796	620,064	772,799
6. 貯蓄(純)	580,131	509,823	619,615	596,884	606,760	757,528
7. 資本移転等(純)	21,820	16,971	25,439	13,912	13,304	15,272
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	601,951	526,794	645,054	610,796	620,064	772,799

#### 3-2 金融機関

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 総固定資本形成	36,348	37,327	33,033	35,170	33,307	35,239
2. (控除) 固定資本減耗	42,506	39,186	41,440	43,239	42,657	42,568
3. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-14,529	-8,591	15,742	19,932	29,137	42,741
資産の変動	-20,686	-10,450	7,335	11,862	19,788	35,412
5. 貯蓄(純)	-20,686	-10,450	7,335	11,862	19,788	35,412
6. 資本移転(純)	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-20,686	-10,450	7,335	11,862	19,788	35,412

#### 3-3 一般政府

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 総固定資本形成	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844
2. (控除) 固定資本減耗	138,077	139,984	139,985	146,694	151,539	148,530
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-
4. 土地の購入(純)	7,293	6,524	7,101	5,584	4,710	5,074
5. 純貸出(+)/純借入(-)	328,980	316,640	306,908	323,385	325,966	311,561
資産の変動	329,159	310,590	349,756	369,931	363,875	347,949
6. 貯蓄(純)	351,584	326,493	353,229	365,709	360,700	351,764
7. 資本移転(純)	-22,425	-15,902	-3,472	4,222	3,175	-3,815
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	329,159	310,590	349,756	369,931	363,875	347,949

#### 3-4 家計(個人企業を含む)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 総固定資本形成	236,547	243,493	267,866	229,923	219,964	227,231
2. (控除) 固定資本減耗	45,575	44,988	46,406	41,894	41,027	41,935
3. 在庫変動	418	-599	505	19	1,493	-169
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-
5. 純貸出(+)/純借入(-)	196,525	136,962	45,785	54,151	217,087	296,616
資産の変動	387,915	334,868	267,749	242,198	397,516	481,742
6. 貯蓄(純)	388,192	336,936	275,238	244,914	401,983	486,213
7. 資本移転(純)	-278	-2,068	-7,489	-2,716	-4,466	-4,471
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	387,915	334,868	267,749	242,198	397,516	481,742

#### 3-5 対家計民間非営利団体

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 総固定資本形成	39,421	40,148	37,621	36,444	35,315	39,210
2. (控除) 固定資本減耗	16,314	16,246	17,108	18,786	22,817	26,927
3. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-9,285	-367	802	13,450	21,154	22,029
資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312
5. 貯蓄(純)	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881
6. 資本移転(純)	7,691	6,853	6,973	5,693	5,814	5,431
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,362,703	1,453,955	1,458,713	1,377,617	1,349,833	1,540,801	1. 総固定資本形成
1,481,164	1,520,275	1,546,255	1,597,249	1,630,909	1,702,733	2. (控除) 固定資本減耗
39,285	36,889	40,225	-65,422	-14,710	84,844	3. 在庫変動
-	-	-	-	-	-	4. 土地の購入(純)
970,105	848,889	842,484	979,608	1,040,264	674,550	5. 純貸出(+)/純借入(-)
890,929	819,457	795,167	694,555	744,478	597,462	資産の変動
876,278	797,226	770,698	651,498	697,487	549,756	6. 貯蓄(純)
14,652	22,232	24,469	43,056	46,991	47,707	7. 資本移転等(純)
890,929	819,457	795,167	694,555	744,478	597,462	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
38,914	39,518	39,917	39,498	39,122	43,870	1. 総固定資本形成
43,024	41,967	42,948	46,578	48,253	49,514	2. (控除) 固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3. 土地の購入(純)
44,857	26,972	56,898	69,499	90,493	112,890	4. 純貸出(+)/純借入(-)
40,747	24,523	53,867	62,418	81,362	107,246	資産の変動
40,747	24,523	53,867	62,418	81,362	107,246	5. 貯蓄(純)
-	-	-	-	-	-	6. 資本移転(純)
40,747	24,523	53,867	62,418	81,362	107,246	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
183,024	181,063	210,428	234,491	226,723	216,176	1. 総固定資本形成
154,157	154,738	156,163	158,491	164,019	169,183	2. (控除) 固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
5,664	7,394	5,939	2,974	4,270	-1,269	4. 土地の購入(純)
348,697	362,599	330,856	301,435	400,032	450,130	5. 純貸出(+)/純借入(-)
383,227	396,318	391,061	380,409	467,007	495,855	資産の変動
392,734	413,515	399,870	419,527	506,075	541,096	6. 貯蓄(純)
-9,506	-17,197	-8,809	-39,117	-39,068	-45,242	7. 資本移転(純)
383,227	396,318	391,061	380,409	467,007	495,855	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
231,587	231,857	246,246	225,428	240,697	255,849	1. 総固定資本形成
48,257	43,530	42,215	42,597	46,464	40,397	2. (控除) 固定資本減耗
700	875	375	-1,071	-322	1,275	3. 在庫変動
-	-	-	-	-	-	4. 土地の購入(純)
278,123	326,401	303,613	637,701	332,650	223,946	5. 純貸出(+)/純借入(-)
462,154	515,602	508,019	819,461	526,560	440,672	資産の変動
467,618	513,179	504,933	810,857	523,886	442,630	6. 貯蓄(純)
-5,464	2,423	3,086	8,603	2,674	-1,958	7. 資本移転(純)
462,154	515,602	508,019	819,461	526,560	440,672	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
43,552	41,829	42,519	40,149	39,412	44,083	1. 総固定資本形成
27,414	27,813	27,914	27,300	28,091	29,055	2. (控除) 固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3. 土地の購入(純)
20,440	25,875	19,824	49,415	62,383	44,543	4. 純貸出(+)/純借入(-)
36,578	39,891	34,428	62,264	73,704	59,571	資産の変動
31,572	34,341	28,861	41,527	47,027	32,639	5. 貯蓄(純)
5,006	5,550	5,567	20,737	26,676	26,932	6. 資本移転(純)
36,578	39,891	34,428	62,264	73,704	59,571	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

主要系列表

主系列－1－① 経済活動別県内総生産〔名目〕（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355
(1) 農業	35,477	41,126	35,938	29,284	32,714	36,479
(2) 林業	801	722	727	741	731	792
(3) 水産業	1,082	1,136	977	1,026	1,162	1,084
2 鉱業	2,550	2,248	2,333	2,195	2,362	1,967
3 製造業	2,501,814	2,290,552	2,415,405	2,397,746	2,552,258	2,804,906
(1) 食料品	148,640	122,831	120,480	123,496	159,751	148,419
(2) 繊維製品	73,346	85,410	73,798	76,750	74,271	78,756
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,850	30,801	30,388	29,642	40,288	38,939
(4) 化学	418,222	315,629	346,483	357,518	420,104	538,704
(5) 石油・石炭製品	3,824	3,479	2,547	3,368	4,806	3,184
(6) 窯業・土石製品	222,130	173,786	157,224	143,696	148,960	151,746
(7) 一次金属	52,769	49,695	59,499	59,061	62,574	63,283
(8) 金属製品	113,847	117,226	122,572	122,457	125,123	140,245
(9) はん用・生産用・業務用機械	396,381	383,689	443,332	402,356	471,208	555,820
(10) 電子部品・デバイス	95,452	162,554	154,155	145,577	94,497	149,194
(11) 電気機械	272,976	239,111	228,105	244,507	274,129	247,991
(12) 情報・通信機器	14,344	14,594	14,031	12,890	13,434	12,607
(13) 輸送用機械	241,780	243,104	263,503	271,635	251,991	236,350
(14) 印刷業	35,624	15,390	32,006	66,506	51,620	58,123
(15) その他の製造業	372,628	333,252	367,282	338,288	359,501	381,543
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	159,148	163,904	172,428	182,106	195,769	191,647
(1) 電気業	46,715	43,458	46,845	46,117	60,538	67,523
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	112,433	120,446	125,583	135,989	135,231	124,123
5 建設業	236,487	229,135	257,258	245,815	262,215	254,720
6 卸売・小売業	395,405	414,331	437,674	433,832	439,220	439,574
(1) 卸売業	124,006	122,762	125,759	122,977	121,659	116,860
(2) 小売業	271,399	291,569	311,914	310,855	317,562	322,715
7 運輸・郵便業	220,595	238,022	223,400	250,162	262,721	267,657
8 宿泊・飲食サービス業	120,236	111,365	121,854	128,577	129,442	148,191
9 情報通信業	103,384	105,065	107,431	106,594	106,071	104,505
(1) 通信・放送業	85,250	84,996	85,483	82,777	82,594	83,283
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,134	20,069	21,948	23,817	23,478	21,222
10 金融・保険業	161,156	162,474	164,701	163,847	167,413	162,461
11 不動産業	574,379	575,307	591,386	598,474	602,923	606,073
(1) 住宅賃貸業	517,452	517,326	530,096	531,662	533,916	535,288
(2) その他の不動産業	56,927	57,981	61,289	66,811	69,007	70,785
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	299,097	289,090	310,369	319,263	340,230	361,991
13 公務	207,317	196,426	198,103	202,288	208,973	207,603
14 教育	219,757	220,962	218,374	225,984	238,768	252,663
15 保健衛生・社会事業	397,919	416,001	429,351	437,462	463,044	481,479
16 その他のサービス	295,945	287,082	287,362	291,055	287,039	283,885
17 小計(1～16の合計)	5,932,549	5,744,947	5,975,070	6,016,450	6,293,055	6,607,678
18 輸入品に課される税・関税	73,290	71,780	81,200	107,112	108,665	99,565
19 (控除)総資本形成に係る消費税	54,374	53,932	49,670	69,693	83,648	84,566
20 県内総生産(17+18-19)	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677
(参考) 第一次産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355
第二次産業	2,740,850	2,521,935	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,594
第三次産業	3,154,338	3,180,029	3,262,433	3,339,644	3,441,614	3,507,729

(注)各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業  
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業  
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
39,754	37,716	36,686	35,443	32,853	33,728	1 農林水産業
38,035	36,067	35,214	34,157	31,494	32,310	(1) 農業
713	836	738	676	729	757	(2) 林業
1,006	813	734	610	630	662	(3) 水産業
2,227	2,358	2,669	2,812	2,808	3,438	2 鉱業
3,000,272	3,070,525	3,025,412	2,988,546	3,017,926	2,925,052	3 製造業
222,408	203,490	265,939	186,191	208,381	235,948	(1) 食料品
83,777	87,657	80,221	77,158	76,201	70,153	(2) 繊維製品
41,534	58,502	68,746	44,448	44,763	45,339	(3) パルプ・紙・紙加工品
580,543	609,092	607,600	684,226	571,529	501,056	(4) 化学
3,173	2,681	2,463	9,679	10,364	9,901	(5) 石油・石炭製品
206,057	190,923	164,042	148,174	195,698	188,045	(6) 窯業・土石製品
74,474	77,748	66,216	58,389	92,526	93,240	(7) 一次金属
143,697	144,659	143,094	135,022	133,478	133,404	(8) 金属製品
536,467	530,141	497,493	552,792	533,176	519,288	(9) はん用・生産用・業務用機械
144,630	164,436	157,049	160,662	195,214	225,195	(10) 電子部品・デバイス
269,620	328,628	267,413	271,469	252,330	347,871	(11) 電気機械
13,229	15,183	15,314	15,950	13,314	14,857	(12) 情報・通信機器
242,693	244,809	262,611	232,949	261,061	133,401	(13) 輸送用機械
50,403	47,245	40,567	36,511	46,451	52,884	(14) 印刷業
387,568	365,330	386,644	374,928	383,441	354,469	(15) その他の製造業
207,420	205,217	210,601	233,605	242,932	269,690	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
70,150	64,080	67,951	79,550	79,701	72,297	(1) 電気業
137,270	141,137	142,650	154,055	163,231	197,393	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
269,267	282,098	309,997	352,441	334,339	354,937	5 建設業
452,231	446,231	437,544	410,623	428,657	445,545	6 卸売・小売業
122,617	124,098	117,508	105,928	117,601	124,909	(1) 卸売業
329,614	322,133	320,036	304,695	311,056	320,636	(2) 小売業
266,455	279,367	281,768	224,177	238,155	266,865	7 運輸・郵便業
154,755	144,666	132,486	76,808	67,135	91,585	8 宿泊・飲食サービス業
101,064	103,671	99,988	103,926	101,106	96,896	9 情報通信業
81,336	82,502	77,448	82,168	77,800	73,454	(1) 通信・放送業
19,727	21,169	22,541	21,758	23,306	23,442	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
157,403	155,810	173,211	167,078	170,226	185,578	10 金融・保険業
615,185	624,722	635,293	642,775	645,526	648,279	11 不動産業
541,249	549,320	555,759	563,544	566,325	568,497	(1) 住宅賃貸業
73,935	75,402	79,534	79,231	79,201	79,782	(2) その他の不動産業
366,679	349,037	347,839	335,061	348,852	372,795	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
211,906	215,249	216,502	217,522	217,653	219,537	13 公務
253,816	251,542	251,432	245,003	248,523	251,586	14 教育
483,897	485,044	495,485	492,216	522,294	541,555	15 保健衛生・社会事業
291,858	273,351	266,950	233,134	245,601	259,596	16 その他のサービス
6,874,187	6,926,606	6,923,863	6,761,169	6,864,587	6,966,660	17 小計(1~16の合計)
113,345	122,414	120,656	119,909	141,991	185,084	18 輸入品に課される税・関税
100,546	108,661	115,641	117,556	116,897	145,787	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	20 県内総生産(17+18-19)
39,754	37,716	36,686	35,443	32,853	33,728	(参考) 第一次産業
3,271,766	3,354,982	3,338,078	3,343,799	3,355,073	3,283,427	第二次産業
3,562,667	3,533,907	3,549,099	3,381,927	3,476,660	3,649,505	第三次産業

主系列－1－① 経済活動別県内総生産〔名目〕（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	-	15.1	-12.4	-17.5	11.5	10.8
(1) 農業	-	15.9	-12.6	-18.5	11.7	11.5
(2) 林業	-	-9.9	0.7	1.9	-1.3	8.3
(3) 水産業	-	5.0	-14.0	5.0	13.3	-6.7
2 鉱業	-	-11.8	3.8	-5.9	7.6	-16.7
3 製造業	-	-8.4	5.5	-0.7	6.4	9.9
(1) 食料品	-	-17.4	-1.9	2.5	29.4	-7.1
(2) 繊維製品	-	16.4	-13.6	4.0	-3.2	6.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-22.7	-1.3	-2.5	35.9	-3.3
(4) 化学	-	-24.5	9.8	3.2	17.5	28.2
(5) 石油・石炭製品	-	-9.0	-26.8	32.2	42.7	-33.7
(6) 窯業・土石製品	-	-21.8	-9.5	-8.6	3.7	1.9
(7) 一次金属	-	-5.8	19.7	-0.7	5.9	1.1
(8) 金属製品	-	3.0	4.6	-0.1	2.2	12.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-3.2	15.5	-9.2	17.1	18.0
(10) 電子部品・デバイス	-	70.3	-5.2	-5.6	-35.1	57.9
(11) 電気機械	-	-12.4	-4.6	7.2	12.1	-9.5
(12) 情報・通信機器	-	1.7	-3.9	-8.1	4.2	-6.2
(13) 輸送用機械	-	0.5	8.4	3.1	-7.2	-6.2
(14) 印刷業	-	-56.8	108.0	107.8	-22.4	12.6
(15) その他の製造業	-	-10.6	10.2	-7.9	6.3	6.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.0	5.2	5.6	7.5	-2.1
(1) 電気業	-	-7.0	7.8	-1.6	31.3	11.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.1	4.3	8.3	-0.6	-8.2
5 建設業	-	-3.1	12.3	-4.4	6.7	-2.9
6 卸売・小売業	-	4.8	5.6	-0.9	1.2	0.1
(1) 卸売業	-	-1.0	2.4	-2.2	-1.1	-3.9
(2) 小売業	-	7.4	7.0	-0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	-	7.9	-6.1	12.0	5.0	1.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.4	9.4	5.5	0.7	14.5
9 情報通信業	-	1.6	2.3	-0.8	-0.5	-1.5
(1) 通信・放送業	-	-0.3	0.6	-3.2	-0.2	0.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	10.7	9.4	8.5	-1.4	-9.6
10 金融・保険業	-	0.8	1.4	-0.5	2.2	-3.0
11 不動産業	-	0.2	2.8	1.2	0.7	0.5
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	2.5	0.3	0.4	0.3
(2) その他の不動産業	-	1.9	5.7	9.0	3.3	2.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.3	7.4	2.9	6.6	6.4
13 公務	-	-5.3	0.9	2.1	3.3	-0.7
14 教育	-	0.5	-1.2	3.5	5.7	5.8
15 保健衛生・社会事業	-	4.5	3.2	1.9	5.8	4.0
16 その他のサービス	-	-3.0	0.1	1.3	-1.4	-1.1
17 小計(1～16の合計)	-	-3.2	4.0	0.7	4.6	5.0
18 輸入品に課される税・関税	-	-2.1	13.1	31.9	1.4	-8.4
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.8	-7.9	40.3	20.0	1.1
20 県内総生産(17+18-19)	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8
(参考) 第一次産業	-	15.1	-12.4	-17.5	11.5	10.8
第二次産業	-	-8.0	6.1	-1.1	6.5	8.7
第三次産業	-	0.8	2.6	2.4	3.1	1.9

(注) 各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：%)

(参考)寄与度

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目	令和3年度 2021	4年度 2022
3.6	-5.1	-2.7	-3.4	-7.3	2.7	1 農林水産業	-0.04	0.01
4.3	-5.2	-2.4	-3.0	-7.8	2.6	(1) 農業	-0.04	0.01
-10.0	17.3	-11.7	-8.4	7.8	3.8	(2) 林業	0.00	0.00
-7.2	-19.2	-9.7	-16.9	3.3	5.1	(3) 水産業	0.00	0.00
13.2	5.9	13.2	5.4	-0.1	22.4	2 鉱業	-0.00	0.01
7.0	2.3	-1.5	-1.2	1.0	-3.1	3 製造業	0.43	-1.35
49.9	-8.5	30.7	-30.0	11.9	13.2	(1) 食料品	0.33	0.40
6.4	4.6	-8.5	-3.8	-1.2	-7.9	(2) 繊維製品	-0.01	-0.09
6.7	40.9	17.5	-35.3	0.7	1.3	(3) パルプ・紙・紙加工品	0.00	0.01
7.8	4.9	-0.2	12.6	-16.5	-12.3	(4) 化学	-1.67	-1.02
-0.3	-15.5	-8.1	293.0	7.1	-4.5	(5) 石油・石炭製品	0.01	-0.01
35.8	-7.3	-14.1	-9.7	32.1	-3.9	(6) 窯業・土石製品	0.70	-0.11
17.7	4.4	-14.8	-11.8	58.5	0.8	(7) 一次金属	0.50	0.01
2.5	0.7	-1.1	-5.6	-1.1	-0.1	(8) 金属製品	-0.02	-0.00
-3.5	-1.2	-6.2	11.1	-3.5	-2.6	(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.29	-0.20
-3.1	13.7	-4.5	2.3	21.5	15.4	(10) 電子部品・デバイス	0.51	0.44
8.7	21.9	-18.6	1.5	-7.1	37.9	(11) 電気機械	-0.28	1.39
4.9	14.8	0.9	4.2	-16.5	11.6	(12) 情報・通信機器	-0.04	0.02
2.7	0.9	7.3	-11.3	12.1	-48.9	(13) 輸送用機械	0.42	-1.85
-13.3	-6.3	-14.1	-10.0	27.2	13.8	(14) 印刷業	0.15	0.09
1.6	-5.7	5.8	-3.0	2.3	-7.6	(15) その他の製造業	0.13	-0.42
8.2	-1.1	2.6	10.9	4.0	11.0	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.14	0.39
3.9	-8.7	6.0	17.1	0.2	-9.3	(1) 電気業	0.00	-0.11
10.6	2.8	1.1	8.0	6.0	20.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.14	0.50
5.7	4.8	9.9	13.7	-5.1	6.2	5 建設業	-0.27	0.30
2.9	-1.3	-1.9	-6.2	4.4	3.9	6 卸売・小売業	0.27	0.25
4.9	1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.2	(1) 卸売業	0.17	0.11
2.1	-2.3	-0.7	-4.8	2.1	3.1	(2) 小売業	0.09	0.14
-0.4	4.8	0.9	-20.4	6.2	12.1	7 運輸・郵便業	0.21	0.42
4.4	-6.5	-8.4	-42.0	-12.6	36.4	8 宿泊・飲食サービス業	-0.14	0.35
-3.3	2.6	-3.6	3.9	-2.7	-4.2	9 情報通信業	-0.04	-0.06
-2.3	1.4	-6.1	6.1	-5.3	-5.6	(1) 通信・放送業	-0.06	-0.06
-7.0	7.3	6.5	-3.5	7.1	0.6	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.02	0.00
-3.1	-1.0	11.2	-3.5	1.9	9.0	10 金融・保険業	0.05	0.22
1.5	1.6	1.7	1.2	0.4	0.4	11 不動産業	0.04	0.04
1.1	1.5	1.2	1.4	0.5	0.4	(1) 住宅賃貸業	0.04	0.03
4.5	2.0	5.5	-0.4	-0.0	0.7	(2) その他の不動産業	-0.00	0.01
1.3	-4.8	-0.3	-3.7	4.1	6.9	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.20	0.35
2.1	1.6	0.6	0.5	0.1	0.9	13 公務	0.00	0.03
0.5	-0.9	-0.0	-2.6	1.4	1.2	14 教育	0.05	0.04
0.5	0.2	2.2	-0.7	6.1	3.7	15 保健衛生・社会事業	0.44	0.28
2.8	-6.3	-2.3	-12.7	5.3	5.7	16 その他のサービス	0.18	0.20
4.0	0.8	-0.0	-2.3	1.5	1.5	17 小計(1~16の合計)	1.53	1.48
13.8	8.0	-1.4	-0.6	18.4	30.3	18 輸入品に課される税・関税	0.33	0.63
18.9	8.1	6.4	1.7	-0.6	24.7	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-0.01	0.42
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	20 県内総生産(17+18-19)	1.87	1.69
3.6	-5.1	-2.7	-3.4	-7.3	2.7	(参考) 第一次産業	-0.04	0.01
6.9	2.5	-0.5	0.2	0.3	-2.1	第二次産業	0.17	-1.04
1.6	-0.8	0.4	-4.7	2.8	5.0	第三次産業	1.40	2.51

主系列－１－① 経済活動別県内総生産〔名目〕（構成比）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6
(1) 農業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	42.0	39.7	40.2	39.6	40.4	42.4
(1) 食料品	2.5	2.1	2.0	2.0	2.5	2.2
(2) 繊維製品	1.2	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
(4) 化学	7.0	5.5	5.8	5.9	6.6	8.1
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	3.7	3.0	2.6	2.4	2.4	2.3
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
(8) 金属製品	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.7	6.7	7.4	6.6	7.5	8.4
(10) 電子部品・デバイス	1.6	2.8	2.6	2.4	1.5	2.3
(11) 電気機械	4.6	4.1	3.8	4.0	4.3	3.7
(12) 情報・通信機器	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	4.1	4.2	4.4	4.5	4.0	3.6
(14) 印刷業	0.6	0.3	0.5	1.1	0.8	0.9
(15) その他の製造業	6.3	5.8	6.1	5.6	5.7	5.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	2.9
(1) 電気業	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9
5 建設業	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	3.8
6 卸売・小売業	6.6	7.2	7.3	7.2	7.0	6.6
(1) 卸売業	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8
(2) 小売業	4.6	5.1	5.2	5.1	5.0	4.9
7 運輸・郵便業	3.7	4.1	3.7	4.1	4.2	4.0
8 宿泊・飲食サービス業	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.2
9 情報通信業	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6
(1) 通信・放送業	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
10 金融・保険業	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5
11 不動産業	9.7	10.0	9.8	9.9	9.5	9.2
(1) 住宅賃貸業	8.7	9.0	8.8	8.8	8.5	8.1
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.0	5.0	5.2	5.3	5.4	5.5
13 公務	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.1
14 教育	3.7	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8
15 保健衛生・社会事業	6.7	7.2	7.1	7.2	7.3	7.3
16 その他のサービス	5.0	5.0	4.8	4.8	4.5	4.3
17 小計(1～16の合計)	99.7	99.7	99.5	99.4	99.6	99.8
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.9	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6
第二次産業	46.1	43.8	44.5	43.7	44.6	46.2
第三次産業	53.0	55.2	54.3	55.2	54.5	53.0

(注)各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業  
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業  
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：％)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1 農林水産業
0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(1) 農業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2 鉱業
43.6	44.2	43.7	44.2	43.8	41.8	3 製造業
3.2	2.9	3.8	2.8	3.0	3.4	(1) 食料品
1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	(2) 繊維製品
0.6	0.8	1.0	0.7	0.6	0.6	(3) パルプ・紙・紙加工品
8.4	8.8	8.8	10.1	8.3	7.2	(4) 化学
0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	(5) 石油・石炭製品
3.0	2.8	2.4	2.2	2.8	2.7	(6) 窯業・土石製品
1.1	1.1	1.0	0.9	1.3	1.3	(7) 一次金属
2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	(8) 金属製品
7.8	7.6	7.2	8.2	7.7	7.4	(9) はん用・生産用・業務用機械
2.1	2.4	2.3	2.4	2.8	3.2	(10) 電子部品・デバイス
3.9	4.7	3.9	4.0	3.7	5.0	(11) 電気機械
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12) 情報・通信機器
3.5	3.5	3.8	3.4	3.8	1.9	(13) 輸送用機械
0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.8	(14) 印刷業
5.6	5.3	5.6	5.5	5.6	5.1	(15) その他の製造業
3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	3.8	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
1.0	0.9	1.0	1.2	1.2	1.0	(1) 電気業
2.0	2.0	2.1	2.3	2.4	2.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
3.9	4.1	4.5	5.2	4.9	5.1	5 建設業
6.6	6.4	6.3	6.1	6.2	6.4	6 卸売・小売業
1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	(1) 卸売業
4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.6	(2) 小売業
3.9	4.0	4.1	3.3	3.5	3.8	7 運輸・郵便業
2.2	2.1	1.9	1.1	1.0	1.3	8 宿泊・飲食サービス業
1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	9 情報通信業
1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	(1) 通信・放送業
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
2.3	2.2	2.5	2.5	2.5	2.6	10 金融・保険業
8.9	9.0	9.2	9.5	9.4	9.3	11 不動産業
7.9	7.9	8.0	8.3	8.2	8.1	(1) 住宅賃貸業
1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	(2) その他の不動産業
5.3	5.0	5.0	5.0	5.1	5.3	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1	13 公務
3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	14 教育
7.0	7.0	7.2	7.3	7.6	7.7	15 保健衛生・社会事業
4.2	3.9	3.9	3.4	3.6	3.7	16 その他のサービス
99.8	99.8	99.9	100.0	99.6	99.4	17 小計(1～16の合計)
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18 輸入品に課される税・関税
1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	2.1	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20 県内総生産(17+18-19)
0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(参考) 第一次産業
47.5	48.3	48.2	49.4	48.7	46.9	第二次産業
51.7	50.9	51.2	50.0	50.5	52.1	第三次産業

主系列－1－② 経済活動別県内総生産 [実質：連鎖方式] 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	43,170	45,937	41,977	35,107	33,999	31,864
(1) 農業	41,107	43,734	40,092	33,229	32,098	30,240
(2) 林業	843	772	661	735	746	735
(3) 水産業	1,270	1,499	1,266	1,148	1,155	889
2 鉱業	3,128	2,699	2,671	2,266	2,427	2,080
3 製造業	2,660,532	2,423,048	2,524,268	2,496,412	2,539,936	2,827,580
(1) 食料品	152,294	127,417	126,704	127,570	157,185	145,760
(2) 繊維製品	79,841	92,097	79,487	79,905	73,883	77,167
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,214	29,687	31,223	30,591	40,158	37,308
(4) 化学	416,192	326,776	354,578	365,678	421,102	564,777
(5) 石油・石炭製品	3,603	3,379	2,511	3,196	4,916	3,282
(6) 窯業・土石製品	231,691	184,245	170,198	153,413	147,629	150,813
(7) 一次金属	55,798	53,957	66,751	61,692	62,037	63,959
(8) 金属製品	146,062	134,624	138,208	132,657	120,926	129,419
(9) はん用・生産用・業務用機械	454,182	414,137	468,474	420,798	465,149	545,552
(10) 電子部品・デバイス	87,712	161,346	145,379	149,912	96,598	162,068
(11) 電気機械	265,356	238,919	225,848	248,868	272,471	258,138
(12) 情報・通信機器	13,515	14,657	14,603	13,486	13,004	12,202
(13) 輸送用機械	300,528	283,375	286,694	288,252	251,704	245,286
(14) 印刷業	33,197	15,345	32,359	66,755	51,582	55,426
(15) その他の製造業	391,598	348,910	388,514	355,538	361,591	378,555
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	176,114	178,993	182,934	187,150	206,082	200,783
(1) 電気業	62,110	53,793	52,917	47,395	62,509	72,655
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	116,822	126,026	130,542	139,754	143,573	127,797
5 建設業	246,918	239,480	266,613	247,932	262,346	253,026
6 卸売・小売業	404,146	426,239	450,500	433,337	439,660	432,538
(1) 卸売業	123,872	124,292	125,879	120,064	121,780	117,139
(2) 小売業	279,929	301,790	324,577	313,272	317,880	315,399
7 運輸・郵便業	237,132	253,917	238,252	256,232	263,890	267,019
8 宿泊・飲食サービス業	123,943	115,095	129,319	132,460	128,107	140,713
9 情報通信業	101,774	103,633	108,410	106,342	106,280	104,556
(1) 通信・放送業	83,600	83,426	85,995	82,649	82,843	83,727
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,093	20,155	22,390	23,692	23,436	20,839
10 金融・保険業	139,270	148,970	158,114	159,513	167,580	164,689
11 不動産業	565,914	569,466	589,113	598,672	602,506	606,385
(1) 住宅賃貸業	509,506	510,475	525,681	531,487	533,819	537,380
(2) その他の不動産業	56,224	58,812	63,315	67,178	68,687	69,005
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,460	305,589	329,389	323,975	341,028	361,039
13 公務	209,849	201,450	204,304	202,809	208,908	207,699
14 教育	221,797	226,240	225,126	227,428	239,103	251,684
15 保健衛生・社会事業	396,238	412,319	427,625	435,213	461,215	477,888
16 その他のサービス	309,516	301,181	298,636	294,960	286,674	283,358
17 小計(1～16の合計)	6,144,680	5,951,578	6,175,443	6,138,951	6,289,741	6,614,496
18 輸入品に課される税・関税	106,855	102,281	103,943	105,282	112,606	113,632
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	87,989	88,483	81,881	77,107	83,787	83,552
20 県内総生産	6,166,466	5,969,729	6,198,959	6,166,588	6,318,560	6,644,736
21 開差 { 20-(17+18-19) }	2,920	4,353	1,454	-538	0	160
(参考) 第一次産業	43,170	45,937	41,977	35,107	33,999	31,864
第二次産業	2,909,854	2,664,816	2,793,346	2,746,320	2,804,709	3,082,892
第三次産業	3,199,107	3,241,679	3,341,742	3,358,014	3,451,033	3,498,876

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
33,366	32,000	32,691	30,790	32,026	33,512	1 農林水産業
32,039	30,619	31,459	29,803	31,021	32,418	(1) 農業
629	718	661	595	521	630	(2) 林業
684	656	568	408	483	447	(3) 水産業
2,319	2,346	2,653	2,720	2,373	1,954	2 鉱業
3,078,369	3,201,956	3,176,780	3,116,556	3,287,455	3,226,566	3 製造業
221,510	203,279	262,544	179,658	205,438	224,657	(1) 食料品
84,136	89,464	78,733	74,625	77,680	73,914	(2) 繊維製品
41,915	59,364	64,174	39,132	41,971	46,268	(3) パルプ・紙・紙加工品
601,139	646,641	668,700	770,787	664,377	629,721	(4) 化学
3,021	2,481	2,307	10,383	8,651	7,774	(5) 石油・石炭製品
208,533	181,692	150,327	130,993	183,293	177,244	(6) 窯業・土石製品
70,993	70,569	59,781	50,955	73,155	62,668	(7) 一次金属
139,329	138,276	130,051	118,778	132,953	128,327	(8) 金属製品
542,412	549,018	518,216	572,414	599,506	619,590	(9) はん用・生産用・業務用機械
150,119	182,626	190,641	201,265	256,263	287,664	(10) 電子部品・デバイス
294,997	361,761	301,693	304,379	302,777	407,382	(11) 電気機械
13,723	16,051	16,376	17,303	15,322	17,139	(12) 情報・通信機器
259,291	271,824	302,562	263,845	307,793	156,089	(13) 輸送用機械
48,022	45,544	39,304	33,689	42,969	49,615	(14) 印刷業
399,397	389,701	401,156	375,094	385,572	355,301	(15) その他の製造業
211,774	205,232	210,482	235,224	231,752	249,479	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
72,402	63,349	66,582	79,256	77,251	61,089	(1) 電気業
138,840	141,231	143,212	155,080	153,634	186,818	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
265,100	276,090	295,446	333,864	308,385	326,317	5 建設業
445,093	436,624	423,130	386,970	397,175	403,766	6 卸売・小売業
124,793	125,673	116,997	100,976	107,596	106,682	(1) 卸売業
320,407	311,200	306,155	285,778	289,421	296,969	(2) 小売業
264,568	270,596	267,798	206,712	221,230	245,118	7 運輸・郵便業
147,412	136,809	121,120	70,557	64,077	85,381	8 宿泊・飲食サービス業
103,845	109,290	107,128	112,993	112,157	110,982	9 情報通信業
84,510	88,711	85,532	92,837	89,930	87,886	(1) 通信・放送業
19,377	20,611	21,492	20,404	22,097	22,770	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
162,077	158,282	174,410	176,384	186,666	202,613	10 金融・保険業
615,401	628,763	641,457	644,943	644,268	651,504	11 不動産業
544,552	557,204	567,006	571,340	572,320	579,549	(1) 住宅賃貸業
70,826	71,575	74,375	73,631	72,107	72,195	(2) その他の不動産業
361,001	335,046	331,338	316,773	318,977	338,843	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
209,863	211,167	210,830	213,844	210,966	209,253	13 公務
251,249	248,028	248,072	242,527	242,585	244,873	14 教育
476,879	480,438	491,545	486,581	521,669	550,545	15 保健衛生・社会事業
288,459	269,523	261,088	225,293	233,718	240,176	16 その他のサービス
6,917,130	6,998,699	6,992,306	6,790,473	6,997,458	7,116,760	17 小計(1~16の合計)
118,768	120,985	120,495	119,495	113,028	117,053	18 輸入品に課される税・関税
97,983	103,596	104,062	90,607	88,910	105,523	19 (控除)総資本形成に係る消費税
6,937,925	7,015,917	7,008,525	6,820,482	7,023,985	7,126,190	20 県内総生産
10	-171	-214	1,121	2,409	-2,100	21 開差 { 20-(17+18-19) }
33,366	32,000	32,691	30,790	32,026	33,512	(参考) 第一次産業
3,345,868	3,480,490	3,476,282	3,458,602	3,599,916	3,560,269	第二次産業
3,538,133	3,489,520	3,486,473	3,308,916	3,375,492	3,523,519	第三次産業

主系列－1－② 経済活動別県内総生産〔実質：連鎖方式〕平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	-	6.4	-8.6	-16.4	-3.2	-6.3
(1) 農業	-	6.4	-8.3	-17.1	-3.4	-5.8
(2) 林業	-	-8.4	-14.4	11.2	1.5	-1.5
(3) 水産業	-	18.0	-15.5	-9.3	0.6	-23.0
2 鉱業	-	-14.4	-0.3	-15.2	7.1	-14.3
3 製造業	-	-8.9	4.2	-1.1	1.7	11.3
(1) 食料品	-	-16.3	-0.6	0.7	23.2	-7.3
(2) 繊維製品	-	15.4	-13.7	0.5	-7.5	4.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-24.3	5.2	-2.0	31.3	-7.1
(4) 化学	-	-21.5	8.5	3.1	15.2	34.1
(5) 石油・石炭製品	-	-6.2	-25.7	27.3	53.8	-33.2
(6) 窯業・土石製品	-	-20.5	-7.6	-9.9	-3.8	2.2
(7) 一次金属	-	-3.3	23.7	-7.6	0.6	3.1
(8) 金属製品	-	-7.8	2.7	-4.0	-8.8	7.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-8.8	13.1	-10.2	10.5	17.3
(10) 電子部品・デバイス	-	83.9	-9.9	3.1	-35.6	67.8
(11) 電気機械	-	-10.0	-5.5	10.2	9.5	-5.3
(12) 情報・通信機器	-	8.4	-0.4	-7.6	-3.6	-6.2
(13) 輸送用機械	-	-5.7	1.2	0.5	-12.7	-2.5
(14) 印刷業	-	-53.8	110.9	106.3	-22.7	7.5
(15) その他の製造業	-	-10.9	11.4	-8.5	1.7	4.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.6	2.2	2.3	10.1	-2.6
(1) 電気業	-	-13.4	-1.6	-10.4	31.9	16.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.9	3.6	7.1	2.7	-11.0
5 建設業	-	-3.0	11.3	-7.0	5.8	-3.6
6 卸売・小売業	-	5.5	5.7	-3.8	1.5	-1.6
(1) 卸売業	-	0.3	1.3	-4.6	1.4	-3.8
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5	1.5	-0.8
7 運輸・郵便業	-	7.1	-6.2	7.5	3.0	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.1	12.4	2.4	-3.3	9.8
9 情報通信業	-	1.8	4.6	-1.9	-0.1	-1.6
(1) 通信・放送業	-	-0.2	3.1	-3.9	0.2	1.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	11.4	11.1	5.8	-1.1	-11.1
10 金融・保険業	-	7.0	6.1	0.9	5.1	-1.7
11 不動産業	-	0.6	3.5	1.6	0.6	0.6
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	3.0	1.1	0.4	0.7
(2) その他の不動産業	-	4.6	7.7	6.1	2.2	0.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.4	7.8	-1.6	5.3	5.9
13 公務	-	-4.0	1.4	-0.7	3.0	-0.6
14 教育	-	2.0	-0.5	1.0	5.1	5.3
15 保健衛生・社会事業	-	4.1	3.7	1.8	6.0	3.6
16 その他のサービス	-	-2.7	-0.8	-1.2	-2.8	-1.2
17 小計(1～16の合計)	-	-3.1	3.8	-0.6	2.5	5.2
18 輸入品に課される税・関税	-	-4.3	1.6	1.3	7.0	0.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.6	-7.5	-5.8	8.7	-0.3
20 県内総生産(17+18-19)	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2
(参考) 第一次産業	-	6.4	-8.6	-16.4	-3.2	-6.3
第二次産業	-	-8.4	4.8	-1.7	2.1	9.9
第三次産業	-	1.3	3.1	0.5	2.8	1.4

(単位：%)

(参考)寄与度

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目	令和3年度 2021	4年度 2022
4.7	-4.1	2.2	-5.8	4.0	4.6	1 農林水産業	0.02	0.02
5.9	-4.4	2.7	-5.3	4.1	4.5	(1) 農業	0.02	0.02
-14.4	14.1	-7.9	-10.0	-12.4	20.9	(2) 林業	-0.00	0.00
-23.1	-4.1	-13.4	-28.2	18.4	-7.5	(3) 水産業	0.00	-0.00
11.5	1.2	13.1	2.5	-12.8	-17.7	2 鉱業	-0.01	-0.01
8.9	4.0	-0.8	-1.9	5.5	-1.9	3 製造業	2.42	-0.81
52.0	-8.2	29.2	-31.6	14.3	9.4	(1) 食料品	0.40	0.28
9.0	6.3	-12.0	-5.2	4.1	-4.8	(2) 繊維製品	0.05	-0.05
12.3	41.6	8.1	-39.0	7.3	10.2	(3) パルプ・紙・紙加工品	0.05	0.07
6.4	7.6	3.4	15.3	-13.8	-5.2	(4) 化学	-1.40	-0.43
-8.0	-17.9	-7.0	350.1	-16.7	-10.1	(5) 石油・石炭製品	-0.02	-0.02
38.3	-12.9	-17.3	-12.9	39.9	-3.3	(6) 窯業・土石製品	0.87	-0.09
11.0	-0.6	-15.3	-14.8	43.6	-14.3	(7) 一次金属	0.38	-0.19
7.7	-0.8	-5.9	-8.7	11.9	-3.5	(8) 金属製品	0.24	-0.07
-0.6	1.2	-5.6	10.5	4.7	3.4	(9) はん用・生産用・業務用機械	0.39	0.26
-7.4	21.7	4.4	5.6	27.3	12.3	(10) 電子部品・デバイス	0.65	0.35
14.3	22.6	-16.6	0.9	-0.5	34.5	(11) 電気機械	-0.02	1.27
12.5	17.0	2.0	5.7	-11.4	11.9	(12) 情報・通信機器	-0.03	0.02
5.7	4.8	11.3	-12.8	16.7	-49.3	(13) 輸送用機械	0.57	-1.87
-13.4	-5.2	-13.7	-14.3	27.5	15.5	(14) 印刷業	0.15	0.10
5.5	-2.4	2.9	-6.5	2.8	-7.9	(15) その他の製造業	0.15	-0.44
5.5	-3.1	2.6	11.8	-1.5	7.6	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-0.05	0.27
-0.3	-12.5	5.1	19.0	-2.5	-20.9	(1) 電気業	-0.03	-0.24
8.6	1.7	1.4	8.3	-0.9	21.6	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-0.02	0.51
4.8	4.1	7.0	13.0	-7.6	5.8	5 建設業	-0.40	0.28
2.9	-1.9	-3.1	-8.5	2.6	1.7	6 卸売・小売業	0.16	0.10
6.5	0.7	-6.9	-13.7	6.6	-0.8	(1) 卸売業	0.10	-0.01
1.6	-2.9	-1.6	-6.7	1.3	2.6	(2) 小売業	0.06	0.12
-0.9	2.3	-1.0	-22.8	7.0	10.8	7 運輸・郵便業	0.23	0.37
4.8	-7.2	-11.5	-41.7	-9.2	33.2	8 宿泊・飲食サービス業	-0.10	0.32
-0.7	5.2	-2.0	5.5	-0.7	-1.0	9 情報通信業	-0.01	-0.02
0.9	5.0	-3.6	8.5	-3.1	-2.3	(1) 通信・放送業	-0.04	-0.03
-7.0	6.4	4.3	-5.1	8.3	3.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.03	0.01
-1.6	-2.3	10.2	1.1	5.8	8.5	10 金融・保険業	0.14	0.21
1.5	2.2	2.0	0.5	-0.1	1.1	11 不動産業	-0.01	0.11
1.3	2.3	1.8	0.8	0.2	1.3	(1) 住宅賃貸業	0.01	0.10
2.6	1.1	3.9	-1.0	-2.1	0.1	(2) その他の不動産業	-0.02	0.00
-0.0	-7.2	-1.1	-4.4	0.7	6.2	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.03	0.32
1.0	0.6	-0.2	1.4	-1.3	-0.8	13 公務	-0.04	-0.03
-0.2	-1.3	0.0	-2.2	0.0	0.9	14 教育	0.00	0.03
-0.2	0.7	2.3	-1.0	7.2	5.5	15 保健衛生・社会事業	0.52	0.42
1.8	-6.6	-3.1	-13.7	3.7	2.8	16 その他のサービス	0.13	0.10
4.6	1.2	-0.1	-2.9	3.0	1.7	17 小計(1~16の合計)	3.05	1.70
4.5	1.9	-0.4	-0.8	-5.4	3.6	18 輸入品に課される税・関税	-0.10	0.07
17.3	5.7	0.4	-12.9	-1.9	18.7	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-0.03	0.32
4.4	1.1	-0.1	-2.7	3.0	1.5	20 県内総生産(17+18-19)	2.98	1.46
4.7	-4.1	2.2	-5.8	4.0	4.6	(参考) 第一次産業	0.02	0.02
8.5	4.0	-0.1	-0.5	4.1	-1.1	第二次産業	1.98	-0.53
1.1	-1.4	-0.1	-5.1	2.0	4.4	第三次産業	0.99	2.18

主系列－１－③ 経済活動別県内総生産〔デフレーター：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	86.5	93.6	89.7	88.4	101.8	120.4
(1) 農業	86.3	94.0	89.6	88.1	101.9	120.6
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業	94.0	94.5	95.7	96.0	100.5	99.2
(1) 食料品	97.6	96.4	95.1	96.8	101.6	101.8
(2) 繊維製品	91.9	92.7	92.8	96.1	100.5	102.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.6	103.8	97.3	96.9	100.3	104.4
(4) 化学	100.5	96.6	97.7	97.8	99.8	95.4
(5) 石油・石炭製品	106.1	103.0	101.4	105.4	97.8	97.0
(6) 窯業・土石製品	95.9	94.3	92.4	93.7	100.9	100.6
(7) 一次金属	94.6	92.1	89.1	95.7	100.9	98.9
(8) 金属製品	77.9	87.1	88.7	92.3	103.5	108.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.3	92.6	94.6	95.6	101.3	101.9
(10) 電子部品・デバイス	108.8	100.7	106.0	97.1	97.8	92.1
(11) 電気機械	102.9	100.1	101.0	98.2	100.6	96.1
(12) 情報・通信機器	106.1	99.6	96.1	95.6	103.3	103.3
(13) 輸送用機械	80.5	85.8	91.9	94.2	100.1	96.4
(14) 印刷業	107.3	100.3	98.9	99.6	100.1	104.9
(15) その他の製造業	95.2	95.5	94.5	95.1	99.4	100.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	90.4	91.6	94.3	97.3	95.0	95.4
(1) 電気業	75.2	80.8	88.5	97.3	96.8	92.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.2	95.6	96.2	97.3	94.2	97.1
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7
6 卸売・小売業	97.8	97.2	97.2	100.1	99.9	101.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.8	97.6	99.6	100.2
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.6	98.0	100.5	100.2	101.8
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.7	100.1	100.2
17 小計(1～16の合計)	96.5	96.5	96.8	98.0	100.1	99.9
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産(17+18-19)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7
(参考) 第一次産業	86.5	93.6	89.7	88.4	101.8	120.4
第二次産業	94.2	94.6	95.8	96.3	100.4	99.3
第三次産業	98.6	98.1	97.6	99.5	99.7	100.3

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
119.1	117.9	112.2	115.1	102.6	100.6	1 農林水産業
118.7	117.8	111.9	114.6	101.5	99.7	(1) 農業
113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2) 林業
147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	(3) 水産業
96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2 鉱業
97.5	95.9	95.2	95.9	91.8	90.7	3 製造業
100.4	100.1	101.3	103.6	101.4	105.0	(1) 食料品
99.6	98.0	101.9	103.4	98.1	94.9	(2) 繊維製品
99.1	98.5	107.1	113.6	106.7	98.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
96.6	94.2	90.9	88.8	86.0	79.6	(4) 化学
105.0	108.1	106.8	93.2	119.8	127.4	(5) 石油・石炭製品
98.8	105.1	109.1	113.1	106.8	106.1	(6) 窯業・土石製品
104.9	110.2	110.8	114.6	126.5	148.8	(7) 一次金属
103.1	104.6	110.0	113.7	100.4	104.0	(8) 金属製品
98.9	96.6	96.0	96.6	88.9	83.8	(9) はん用・生産用・業務用機械
96.3	90.0	82.4	79.8	76.2	78.3	(10) 電子部品・デバイス
91.4	90.8	88.6	89.2	83.3	85.4	(11) 電気機械
96.4	94.6	93.5	92.2	86.9	86.7	(12) 情報・通信機器
93.6	90.1	86.8	88.3	84.8	85.5	(13) 輸送用機械
105.0	103.7	103.2	108.4	108.1	106.6	(14) 印刷業
97.0	93.7	96.4	100.0	99.4	99.8	(15) その他の製造業
97.9	100.0	100.1	99.3	104.8	108.1	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
96.9	101.2	102.1	100.4	103.2	118.3	(1) 電気業
98.9	99.9	99.6	99.3	106.2	105.7	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.8	5 建設業
101.6	102.2	103.4	106.1	107.9	110.3	6 卸売・小売業
98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1) 卸売業
102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2) 小売業
100.7	103.2	105.2	108.4	107.7	108.9	7 運輸・郵便業
105.0	105.7	109.4	108.9	104.8	107.3	8 宿泊・飲食サービス業
97.3	94.9	93.3	92.0	90.1	87.3	9 情報通信業
96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6	(1) 通信・放送業
101.8	102.7	104.9	106.6	105.5	103.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10 金融・保険業
100.0	99.4	99.0	99.7	100.2	99.5	11 不動産業
99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1) 住宅賃貸業
104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	110.5	(2) その他の不動産業
101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	110.0	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
101.0	101.9	102.7	101.7	103.2	104.9	13 公務
101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	102.7	14 教育
101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.4	15 保健衛生・社会事業
101.2	101.4	102.2	103.5	105.1	108.1	16 その他のサービス
99.4	99.0	99.0	99.6	98.1	97.9	17 小計(1~16の合計)
95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18 輸入品に課される税・関税
102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
99.3	98.9	98.9	99.2	98.1	98.3	20 県内総生産(17+18-19)
119.1	117.9	112.2	115.1	102.6	100.6	(参考) 第一次産業
97.8	96.4	96.0	96.7	93.2	92.2	第二次産業
100.7	101.3	101.8	102.2	103.0	103.6	第三次産業

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3
(1) 農業	-	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.4
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8
3 製造業	-	0.5	1.2	0.4	4.6	-1.3
(1) 食料品	-	-1.2	-1.4	1.8	5.0	0.2
(2) 繊維製品	-	1.0	0.1	3.5	4.7	1.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.1	-6.2	-0.4	3.5	4.0
(4) 化学	-	-3.9	1.2	0.1	2.0	-4.4
(5) 石油・石炭製品	-	-3.0	-1.5	3.9	-7.2	-0.8
(6) 窯業・土石製品	-	-1.6	-2.1	1.4	7.7	-0.3
(7) 一次金属	-	-2.6	-3.2	7.4	5.4	-1.9
(8) 金属製品	-	11.7	1.8	4.1	12.1	4.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	6.2	2.1	1.0	5.9	0.6
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.4	5.2	-8.4	0.7	-5.9
(11) 電気機械	-	-2.7	0.9	-2.7	2.4	-4.5
(12) 情報・通信機器	-	-6.2	-3.5	-0.5	8.1	0.0
(13) 輸送用機械	-	6.6	7.1	2.5	6.2	-3.8
(14) 印刷業	-	-6.5	-1.4	0.7	0.4	4.8
(15) その他の製造業	-	0.4	-1.0	0.6	4.5	1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	2.9	3.2	-2.4	0.5
(1) 電気業	-	7.4	9.6	9.9	-0.5	-4.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.7	0.7	1.1	-3.2	3.1
5 建設業	-	-0.1	0.8	2.8	0.8	0.7
6 卸売・小売業	-	-0.6	-0.1	3.0	-0.2	1.7
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	-	0.8	0.0	4.1	2.0	0.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.1
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.6	2.6	-0.4	1.7
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3
11 不動産業	-	-0.5	-0.6	-0.4	0.1	-0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.2	0.5
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4
16 その他のサービス	-	-0.3	1.0	2.5	1.5	0.1
17 小計(1～16の合計)	-	-0.0	0.2	1.3	2.1	-0.2
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3
(参考) 第一次産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3
第二次産業	-	0.5	1.2	0.6	4.2	-1.1
第三次産業	-	-0.5	-0.5	1.9	0.3	0.5

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
-1.0	-1.1	-4.8	2.6	-10.9	-1.9	1 農林水産業
-1.6	-0.8	-5.0	2.4	-11.4	-1.8	(1) 農業
5.1	2.8	-4.1	1.8	23.1	-14.3	(2) 林業
20.6	-15.8	4.3	15.6	-12.7	13.6	(3) 水産業
1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2 鉱業
-1.7	-1.6	-0.7	0.7	-4.3	-1.2	3 製造業
-1.4	-0.3	1.2	2.3	-2.1	3.5	(1) 食料品
-2.4	-1.6	4.0	1.5	-5.1	-3.2	(2) 繊維製品
-5.1	-0.5	8.7	6.0	-6.1	-8.1	(3) パルプ・紙・紙加工品
1.2	-2.5	-3.5	-2.3	-3.1	-7.5	(4) 化学
8.2	2.9	-1.2	-12.7	28.5	6.3	(5) 石油・石炭製品
-1.8	6.3	3.8	3.7	-5.6	-0.6	(6) 窯業・土石製品
6.0	5.0	0.5	3.5	10.4	17.6	(7) 一次金属
-4.8	1.4	5.2	3.3	-11.7	3.5	(8) 金属製品
-2.9	-2.4	-0.6	0.6	-7.9	-5.8	(9) はん用・生産用・業務用機械
4.7	-6.5	-8.5	-3.1	-4.6	2.8	(10) 電子部品・デバイス
-4.9	-0.6	-2.4	0.6	-6.6	2.5	(11) 電気機械
-6.7	-1.9	-1.1	-1.4	-5.7	-0.2	(12) 情報・通信機器
-2.9	-3.8	-3.6	1.7	-3.9	0.8	(13) 輸送用機械
0.1	-1.2	-0.5	5.0	-0.3	-1.4	(14) 印刷業
-3.7	-3.4	2.8	3.7	-0.5	0.3	(15) その他の製造業
2.6	2.1	0.1	-0.7	5.6	3.1	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
4.3	4.4	0.9	-1.7	2.8	14.7	(1) 電気業
1.8	1.1	-0.3	-0.3	7.0	-0.6	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.3	5 建設業
-0.0	0.6	1.2	2.6	1.7	2.2	6 卸売・小売業
-1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	(1) 卸売業
0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2) 小売業
0.5	2.5	1.9	3.1	-0.7	1.1	7 運輸・郵便業
-0.3	0.7	3.4	-0.5	-3.8	2.4	8 宿泊・飲食サービス業
-2.6	-2.5	-1.6	-1.5	-2.0	-3.2	9 情報通信業
-3.2	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4	(1) 通信・放送業
-0.0	0.9	2.1	1.7	-1.1	-2.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.7	0.4	10 金融・保険業
0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.5	-0.7	11 不動産業
-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	(1) 住宅賃貸業
1.8	0.9	1.5	0.6	2.1	0.6	(2) その他の不動産業
1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.6	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
1.0	1.0	0.7	-0.9	1.4	1.7	13 公務
0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	0.3	14 教育
0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.8	15 保健衛生・社会事業
1.0	0.2	0.8	1.2	1.6	2.9	16 その他のサービス
-0.5	-0.4	0.1	0.6	-1.5	-0.2	17 小計(1~16の合計)
8.9	6.0	-1.0	0.2	25.2	25.9	18 輸入品に課される税・関税
1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19 (控除)総資本形成に係る消費税
-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-1.1	0.2	20 県内総生産(17+18-19)
-1.0	-1.1	-4.8	2.6	-10.9	-1.9	(参考) 第一次産業
-1.5	-1.4	-0.4	0.7	-3.6	-1.0	第二次産業
0.4	0.6	0.5	0.4	0.8	0.6	第三次産業

主系列－２ 県民所得および県民可処分所得の分配(実数)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県民雇用者報酬	2,832,226	2,807,980	2,840,161	2,838,909	2,966,957	3,038,332
(1) 賃金・俸給	2,474,241	2,449,363	2,481,835	2,467,764	2,587,954	2,653,731
(2) 雇主の社会負担	357,985	358,617	358,326	371,145	379,003	384,601
a. 雇主の現実社会負担	336,506	336,051	330,328	335,848	343,842	348,237
b. 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364
2. 財産所得(非企業部門)	243,331	236,318	237,338	236,745	253,780	244,298
a. 受取	270,235	263,459	264,842	265,897	278,851	267,045
b. 支払	26,904	27,141	27,504	29,152	25,072	22,747
(1) 一般政府(地方政府等)	-10,070	-9,232	-11,837	-11,376	-8,499	-7,333
a. 受取	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809
b. 支払	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142
(2) 家計	249,853	242,303	245,912	244,884	258,988	248,020
① 利子	68,472	34,299	27,620	17,383	33,046	35,804
a. 受取	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844
b. 支払(消費者負債利子)	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041
② 配当(受取)	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713
③ その他の投資所得(受取)	97,945	104,998	110,229	109,095	103,040	98,196
④ 賃貸料(受取)	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308
(3) 対家計民間非営利団体	3,549	3,247	3,263	3,237	3,291	3,610
a. 受取	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175
b. 支払	425	350	343	663	709	565
3. 企業所得	1,089,131	1,028,231	1,193,451	1,169,726	1,207,482	1,347,777
(1) 民間法人企業	707,133	638,101	788,047	783,492	786,352	954,132
a. 非金融法人企業	722,144	643,073	773,383	766,859	761,868	913,376
b. 金融機関	-15,011	-4,972	14,664	16,633	24,484	40,757
(2) 公的企業	10,538	13,644	11,547	14,405	22,306	11,828
a. 非金融法人企業	1,287	4,894	1,340	1,339	10,725	1,571
b. 金融機関	9,251	8,750	10,207	13,066	11,581	10,257
(3) 個人企業	371,460	376,486	393,857	371,829	398,824	381,817
a. 農林水産業	7,892	12,128	7,681	72	5,204	6,307
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	134,045	128,481	145,249	137,815	159,908	141,946
c. 持ち家	229,522	235,878	240,927	233,942	233,711	233,563
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,164,688	4,072,529	4,270,951	4,245,380	4,428,218	4,630,406
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	166,426	161,520	163,801	168,708	184,958	182,662
(1) 生産・輸入品に課される税	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842
(2) (控除)補助金	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	4,331,114	4,234,049	4,434,751	4,414,087	4,613,176	4,813,068
7. 経常移転の受取(純)	613,931	610,407	586,199	590,826	597,370	624,561
(1) 非金融法人企業および金融機関	-187,453	-187,059	-200,171	-208,513	-203,151	-192,669
(2) 一般政府(地方政府等)	757,815	747,351	760,100	794,160	803,899	796,478
(3) 家計(個人企業を含む)	-31,179	-37,545	-58,604	-86,532	-107,066	-96,310
(4) 対家計民間非営利団体	74,748	87,660	84,874	91,710	103,689	117,063
8. 県民可処分所得(6+7)	4,945,045	4,844,456	5,020,950	5,004,913	5,210,546	5,437,629
(1) 非金融法人企業および金融機関	530,218	464,686	599,423	589,384	605,507	773,291
(2) 一般政府(地方政府等)	914,171	899,639	912,064	951,491	980,357	971,807
(3) 家計(個人企業を含む)	3,422,359	3,389,224	3,421,326	3,369,091	3,517,702	3,571,858
(4) 対家計民間非営利団体	78,297	90,907	88,137	94,947	106,980	120,673
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	6,183,290	5,993,171	6,262,909	6,314,317	6,612,847	6,857,347

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3,049,383	3,091,408	3,086,760	2,994,406	3,016,104	3,129,364	1. 県民雇用者報酬
2,664,022	2,704,625	2,696,862	2,604,160	2,617,751	2,720,156	(1) 賃金・俸給
385,361	386,783	389,898	390,246	398,353	409,208	(2) 雇主の社会負担
346,707	354,619	359,749	363,053	381,958	383,395	a. 雇主の現実社会負担
38,654	32,164	30,149	27,192	16,395	25,813	b. 雇主の帰属社会負担
259,771	265,667	279,158	285,544	296,719	312,361	2. 財産所得(非企業部門)
280,075	282,001	293,856	299,208	308,320	321,828	a. 受取
20,304	16,334	14,698	13,664	11,601	9,467	b. 支払
-6,003	-3,353	2,986	-2,750	-2,481	-416	(1) 一般政府(地方政府等)
6,290	5,929	10,970	5,387	5,183	5,314	a. 受取
12,293	9,282	7,984	8,137	7,664	5,729	b. 支払
261,659	264,659	272,198	284,336	294,456	307,343	(2) 家計
39,100	42,991	62,057	54,614	53,412	57,066	① 利子
46,596	49,483	68,064	59,611	56,823	60,098	a. 受取
7,496	6,492	6,007	4,997	3,411	3,032	b. 支払(消費者負債利子)
57,309	46,085	37,013	51,859	53,264	59,345	② 配当(受取)
97,133	97,217	93,571	92,584	96,013	97,217	③ その他の投資所得(受取)
68,117	78,366	79,558	85,280	91,767	93,715	④ 賃貸料(受取)
4,115	4,360	3,974	3,958	4,744	5,434	(3) 対家計民間非営利団体
4,630	4,920	4,681	4,488	5,270	6,139	a. 受取
514	560	707	529	526	705	b. 支払
1,501,500	1,429,550	1,393,655	1,130,517	1,204,641	1,196,917	3. 企業所得
1,098,944	1,014,833	990,863	734,497	820,429	802,338	(1) 民間法人企業
1,050,093	979,414	926,236	675,193	738,863	685,519	a. 非金融法人企業
48,850	35,420	64,627	59,304	81,567	116,820	b. 金融機関
17,919	24,311	24,479	7,087	17,122	26,233	(2) 公的企業
8,292	16,962	16,929	-1,207	5,584	19,289	a. 非金融法人企業
9,626	7,348	7,550	8,294	11,538	6,943	b. 金融機関
384,638	390,406	378,313	388,932	367,089	368,346	(3) 個人企業
9,039	4,095	4,501	3,994	1,817	839	a. 農林水産業
145,146	154,689	142,640	150,987	140,182	156,045	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
230,452	231,621	231,172	233,951	225,090	211,462	c. 持ち家
4,810,654	4,786,625	4,759,572	4,410,467	4,517,464	4,638,642	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
185,802	193,097	191,079	196,279	208,208	209,549	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
197,756	204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	(1) 生産・輸入品に課される税
11,954	11,894	12,857	17,474	15,805	18,901	(2) (控除)補助金
4,996,456	4,979,722	4,950,652	4,606,746	4,725,672	4,848,192	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
601,135	595,819	635,849	1,064,464	926,733	821,581	7. 経常移転の受取(純)
-212,554	-234,194	-208,839	-45,247	-89,216	-188,014	(1) 非金融法人企業および金融機関
815,988	827,231	838,392	876,184	945,301	990,277	(2) 一般政府(地方政府等)
-118,471	-110,059	-105,649	94,829	-67,132	-104,335	(3) 家計(個人企業を含む)
116,172	112,841	111,945	138,698	137,780	123,653	(4) 対家計民間非営利団体
5,597,590	5,575,540	5,586,500	5,671,210	5,652,406	5,669,772	8. 県民可処分所得(6+7)
904,308	804,950	806,503	696,337	748,336	640,557	(1) 非金融法人企業および金融機関
995,787	1,016,975	1,032,457	1,069,713	1,151,028	1,199,410	(2) 一般政府(地方政府等)
3,577,208	3,636,414	3,631,621	3,762,504	3,610,517	3,700,718	(3) 家計(個人企業を含む)
120,287	117,201	115,919	142,656	142,524	129,087	(4) 対家計民間非営利団体
7,103,631	7,134,238	7,137,647	6,900,102	7,080,165	7,309,655	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列－2 県民所得および県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県民雇用者報酬	－	-0.9	1.1	-0.0	4.5	2.4
(1) 賃金・俸給	－	-1.0	1.3	-0.6	4.9	2.5
(2) 雇主の社会負担	－	0.2	-0.1	3.6	2.1	1.5
a. 雇主の現実社会負担	－	-0.1	-1.7	1.7	2.4	1.3
b. 雇主の帰属社会負担	－	5.1	24.1	26.1	-0.4	3.4
2. 財産所得(非企業部門)	－	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7
a. 受取	－	-2.5	0.5	0.4	4.9	-4.2
b. 支払	－	0.9	1.3	6.0	-14.0	-9.3
(1) 一般政府(地方政府等)	－	8.3	-28.2	3.9	25.3	13.7
a. 受取	－	8.6	-25.0	-18.6	-0.0	-6.7
b. 支払	－	0.5	-1.8	-10.3	-15.4	-10.5
(2) 家計	－	-3.0	1.5	-0.4	5.8	-4.2
①利子	－	-49.9	-19.5	-37.1	90.1	8.3
a. 受取	－	-46.0	-14.9	-19.9	53.0	5.4
b. 支払(消費者負債利子)	－	3.7	13.4	54.5	-12.7	-6.1
②配当(受取)	－	80.0	8.6	18.4	-0.3	-18.7
③その他の投資所得(受取)	－	7.2	5.0	-1.0	-5.6	-4.7
④賃貸料(受取)	－	-1.4	2.0	2.0	7.9	3.3
(3) 対家計民間非営利団体	－	-8.5	0.5	-0.8	1.7	9.7
a. 受取	－	-9.5	0.3	8.1	2.6	4.4
b. 支払	－	-17.6	-2.0	93.3	6.9	-20.3
3. 企業所得	－	-5.6	16.1	-2.0	3.2	11.6
(1) 民間法人企業	－	-9.8	23.5	-0.6	0.4	21.3
a. 非金融法人企業	－	-10.9	20.3	-0.8	-0.7	19.9
b. 金融機関	－	66.9	394.9	13.4	47.2	66.5
(2) 公的企業	－	29.5	-15.4	24.8	54.8	-47.0
a. 非金融法人企業	－	280.3	-72.6	-0.1	701.0	-85.4
b. 金融機関	－	-5.4	16.7	28.0	-11.4	-11.4
(3) 個人企業	－	1.4	4.6	-5.6	7.3	-4.3
a. 農林水産業	－	53.7	-36.7	-99.1	7,127.8	21.2
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	－	-4.2	13.1	-5.1	16.0	-11.2
c. 持ち家	－	2.8	2.1	-2.9	-0.1	-0.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	－	-2.2	4.9	-0.6	4.3	4.6
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	－	-2.9	1.4	3.0	9.6	-1.2
(1) 生産・輸入品に課される税	－	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7
(2) (控除)補助金	－	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	－	-2.2	4.7	-0.5	4.5	4.3
7. 経常移転の受取(純)	－	-0.6	-4.0	0.8	1.1	4.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	0.2	-7.0	-4.2	2.6	5.2
(2) 一般政府(地方政府等)	－	-1.4	1.7	4.5	1.2	-0.9
(3) 家計(個人企業を含む)	－	-20.4	-56.1	-47.7	-23.7	10.0
(4) 対家計民間非営利団体	－	17.3	-3.2	8.1	13.1	12.9
8. 県民可処分所得(6+7)	－	-2.0	3.6	-0.3	4.1	4.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	-12.4	29.0	-1.7	2.7	27.7
(2) 一般政府(地方政府等)	－	-1.6	1.4	4.3	3.0	-0.9
(3) 家計(個人企業を含む)	－	-1.0	0.9	-1.5	4.4	1.5
(4) 対家計民間非営利団体	－	16.1	-3.0	7.7	12.7	12.8
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	－	-3.1	4.5	0.8	4.7	3.7

(単位：%)

(参考) 寄与度

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目	令和3年度 2021	4年度 2022
0.4	1.4	-0.2	-3.0	0.7	3.8	1. 県民雇用者報酬	0.49	2.51
0.4	1.5	-0.3	-3.4	0.5	3.9	(1) 賃金・俸給	0.31	2.27
0.2	0.4	0.8	0.1	2.1	2.7	(2) 雇主の社会負担	0.18	0.24
-0.4	2.3	1.4	0.9	5.2	0.4	a. 雇主の現実社会負担	0.43	0.03
6.3	-16.8	-6.3	-9.8	-39.7	57.4	b. 雇主の帰属社会負担	-0.24	0.21
6.3	2.3	5.1	2.3	3.9	5.3	2. 財産所得(非企業部門)	0.25	0.35
4.9	0.7	4.2	1.8	3.0	4.4	a. 受取	0.21	0.30
-10.7	-19.6	-10.0	-7.0	-15.1	-18.4	b. 支払	-0.05	-0.05
18.1	44.1	189.1	-192.1	9.8	83.2	(1) 一般政府(地方政府等)	0.01	0.05
-7.6	-5.7	85.0	-50.9	-3.8	2.5	a. 受取	-0.00	0.00
-13.1	-24.5	-14.0	1.9	-5.8	-25.2	b. 支払	-0.01	-0.04
5.5	1.1	2.8	4.5	3.6	4.4	(2) 家計	0.23	0.29
9.2	10.0	44.3	-12.0	-2.2	6.8	①利子	-0.03	0.08
6.3	6.2	37.6	-12.4	-4.7	5.8	a. 受取	-0.06	0.07
-6.8	-13.4	-7.5	-16.8	-31.7	-11.1	b. 支払(消費者負債利子)	-0.04	-0.01
20.1	-19.6	-19.7	40.1	2.7	11.4	②配当(受取)	0.03	0.13
-1.1	0.1	-3.8	-1.1	3.7	1.3	③その他の投資所得(受取)	0.08	0.03
2.7	15.0	1.5	7.2	7.6	2.1	④賃貸料(受取)	0.15	0.04
14.0	6.0	-8.9	-0.4	19.9	14.5	(3) 対家計民間非営利団体	0.02	0.02
10.9	6.3	-4.9	-4.1	17.4	16.5	a. 受取	0.02	0.02
-9.0	8.9	26.3	-25.2	-0.6	34.0	b. 支払	-0.00	0.00
11.4	-4.8	-2.5	-18.9	6.6	-0.6	3. 企業所得	1.68	-0.17
15.2	-7.7	-2.4	-25.9	11.7	-2.2	(1) 民間法人企業	1.95	-0.40
15.0	-6.7	-5.4	-27.1	9.4	-7.2	a. 非金融法人企業	1.44	-1.18
19.9	-27.5	82.5	-8.2	37.5	43.2	b. 金融機関	0.50	0.78
51.5	35.7	0.7	-71.0	141.6	53.2	(2) 公的企業	0.23	0.20
427.8	104.6	-0.2	-107.1	562.6	245.4	a. 非金融法人企業	0.15	0.30
-6.2	-23.7	2.7	9.9	39.1	-39.8	b. 金融機関	0.07	-0.10
0.7	1.5	-3.1	2.8	-5.6	0.3	(3) 個人企業	-0.50	0.03
43.3	-54.7	9.9	-11.3	-54.5	-53.8	a. 農林水産業	-0.05	-0.02
2.3	6.6	-7.8	5.9	-7.2	11.3	b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-0.24	0.35
-1.3	0.5	-0.2	1.2	-3.8	-6.1	c. 持ち家	-0.20	-0.30
3.9	-0.5	-0.6	-7.3	2.4	2.7	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2.43	2.68
1.7	3.9	-1.0	2.7	6.1	0.6	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		
1.5	3.7	-0.5	4.8	4.8	2.0	(1) 生産・輸入品に課される税		
-1.9	-0.5	8.1	35.9	-9.6	19.6	(2) (控除)補助金		
3.8	-0.3	-0.6	-6.9	2.6	2.6	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		
-3.8	-0.9	6.7	67.4	-12.9	-11.3	7. 経常移転の受取(純)		
-10.3	-10.2	10.8	78.3	-97.2	-110.7	(1) 非金融法人企業および金融機関		
2.4	1.4	1.3	4.5	7.9	4.8	(2) 一般政府(地方政府等)		
-23.0	7.1	4.0	189.8	-170.8	-55.4	(3) 家計(個人企業を含む)		
-0.8	-2.9	-0.8	23.9	-0.7	-10.3	(4) 対家計民間非営利団体		
2.9	-0.4	0.2	1.5	-0.3	0.3	8. 県民可処分所得(6+7)		
16.9	-11.0	0.2	-13.7	7.5	-14.4	(1) 非金融法人企業および金融機関		
2.5	2.1	1.5	3.6	7.6	4.2	(2) 一般政府(地方政府等)		
0.1	1.7	-0.1	3.6	-4.0	2.5	(3) 家計(個人企業を含む)		
-0.3	-2.6	-1.1	23.1	-0.1	-9.4	(4) 対家計民間非営利団体		
3.6	0.4	0.0	-3.3	2.6	3.2	(参考) 県民総所得(市場価格表示)		

主系列－２ 県民所得および県民可処分所得の分配(構成比)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 県民雇用者報酬	68.0	68.9	66.5	66.9	67.0	65.6
(1) 賃金・俸給	59.4	60.1	58.1	58.1	58.4	57.3
(2) 雇主の社会負担	8.6	8.8	8.4	8.7	8.6	8.3
a. 雇主の現実社会負担	8.1	8.3	7.7	7.9	7.8	7.5
b. 雇主の帰属社会負担	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
2. 財産所得(非企業部門)	5.8	5.8	5.6	5.6	5.7	5.3
a. 受取	6.5	6.5	6.2	6.3	6.3	5.8
b. 支払	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
a. 受取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
(2) 家計	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8	5.4
①利子	1.6	0.8	0.6	0.4	0.7	0.8
a. 受取	1.8	1.0	0.8	0.6	0.9	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
②配当(受取)	0.6	1.1	1.2	1.4	1.3	1.0
③その他の投資所得(受取)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	2.1
④賃貸料(受取)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.2	25.2	27.9	27.6	27.3	29.1
(1) 民間法人企業	17.0	15.7	18.5	18.5	17.8	20.6
a. 非金融法人企業	17.3	15.8	18.1	18.1	17.2	19.7
b. 金融機関	-0.4	-0.1	0.3	0.4	0.6	0.9
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
b. 金融機関	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
(3) 個人企業	8.9	9.2	9.2	8.8	9.0	8.2
a. 農林水産業	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.2	3.2	3.4	3.2	3.6	3.1
c. 持ち家	5.5	5.8	5.6	5.5	5.3	5.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	4.0	4.0	3.8	4.0	4.2	3.9
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.2	4.1	4.2	4.5	4.2
(2) (控除)補助金	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	104.0	104.0	103.8	104.0	104.2	103.9
7. 経常移転の受取(純)	14.7	15.0	13.7	13.9	13.5	13.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.6	-4.7	-4.9	-4.6	-4.2
(2) 一般政府(地方政府等)	18.2	18.4	17.8	18.7	18.2	17.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-0.7	-0.9	-1.4	-2.0	-2.4	-2.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.2	2.0	2.2	2.3	2.5
8. 県民可処分所得(6+7)	118.7	119.0	117.6	117.9	117.7	117.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	12.7	11.4	14.0	13.9	13.7	16.7
(2) 一般政府(地方政府等)	22.0	22.1	21.4	22.4	22.1	21.0
(3) 家計(個人企業を含む)	82.2	83.2	80.1	79.4	79.4	77.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	2.2	2.1	2.2	2.4	2.6
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	148.5	147.2	146.6	148.7	149.3	148.1

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
63.4	64.6	64.9	67.9	66.8	67.5	1. 県民雇用者報酬
55.4	56.5	56.7	59.0	57.9	58.6	(1) 賃金・俸給
8.0	8.1	8.2	8.8	8.8	8.8	(2) 雇主の社会負担
7.2	7.4	7.6	8.2	8.5	8.3	a. 雇主の現実社会負担
0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	0.6	b. 雇主の帰属社会負担
5.4	5.6	5.9	6.5	6.6	6.7	2. 財産所得(非企業部門)
5.8	5.9	6.2	6.8	6.8	6.9	a. 受取
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	b. 支払
-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	(1) 一般政府(地方政府等)
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	b. 支払
5.4	5.5	5.7	6.4	6.5	6.6	(2) 家計
0.8	0.9	1.3	1.2	1.2	1.2	① 利子
1.0	1.0	1.4	1.4	1.3	1.3	a. 受取
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b. 支払(消費者負債利子)
1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	② 配当(受取)
2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	③ その他の投資所得(受取)
1.4	1.6	1.7	1.9	2.0	2.0	④ 賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
31.2	29.9	29.3	25.6	26.7	25.8	3. 企業所得
22.8	21.2	20.8	16.7	18.2	17.3	(1) 民間法人企業
21.8	20.5	19.5	15.3	16.4	14.8	a. 非金融法人企業
1.0	0.7	1.4	1.3	1.8	2.5	b. 金融機関
0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	0.6	(2) 公的企業
0.2	0.4	0.4	-0.0	0.1	0.4	a. 非金融法人企業
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	b. 金融機関
8.0	8.2	7.9	8.8	8.1	7.9	(3) 個人企業
0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	a. 農林水産業
3.0	3.2	3.0	3.4	3.1	3.4	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
4.8	4.8	4.9	5.3	5.0	4.6	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
3.9	4.0	4.0	4.5	4.6	4.5	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
4.1	4.3	4.3	4.8	5.0	4.9	(1) 生産・輸入品に課される税
0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	(2) (控除)補助金
103.9	104.0	104.0	104.5	104.6	104.5	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
12.5	12.4	13.4	24.1	20.5	17.7	7. 経常移転の受取(純)
-4.4	-4.9	-4.4	-1.0	-2.0	-4.1	(1) 非金融法人企業および金融機関
17.0	17.3	17.6	19.9	20.9	21.3	(2) 一般政府(地方政府等)
-2.5	-2.3	-2.2	2.2	-1.5	-2.2	(3) 家計(個人企業を含む)
2.4	2.4	2.4	3.1	3.0	2.7	(4) 対家計民間非営利団体
116.4	116.5	117.4	128.6	125.1	122.2	8. 県民可処分所得(6+7)
18.8	16.8	16.9	15.8	16.6	13.8	(1) 非金融法人企業および金融機関
20.7	21.2	21.7	24.3	25.5	25.9	(2) 一般政府(地方政府等)
74.4	76.0	76.3	85.3	79.9	79.8	(3) 家計(個人企業を含む)
2.5	2.4	2.4	3.2	3.2	2.8	(4) 対家計民間非営利団体
147.7	149.0	150.0	156.4	156.7	157.6	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列－３－① 県内総生産〔支出側、名目〕（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	3,077,107	3,091,826	3,192,356	3,174,347	3,173,820	3,157,789
(1) 家計最終消費支出	3,004,941	3,017,600	3,118,560	3,104,814	3,094,679	3,065,996
a. 食料・非アルコール飲料	449,600	456,204	465,469	473,545	489,162	490,236
b. アルコール飲料・たばこ	75,867	73,648	73,805	69,010	72,307	72,368
c. 被服・履物	104,956	108,042	119,951	120,814	119,889	107,030
d. 住居・電気・ガス・水道	725,642	736,994	759,007	759,765	747,178	743,830
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	116,876	119,145	135,737	129,836	125,318	119,721
f. 保健・医療	124,127	122,673	124,335	125,294	127,921	125,726
g. 交通	363,626	369,399	370,874	362,941	332,488	345,691
h. 情報・通信	158,678	149,893	163,631	164,349	162,429	164,425
i. 娯楽・スポーツ・文化	195,946	199,596	205,564	210,141	215,695	207,431
j. 教育サービス	78,460	78,292	77,861	79,544	73,310	67,371
k. 外食・宿泊サービス	213,841	216,923	221,527	227,430	227,900	228,941
l. 保険・金融サービス	157,229	153,219	163,079	155,527	169,087	162,924
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	240,092	233,573	237,722	226,618	231,994	230,303
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,489,545	2,497,296	2,581,652	2,566,108	2,553,296	2,523,201
持ち家の帰属家賃	515,396	520,304	536,908	538,707	541,383	542,795
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792
2. 地方政府等最終消費支出	758,453	763,399	765,464	795,969	823,412	822,892
3. 県内総資本形成	1,666,395	1,678,694	1,653,641	1,609,060	1,665,655	1,685,948
(1) 総固定資本形成	1,645,962	1,708,231	1,618,463	1,610,270	1,597,845	1,706,006
a 民間	1,456,716	1,527,645	1,391,245	1,375,822	1,366,197	1,471,346
(a) 住宅	209,797	214,866	248,955	214,712	207,182	215,731
(b) 企業設備	1,246,919	1,312,779	1,142,291	1,161,110	1,159,015	1,255,615
b 公的	189,246	180,585	227,217	234,449	231,649	234,659
(a) 住宅	2,773	1,145	1,491	3,260	1,959	1,489
(b) 企業設備	55,511	52,031	49,994	43,534	44,952	53,326
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844
(2) 在庫変動	20,433	-29,536	35,178	-1,211	67,810	-20,058
a 民間企業	21,873	-27,465	24,569	-8,406	68,656	-10,791
b 公的（公的企業・一般政府）	-1,440	-2,071	10,609	7,195	-846	-9,267
4. 財貨サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	449,509	228,876	395,139	474,494	655,185	956,048
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	294,089	-31,149	73,400	115,430	346,572	501,984
(2) 統計上の不突合	155,420	260,025	321,740	359,064	308,613	454,064
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	5,951,464	5,762,795	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677
(参考) 域外からの要素所得（純）	231,826	230,376	256,309	260,447	294,775	234,671
県民総所得（市場価格）	6,183,290	5,993,171	6,262,909	6,314,317	6,612,847	6,857,347

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3,185,589	3,189,296	3,195,684	3,035,196	3,151,615	3,338,091	1. 民間最終消費支出
3,096,874	3,106,435	3,108,626	2,934,067	3,056,118	3,241,644	(1) 家計最終消費支出
495,137	495,083	494,253	488,456	503,326	523,767	a. 食料・非アルコール飲料
72,509	70,265	72,119	73,615	78,463	79,944	b. アルコール飲料・たばこ
106,708	109,093	104,957	95,070	100,094	115,893	c. 被服・履物
756,438	766,166	769,871	775,323	797,843	823,755	d. 住居・電気・ガス・水道
117,539	114,556	110,499	113,380	119,564	125,802	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
128,843	123,417	130,988	136,402	141,972	149,773	f. 保健・医療
354,259	365,332	358,517	278,507	294,447	332,334	g. 交通
169,166	174,777	173,660	189,697	194,870	198,598	h. 情報・通信
207,400	206,910	203,424	188,467	207,427	218,661	i. 娯楽・スポーツ・文化
61,486	56,835	51,303	45,724	43,843	38,346	j. 教育サービス
222,803	214,996	205,951	147,731	146,431	175,164	k. 外食・宿泊サービス
164,067	166,646	182,589	179,548	183,126	196,336	l. 保険・金融サービス
240,519	242,357	250,495	222,147	244,712	263,272	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)
2,551,771	2,551,538	2,547,181	2,366,528	2,482,401	2,660,808	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
545,102	554,897	561,445	567,538	573,716	580,836	持ち家の帰属家賃
88,715	82,860	87,058	101,130	95,497	96,448	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
835,858	845,447	852,053	874,540	924,620	946,903	2. 地方政府等最終消費支出
1,899,765	1,985,986	2,038,422	1,850,690	1,880,754	2,186,897	3. 県内総資本形成
1,859,780	1,948,222	1,997,823	1,917,183	1,895,786	2,100,778	(1) 総固定資本形成
1,623,844	1,718,269	1,732,203	1,619,683	1,594,889	1,815,737	a 民間
211,803	214,809	230,887	212,673	230,261	254,655	(a) 住宅
1,412,041	1,503,460	1,501,316	1,407,010	1,364,628	1,561,082	(b) 企業設備
235,936	229,953	265,620	297,500	300,897	285,042	b 公的
1,079	1,174	1,019	1,956	2,693	2,184	(a) 住宅
51,834	47,715	54,173	61,053	71,480	66,681	(b) 企業設備
183,024	181,063	210,428	234,491	226,723	216,176	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
39,985	37,764	40,600	-66,493	-15,032	86,119	(2) 在庫変動
32,991	42,281	27,007	-46,174	-15,308	68,506	a 民間企業
6,994	-4,517	13,592	-20,319	276	17,613	b 公的(公的企業・一般政府)
965,773	919,630	842,719	1,003,095	932,692	534,064	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合
617,845	681,054	528,945	542,576	685,054	433,984	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
347,928	238,576	313,774	460,520	247,638	100,081	(2) 統計上の不突合
6,886,985	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
216,646	193,879	208,769	136,580	190,484	303,699	(参考) 域外からの要素所得(純)
7,103,631	7,134,238	7,137,647	6,900,102	7,080,165	7,309,655	県民総所得(市場価格)

主系列－3－① 県内総生産〔支出側、名目〕（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	0.5	3.3	-0.6	-0.0	-0.5
(1) 家計最終消費支出	-	0.4	3.3	-0.4	-0.3	-0.9
a. 食料・非アルコール飲料	-	1.5	2.0	1.7	3.3	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.9	0.2	-6.5	4.8	0.1
c. 被服・履物	-	2.9	11.0	0.7	-0.8	-10.7
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.6	3.0	0.1	-1.7	-0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.9	13.9	-4.3	-3.5	-4.5
f. 保健・医療	-	-1.2	1.4	0.8	2.1	-1.7
g. 交通	-	1.6	0.4	-2.1	-8.4	4.0
h. 情報・通信	-	-5.5	9.2	0.4	-1.2	1.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.9	3.0	2.2	2.6	-3.8
j. 教育サービス	-	-0.2	-0.6	2.2	-7.8	-8.1
k. 外食・宿泊サービス	-	1.4	2.1	2.7	0.2	0.5
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	6.4	-4.6	8.7	-3.6
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	-	-2.7	1.8	-4.7	2.4	-0.7
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	0.3	3.4	-0.6	-0.5	-1.2
持ち家の帰属家賃	-	1.0	3.2	0.3	0.5	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	2.9	-0.6	-5.8	13.8	16.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1
3. 県内総資本形成	-	0.7	-1.5	-2.7	3.5	1.2
(1) 総固定資本形成	-	3.8	-5.3	-0.5	-0.8	6.8
a 民間	-	4.9	-8.9	-1.1	-0.7	7.7
(a) 住宅	-	2.4	15.9	-13.8	-3.5	4.1
(b) 企業設備	-	5.3	-13.0	1.6	-0.2	8.3
b 公的	-	-4.6	25.8	3.2	-1.2	1.3
(a) 住宅	-	-58.7	30.2	118.6	-39.9	-24.0
(b) 企業設備	-	-6.3	-3.9	-12.9	3.3	18.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-2.7	37.9	6.8	-1.6	-2.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-3.2	4.2	0.8	4.4	4.8
（参考）域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-
県民総所得（市場価格）	-	-3.1	4.5	0.8	4.7	3.7

(単位：%)

(参考)寄与度

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目	令和3年度 2021	4年度 2022
0.9	0.1	0.2	-5.0	3.8	5.9	1. 民間最終消費支出	1.72	2.71
1.0	0.3	0.1	-5.6	4.2	6.1	(1) 家計最終消費支出	1.80	2.69
1.0	-0.0	-0.2	-1.2	3.0	4.1	a. 食料・非アルコール飲料	0.22	0.30
0.2	-3.1	2.6	2.1	6.6	1.9	b. アルコール飲料・たばこ	0.07	0.02
-0.3	2.2	-3.8	-9.4	5.3	15.8	c. 被服・履物	0.07	0.23
1.7	1.3	0.5	0.7	2.9	3.2	d. 住居・電気・ガス・水道	0.33	0.38
-1.8	-2.5	-3.5	2.6	5.5	5.2	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.09	0.09
2.5	-4.2	6.1	4.1	4.1	5.5	f. 保健・医療	0.08	0.11
2.5	3.1	-1.9	-22.3	5.7	12.9	g. 交通	0.24	0.55
2.9	3.3	-0.6	9.2	2.7	1.9	h. 情報・通信	0.08	0.05
-0.0	-0.2	-1.7	-7.4	10.1	5.4	i. 娯楽・スポーツ・文化	0.28	0.16
-8.7	-7.6	-9.7	-10.9	-4.1	-12.5	j. 教育サービス	-0.03	-0.08
-2.7	-3.5	-4.2	-28.3	-0.9	19.6	k. 外食・宿泊サービス	-0.02	0.42
0.7	1.6	9.6	-1.7	2.0	7.2	l. 保険・金融サービス	0.05	0.19
4.4	0.8	3.4	-11.3	10.2	7.6	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	0.33	0.27
1.1	-0.0	-0.2	-7.1	4.9	7.2	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1.71	2.59
0.4	1.8	1.2	1.1	1.1	1.2	持ち家の帰属家賃	0.09	0.10
-3.4	-6.6	5.1	16.2	-5.6	1.0	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-0.08	0.01
1.6	1.1	0.8	2.6	5.7	2.4	2. 地方政府等最終消費支出	0.74	0.32
12.7	4.5	2.6	-9.2	1.6	16.3	3. 県内総資本形成	0.44	4.44
9.0	4.8	2.5	-4.0	-1.1	10.8	(1) 総固定資本形成	-0.32	2.98
10.4	5.8	0.8	-6.5	-1.5	13.8	a 民間	-0.37	3.21
-1.8	1.4	7.5	-7.9	8.3	10.6	(a) 住宅	0.26	0.35
12.5	6.5	-0.1	-6.3	-3.0	14.4	(b) 企業設備	-0.63	2.85
0.5	-2.5	15.5	12.0	1.1	-5.3	b 公的	0.05	-0.23
-27.5	8.8	-13.2	92.0	37.7	-18.9	(a) 住宅	0.01	-0.01
-2.8	-7.9	13.5	12.7	17.1	-6.7	(b) 企業設備	0.15	-0.07
1.8	-1.1	16.2	11.4	-3.3	-4.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.11	-0.15
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
-	-	-	-	-	-	a 民間企業	-	-
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)	-	-
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	-
-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-
-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合	-	-
4.0	0.8	-0.2	-2.4	1.9	1.7	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	1.87	1.69
-	-	-	-	-	-	(参考)域外からの要素所得(純)	-	-
3.6	0.4	0.0	-3.3	2.6	3.2	県民総所得(市場価格)	2.66	3.33

主系列－３－① 県内総生産〔支出側、名目〕（構成比）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	51.7	53.7	53.1	52.4	50.2	47.7
(1) 家計最終消費支出	50.5	52.4	51.9	51.3	49.0	46.3
a. 食料・非アルコール飲料	7.6	7.9	7.7	7.8	7.7	7.4
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	1.6
d. 住居・電気・ガス・水道	12.2	12.8	12.6	12.6	11.8	11.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.1	2.3	2.1	2.0	1.8
f. 保健・医療	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9
g. 交通	6.1	6.4	6.2	6.0	5.3	5.2
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.5	3.4	3.5	3.4	3.1
j. 教育サービス	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0
k. 外食・宿泊サービス	3.6	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5
l. 保険・金融サービス	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.5
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	4.0	4.1	4.0	3.7	3.7	3.5
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	41.8	43.3	43.0	42.4	40.4	38.1
持ち家の帰属家賃	8.7	9.0	8.9	8.9	8.6	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4
2. 地方政府等最終消費支出	12.7	13.2	12.7	13.1	13.0	12.4
3. 県内総資本形成	28.0	29.1	27.5	26.6	26.4	25.5
(1) 総固定資本形成	27.7	29.6	26.9	26.6	25.3	25.8
a 民間	24.5	26.5	23.2	22.7	21.6	22.2
(a) 住宅	3.5	3.7	4.1	3.5	3.3	3.3
(b) 企業設備	21.0	22.8	19.0	19.2	18.3	19.0
b 公的	3.2	3.1	3.8	3.9	3.7	3.5
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.2	2.2	2.9	3.1	2.9	2.7
(2) 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3
a 民間企業	0.4	-0.5	0.4	-0.1	1.1	-0.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-0.0	-0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.1
4. 財貨サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	7.6	4.0	6.6	7.8	10.4	14.4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	4.9	-0.5	1.2	1.9	5.5	7.6
(2) 統計上の不突合	2.6	4.5	5.4	5.9	4.9	6.9
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	3.9	4.0	4.3	4.3	4.7	3.5
県民総所得（市場価格）	103.9	104.0	104.3	104.3	104.7	103.5

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
46.3	46.0	46.1	44.9	45.7	47.6	1. 民間最終消費支出
45.0	44.8	44.9	43.4	44.4	46.3	(1) 家計最終消費支出
7.2	7.1	7.1	7.2	7.3	7.5	a. 食料・非アルコール飲料
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	b. アルコール飲料・たばこ
1.5	1.6	1.5	1.4	1.5	1.7	c. 被服・履物
11.0	11.0	11.1	11.5	11.6	11.8	d. 住居・電気・ガス・水道
1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
1.9	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	f. 保健・医療
5.1	5.3	5.2	4.1	4.3	4.7	g. 交通
2.5	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	h. 情報・通信
3.0	3.0	2.9	2.8	3.0	3.1	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	j. 教育サービス
3.2	3.1	3.0	2.2	2.1	2.5	k. 外食・宿泊サービス
2.4	2.4	2.6	2.7	2.7	2.8	l. 保険・金融サービス
3.5	3.5	3.6	3.3	3.6	3.8	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)
37.1	36.8	36.8	35.0	36.0	38.0	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
7.9	8.0	8.1	8.4	8.3	8.3	持ち家の帰属家賃
1.3	1.2	1.3	1.5	1.4	1.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
12.1	12.2	12.3	12.9	13.4	13.5	2. 地方政府等最終消費支出
27.6	28.6	29.4	27.4	27.3	31.2	3. 県内総資本形成
27.0	28.1	28.8	28.3	27.5	30.0	(1) 総固定資本形成
23.6	24.8	25.0	23.9	23.1	25.9	a 民間
3.1	3.1	3.3	3.1	3.3	3.6	(a) 住宅
20.5	21.7	21.7	20.8	19.8	22.3	(b) 企業設備
3.4	3.3	3.8	4.4	4.4	4.1	b 公的
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a) 住宅
0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	(b) 企業設備
2.7	2.6	3.0	3.5	3.3	3.1	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.2	1.2	(2) 在庫変動
0.5	0.6	0.4	-0.7	-0.2	1.0	a 民間企業
0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0	0.3	b 公的(公的企業・一般政府)
14.0	13.3	12.2	14.8	13.5	7.6	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合
9.0	9.8	7.6	8.0	9.9	6.2	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
5.1	3.4	4.5	6.8	3.6	1.4	(2) 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
3.1	2.8	3.0	2.0	2.8	4.3	(参考) 域外からの要素所得(純)
103.1	102.8	103.0	102.0	102.8	104.3	県民総所得(市場価格)

主系列－3－② 県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	3,129,884	3,171,172	3,268,679	3,178,341	3,175,660	3,164,165
(1) 家計最終消費支出	3,057,373	3,095,501	3,193,464	3,108,342	3,096,200	3,071,678
a. 食料・非アルコール飲料	479,318	489,489	496,236	483,703	486,245	479,683
b. アルコール飲料・たばこ	77,812	75,848	76,324	68,872	72,379	71,651
c. 被服・履物	110,248	113,370	125,079	122,158	119,293	105,034
d. 住居・電気・ガス・水道	719,883	733,327	755,231	754,484	750,933	757,464
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	111,523	120,470	140,079	129,966	125,318	120,081
f. 保健・医療	124,751	123,413	125,211	125,419	127,921	126,485
g. 交通	370,669	376,170	373,113	352,712	335,508	352,027
h. 情報・通信	156,026	153,108	166,800	165,175	161,621	168,124
i. 娯楽・スポーツ・文化	201,798	206,407	212,360	211,197	215,480	205,581
j. 教育サービス	78,775	79,727	79,450	79,944	73,310	67,710
k. 外食・宿泊サービス	226,048	228,822	234,172	230,659	227,218	226,450
l. 保険・金融サービス	152,206	152,305	163,734	155,995	168,750	161,151
m. 個別ケア・社会保護・その他	249,058	243,559	245,581	227,528	232,226	230,534
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,456	75,587	75,149	69,952	79,460	92,532
2. 地方政府等最終消費支出	762,264	773,454	777,911	794,380	823,412	826,197
3. 県内総資本形成	1,718,301	1,736,344	1,689,599	1,614,877	1,668,344	1,699,558
(1) 総固定資本形成	1,698,007	1,767,956	1,655,979	1,617,533	1,599,678	1,719,015
a 民間	1,497,496	1,575,736	1,419,594	1,382,104	1,367,565	1,483,181
(a) 住宅	221,539	228,096	258,252	215,142	207,389	216,163
(b) 企業設備	1,274,968	1,346,440	1,162,046	1,166,945	1,160,175	1,267,018
b 公的	199,446	190,694	236,296	235,430	232,113	235,819
(a) 住宅	2,925	1,214	1,548	3,263	1,963	1,496
(b) 企業設備	57,346	53,974	51,171	43,753	45,042	53,756
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	138,732	135,110	183,436	188,409	185,108	180,566
(2) 在庫変動	66,675	-97,482	110,445	-1,191	68,666	-20,482
a 民間企業	21,829	-27,799	24,182	-8,241	69,560	-11,182
b 公的(公的企業・一般政府)	-1,185	-1,662	7,682	5,788	-894	-9,714
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	556,017	288,759	462,770	578,990	651,144	954,816
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6,166,466	5,969,729	6,198,959	6,166,588	6,318,560	6,644,736

(単位：百万円)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3,175,660	3,162,956	3,149,221	2,990,966	3,069,070	3,153,574	1. 民間最終消費支出
3,086,878	3,080,341	3,062,274	2,889,616	2,974,709	3,060,690	(1) 家計最終消費支出
479,784	477,879	472,969	465,640	476,634	467,649	a. 食料・非アルコール飲料
70,397	66,792	66,469	65,552	66,607	65,798	b. アルコール飲料・たばこ
104,309	106,849	101,900	91,678	96,244	109,024	c. 被服・履物
769,520	778,624	783,185	795,203	805,089	817,217	d. 住居・電気・ガス・水道
118,846	116,775	109,840	110,939	116,421	115,840	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
129,621	125,296	132,579	138,339	144,722	154,246	f. 保健・医療
353,552	355,381	346,059	270,658	273,396	301,847	g. 交通
176,582	186,528	189,792	206,192	220,192	217,761	h. 情報・通信
205,143	203,052	196,545	179,663	194,402	201,160	i. 娯楽・スポーツ・文化
61,486	56,835	51,561	45,724	42,941	36,978	j. 教育サービス
219,294	209,140	196,894	140,696	137,882	157,522	k. 外食・宿泊サービス
159,598	158,862	171,929	172,642	175,240	178,812	l. 保険・金融サービス
239,561	239,957	244,624	215,050	233,727	243,770	m. 個別ケア・社会保護・その他
88,804	82,612	86,971	101,638	94,458	92,917	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
834,190	842,079	845,291	875,415	916,373	925,614	2. 地方政府等最終消費支出
1,894,561	1,959,934	2,001,628	1,817,447	1,787,860	1,985,121	3. 県内総資本形成
1,855,178	1,922,765	1,959,983	1,884,121	1,802,493	1,913,023	(1) 総固定資本形成
1,621,725	1,699,295	1,705,183	1,598,728	1,523,048	1,661,268	a 民間
208,468	208,148	220,312	201,777	203,052	213,637	(a) 住宅
1,413,454	1,491,528	1,484,981	1,397,229	1,319,756	1,448,128	(b) 企業設備
233,503	223,689	254,580	284,115	278,014	251,691	b 公的
1,066	1,140	970	1,852	2,424	1,854	(a) 住宅
51,576	46,734	52,595	59,332	67,180	60,019	(b) 企業設備
180,854	175,789	200,982	222,900	208,577	189,961	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
39,058	36,908	41,342	-70,914	-14,462	73,338	(2) 在庫変動
33,224	42,113	27,530	-47,602	-14,187	57,327	a 民間企業
6,488	-3,742	12,147	-20,504	203	10,559	b 公的(公的企業・一般政府)
1,033,515	1,050,948	1,012,386	1,136,653	1,250,682	1,061,882	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
6,937,925	7,015,917	7,008,525	6,820,482	7,023,985	7,126,190	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

主系列－3－② 県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	1.3	3.1	-2.8	-0.1	-0.4
(1) 家計最終消費支出	-	1.2	3.2	-2.7	-0.4	-0.8
a. 食料・非アルコール飲料	-	2.1	1.4	-2.5	0.5	-1.3
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.5	0.6	-9.8	5.1	-1.0
c. 被服・履物	-	2.8	10.3	-2.3	-2.3	-12.0
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.9	3.0	-0.1	-0.5	0.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.0	16.3	-7.2	-3.6	-4.2
f. 保健・医療	-	-1.1	1.5	0.2	2.0	-1.1
g. 交通	-	1.5	-0.8	-5.5	-4.9	4.9
h. 情報・通信	-	-1.9	8.9	-1.0	-2.2	4.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.3	2.9	-0.5	2.0	-4.6
j. 教育サービス	-	1.2	-0.3	0.6	-8.3	-7.6
k. 外食・宿泊サービス	-	1.2	2.3	-1.5	-1.5	-0.3
l. 保険・金融サービス	-	0.1	7.5	-4.7	8.2	-4.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-2.2	0.8	-7.4	2.1	-0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	4.3	-0.6	-6.9	13.6	16.5
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.5	0.6	2.1	3.7	0.3
3. 県内総資本形成	-	1.1	-2.7	-4.4	3.3	1.9
(1) 総固定資本形成	-	4.1	-6.3	-2.3	-1.1	7.5
a 民間	-	5.2	-9.9	-2.6	-1.1	8.5
(a) 住宅	-	3.0	13.2	-16.7	-3.6	4.2
(b) 企業設備	-	5.6	-13.7	0.4	-0.6	9.2
b 公的	-	-4.4	23.9	-0.4	-1.4	1.6
(a) 住宅	-	-58.5	27.5	110.8	-39.8	-23.8
(b) 企業設備	-	-5.9	-5.2	-14.5	2.9	19.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-2.6	35.8	2.7	-1.8	-2.5
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-3.2	3.8	-0.5	2.5	5.2

(単位：%)

(参考) 寄与度

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目	令和3年度 2021	4年度 2022
0.4	-0.4	-0.4	-5.0	2.6	2.8	1. 民間最終消費支出	1.15	1.20
0.5	-0.2	-0.6	-5.6	2.9	2.9	(1) 家計最終消費支出	1.25	1.22
0.0	-0.4	-1.0	-1.5	2.4	-1.9	a. 食料・非アルコール飲料	0.16	-0.13
-1.8	-5.1	-0.5	-1.4	1.6	-1.2	b. アルコール飲料・たばこ	0.02	-0.01
-0.7	2.4	-4.6	-10.0	5.0	13.3	c. 被服・履物	0.07	0.18
1.6	1.2	0.6	1.5	1.2	1.5	d. 住居・電気・ガス・水道	0.14	0.17
-1.0	-1.7	-5.9	1.0	4.9	-0.5	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.08	-0.01
2.5	-3.3	5.8	4.3	4.6	6.6	f. 保健・医療	0.09	0.14
0.4	0.5	-2.6	-21.8	1.0	10.4	g. 交通	0.04	0.41
5.0	5.6	1.7	8.6	6.8	-1.1	h. 情報・通信	0.21	-0.03
-0.2	-1.0	-3.2	-8.6	8.2	3.5	i. 娯楽・スポーツ・文化	0.22	0.10
-9.2	-7.6	-9.3	-11.3	-6.1	-13.9	j. 教育サービス	-0.04	-0.08
-3.2	-4.6	-5.9	-28.5	-2.0	14.2	k. 外食・宿泊サービス	-0.04	0.28
-1.0	-0.5	8.2	0.4	1.5	2.0	l. 保険・金融サービス	0.04	0.05
3.9	0.2	1.9	-12.1	8.7	4.3	m. 個別ケア・社会保護・その他	0.27	0.14
-4.0	-7.0	5.3	16.9	-7.1	-1.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-0.11	-0.02
1.0	0.9	0.4	3.6	4.7	1.0	2. 地方政府等最終消費支出	0.60	0.13
11.5	3.5	2.1	-9.2	-1.6	11.0	3. 県内総資本形成	-0.43	2.81
7.9	3.6	1.9	-3.9	-4.3	6.1	(1) 総固定資本形成	-1.20	1.57
9.3	4.8	0.3	-6.2	-4.7	9.1	a 民間	-1.11	1.97
-3.6	-0.2	5.8	-8.4	0.6	5.2	(a) 住宅	0.02	0.15
11.6	5.5	-0.4	-5.9	-5.5	9.7	(b) 企業設備	-1.14	1.83
-1.0	-4.2	13.8	11.6	-2.1	-9.5	b 公的	-0.09	-0.37
-28.7	6.9	-14.9	90.9	30.9	-23.5	(a) 住宅	0.01	-0.01
-4.1	-9.4	12.5	12.8	13.2	-10.7	(b) 企業設備	0.12	-0.10
0.2	-2.8	14.3	10.9	-6.4	-8.9	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.21	-0.27
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
-	-	-	-	-	-	a 民間企業	-	-
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)	-	-
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-
4.4	1.1	-0.1	-2.7	3.0	1.5	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2.98	1.46

主系列－3－③ 県内総生産 [支出側、デフレーター：連鎖方式] 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	100.0	99.8
a. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3. 県内総資本形成	97.0	96.7	97.9	99.6	99.8	99.2
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9	1. 民間最終消費支出
100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9	(1) 家計最終消費支出
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a. 食料・非アルコール飲料
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b. アルコール飲料・たばこ
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c. 被服・履物
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d. 住居・電気・ガス・水道
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f. 保健・医療
100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g. 交通
95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h. 情報・通信
101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j. 教育サービス
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k. 外食・宿泊サービス
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l. 保険・金融サービス
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m. 個別ケア・社会保護・その他
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2. 地方政府等最終消費支出
100.3	101.3	101.8	101.8	105.2	110.2	3. 県内総資本形成
100.2	101.3	101.9	101.8	105.2	109.8	(1) 総固定資本形成
100.1	101.1	101.6	101.3	104.7	109.3	a 民間
101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a) 住宅
99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b) 企業設備
101.0	102.8	104.3	104.7	108.2	113.3	b 公的
101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a) 住宅
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b) 企業設備
101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差
99.3	98.9	98.9	99.2	98.1	98.3	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

主系列－3－③ 県内総生産〔支出側、デフレーター：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1
a. 食料・非アルコール飲料	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.2	1.8	0.2	-0.6
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	1.9	0.3	-0.6
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8
b 公的	-	-0.2	1.5	3.6	0.2	-0.3
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3

(単位：%)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.5	0.5	0.6	0.0	1.2	3.1	1. 民間最終消費支出
0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1	(1) 家計最終消費支出
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a. 食料・非アルコール飲料
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b. アルコール飲料・たばこ
0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c. 被服・履物
0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	d. 住居・電気・ガス・水道
-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	f. 保健・医療
2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	g. 交通
-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	h. 情報・通信
0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.5	-0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	j. 教育サービス
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k. 外食・宿泊サービス
1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	l. 保険・金融サービス
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	2. 地方政府等最終消費支出
1.1	1.1	0.5	-0.0	3.3	4.7	3. 県内総資本形成
1.0	1.1	0.6	-0.2	3.4	4.4	(1) 総固定資本形成
0.9	1.0	0.5	-0.3	3.4	4.4	a 民間
1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a) 住宅
0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	(b) 企業設備
1.5	1.7	1.5	0.4	3.4	4.6	b 公的
1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a) 住宅
1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差
-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-1.1	0.2	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

付表

付-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

項 目	平成23年度（2011年度）				24年度（2012年度）			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	13,667	7,407	7	21,081	13,536	7,650	6	21,191
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,965	70,776	48,937	145,677	25,322	74,658	49,082	149,062
(1) 現金による社会保険給付	0	0	48,851	48,851	0	0	48,972	48,972
(2) その他の社会保険非年金給付	17,710	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494
(3) 社会扶助給付	8,255	55,093	0	63,348	7,552	59,044	0	66,596
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	71,036	23,948	0	94,983	72,819	25,556	0	98,375
(1) 県に対するもの	0	729	0	729	0	993	0	993
(2) 市町村に対するもの	44,294	1,619	0	45,914	43,711	2,212	0	45,922
(3) 地方社会保険基金に対するもの	26,741	21,600	0	48,341	29,109	22,351	0	51,460
4. 域外の一般政府に対する経常移転	357	388	20,950	21,695	1,673	544	22,804	25,021
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	324	388	20,950	21,663	1,630	544	22,804	24,978
(2) 他の地方政府に対するもの	33	0	0	33	42	0	0	42
5. 他部門に対するその他の経常移転	6,866	7,329	5	14,200	4,713	7,996	5	12,714
うち、非生命保険料	38	47	5	90	44	43	5	91
6. 最終消費支出	243,786	217,756	296,911	758,453	234,416	222,750	306,234	763,399
うち、現物社会移転	1,172	12,433	283,633	297,239	1,070	12,584	293,975	307,629
7. 貯蓄	14,592	112,853	28,273	155,718	17,082	87,341	31,817	136,240
支 払	376,268	440,457	395,083	1,211,808	369,561	426,493	409,948	1,206,002
1. 生産・輸入品に課される税	57,404	120,165	0	177,569	56,822	114,748	0	171,570
2. (控除)補助金	7,761	3,381	0	11,142	6,654	3,395	0	10,049
3. 財産所得	3,659	2,829	4,522	11,010	5,454	2,415	4,090	11,959
4. 所得・富等に課される経常税	113,992	94,251	0	208,243	111,323	94,467	0	205,790
5. 純社会負担	17,710	15,683	145,466	178,858	17,771	15,614	148,219	181,603
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	58,326	58,326	0	0	55,442	55,442
(2) 雇主の帰属社会負担	17,710	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494
(3) 家計の現実社会負担	0	0	87,053	87,053	0	0	92,667	92,667
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	729	45,914	48,341	94,983	993	45,922	51,460	98,375
(1) 県からのもの	0	44,294	26,741	71,036	0	43,711	29,109	72,819
(2) 市町村からのもの	729	1,619	21,600	23,948	993	2,212	22,351	25,556
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	189,498	156,289	196,715	542,502	183,176	150,287	206,139	539,602
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	189,491	156,289	196,715	542,495	183,080	150,287	206,139	539,505
(2) 他の地方政府からのもの	7	0	0	7	96	0	0	96
8. 他部門からのその他の経常移転	1,037	8,708	39	9,785	676	6,436	40	7,152
うち、非生命保険金	81	0	5	86	84	0	4	88
受 取	376,268	440,457	395,083	1,211,808	369,561	426,493	409,948	1,206,002

項 目	27年度（2015年度）				28年度（2016年度）			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	11,037	4,754	5	15,796	9,701	4,437	4	14,142
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,719	85,581	49,296	160,596	25,808	91,705	51,885	169,398
(1) 現金による社会保険給付	0	0	49,201	49,201	0	0	51,787	51,787
(2) その他の社会保険非年金給付	17,925	12,639	96	30,659	17,605	12,587	98	30,291
(3) 社会扶助給付	7,794	72,942	0	80,736	8,203	79,118	0	87,320
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	93,856	27,858	0	121,714	92,397	28,374	0	120,771
(1) 県に対するもの	0	767	0	767	0	1,067	0	1,067
(2) 市町村に対するもの	61,487	2,114	0	63,601	58,760	1,696	0	60,456
(3) 地方社会保険基金に対するもの	32,369	24,977	0	57,346	33,636	25,612	0	59,248
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,649	915	23,836	26,400	1,423	1,091	22,718	25,232
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,469	915	23,836	26,220	1,265	1,091	22,718	25,074
(2) 他の地方政府に対するもの	180	0	0	180	158	0	0	158
5. 他部門に対するその他の経常移転	7,207	7,151	6	14,365	8,849	7,437	3	16,289
うち、非生命保険料	45	51	6	103	28	48	3	80
6. 最終消費支出	239,128	236,851	347,433	823,412	234,782	238,069	350,042	822,892
うち、現物社会移転	1,124	14,459	327,011	342,593	1,108	14,302	330,794	346,204
7. 貯蓄	42,006	93,018	21,922	156,946	42,253	80,926	25,735	148,914
支 払	420,601	456,128	442,499	1,319,228	415,211	452,039	450,387	1,317,637
1. 生産・輸入品に課される税	80,650	117,532	0	198,182	76,086	118,756	0	194,842
2. (控除)補助金	7,108	6,116	0	13,224	7,602	4,579	0	12,180
3. 財産所得	1,782	3,150	2,364	7,297	2,000	2,973	1,836	6,809
4. 所得・富等に課される経常税	126,690	96,834	0	223,524	128,052	95,726	0	223,778
5. 純社会負担	17,925	12,639	155,112	185,675	17,605	12,587	157,232	187,424
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	55,108	55,108	0	0	55,026	55,026
(2) 雇主の帰属社会負担	17,925	12,639	96	30,659	17,605	12,587	98	30,291
(3) 家計の現実社会負担	0	0	99,908	99,908	0	0	102,107	102,107
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	767	63,601	57,346	121,714	1,067	60,456	59,248	120,771
(1) 県からのもの	0	61,487	32,369	93,856	0	58,760	33,636	92,397
(2) 市町村からのもの	767	2,114	24,977	27,858	1,067	1,696	25,612	28,374
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	199,326	160,739	227,627	587,693	197,309	159,100	232,025	588,433
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	199,172	160,739	227,627	587,539	197,129	159,100	232,025	588,253
(2) 他の地方政府からのもの	154	0	0	154	180	0	0	180
8. 他部門からのその他の経常移転	570	7,748	50	8,368	694	7,020	46	7,761
うち、非生命保険金	95	0	6	101	76	0	3	79
受 取	420,601	456,128	442,499	1,319,228	415,211	452,039	450,387	1,317,637

(単位:百万円)

25年度(2013年度)				26年度(2014年度)				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
13,136	7,669	6	20,810	12,242	6,428	6	18,676	1. 財産所得
25,168	76,431	48,506	150,104	24,250	82,697	47,063	154,010	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,406	48,406	0	0	46,968	46,968	(1) 現金による社会保険給付
17,829	14,490	100	32,420	16,552	13,475	94	30,122	(2) その他の社会保険非年金給付
7,339	61,941	0	69,279	7,698	69,221	0	76,919	(3) 社会扶助給付
75,180	27,145	0	102,325	79,517	27,533	0	107,049	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転
0	1,178	0	1,178	0	844	0	844	(1) 県に対するもの
44,974	2,933	0	47,907	48,216	2,405	0	50,621	(2) 市町村に対するもの
30,206	23,034	0	53,240	31,300	24,284	0	55,584	(3) 地方社会保険基金に対するもの
1,964	538	23,993	26,495	705	720	24,504	25,929	4. 域外の一般政府に対する経常移転
1,907	538	23,993	26,438	638	720	24,504	25,862	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
57	0	0	57	67	0	0	67	(2) 他の地方政府に対するもの
4,813	7,740	4	12,557	8,366	7,563	6	15,935	5. 他部門に対するその他の経常移転
25	52	4	81	39	43	6	88	うち、非生命純保険料
227,229	218,112	320,123	765,464	235,648	227,133	333,189	795,969	6. 最終消費支出
1,065	13,106	304,740	318,911	1,124	14,180	314,577	329,881	うち、現物社会移転
26,452	94,336	25,812	146,600	34,541	92,003	28,978	155,522	7. 貯蓄
373,941	431,971	418,443	1,224,355	395,268	444,076	433,745	1,273,090	支 払
56,863	117,219	0	174,082	60,940	118,695	0	179,635	1. 生産・輸入品に課される税
6,688	3,594	0	10,282	6,648	4,279	0	10,927	2. (控除)補助金
2,689	2,845	3,439	8,973	1,524	2,934	2,842	7,300	3. 財産所得
118,931	94,479	0	213,410	128,754	97,597	0	226,351	4. 所得・富等に課される経常税
17,829	14,490	146,953	179,272	16,552	13,475	152,945	182,973	5. 純社会負担
0	0	53,429	53,429	0	0	55,867	55,867	(1) 雇主の現実社会負担
17,829	14,490	100	32,420	16,552	13,475	94	30,122	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	93,423	93,423	0	0	96,984	96,984	(3) 家計の現実社会負担
1,178	47,907	53,240	102,325	844	50,621	55,584	107,049	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転
0	44,974	30,206	75,180	0	48,216	31,300	79,517	(1) 県からのもの
1,178	2,933	23,034	27,145	844	2,405	24,284	27,533	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
182,490	151,536	214,766	548,792	192,725	158,206	222,321	573,252	7. 域外の一般政府からの経常移転
182,370	151,536	214,766	548,672	192,591	158,206	222,321	573,119	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
120	0	0	120	134	0	0	134	(2) 他の地方政府からのもの
649	7,087	45	7,782	578	6,827	53	7,458	8. 他部門からのその他の経常移転
72	0	4	76	79	0	6	85	うち、非生命純保険金
373,941	431,971	418,443	1,224,355	395,268	444,076	433,745	1,273,090	変 取

29年度(2017年度)				30年度(2018年度)				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
8,232	4,058	3	12,293	6,638	2,641	3	9,282	1. 財産所得
25,826	93,455	48,773	168,054	24,869	93,088	49,242	167,199	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,678	48,678	0	0	49,144	49,144	(1) 現金による社会保険給付
17,360	10,792	94	28,246	16,419	9,877	98	26,394	(2) その他の社会保険非年金給付
8,466	82,664	0	91,130	8,450	83,210	0	91,660	(3) 社会扶助給付
96,751	30,112	0	126,863	100,027	30,431	0	130,458	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転
0	2,202	0	2,202	0	2,461	0	2,461	(1) 県に対するもの
62,184	1,427	0	63,612	65,191	1,374	0	66,564	(2) 市町村に対するもの
34,566	26,482	0	61,049	34,836	26,596	0	61,432	(3) 地方社会保険基金に対するもの
840	953	22,480	24,273	635	1,342	21,712	23,689	4. 域外の一般政府に対する経常移転
670	953	22,480	24,103	423	1,342	21,712	23,477	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
170	0	0	170	212	0	0	212	(2) 他の地方政府に対するもの
8,889	7,732	4	16,626	7,505	8,290	9	15,805	5. 他部門に対するその他の経常移転
36	70	4	110	39	104	9	152	うち、非生命純保険料
236,735	238,765	360,359	835,858	234,688	241,163	369,596	845,447	6. 最終消費支出
1,151	14,804	337,277	353,232	1,128	14,527	343,119	358,774	うち、現物社会移転
49,092	79,779	31,058	159,929	62,841	85,530	23,157	171,528	7. 貯蓄
426,365	454,855	462,676	1,343,896	437,203	462,486	463,719	1,363,407	支 払
78,106	119,650	0	197,756	83,936	121,055	0	204,991	1. 生産・輸入品に課される税
7,527	4,427	0	11,954	7,105	4,789	0	11,894	2. (控除)補助金
1,875	2,875	1,540	6,290	1,551	2,978	1,400	5,929	3. 財産所得
134,792	99,769	0	234,561	142,164	102,932	0	245,096	4. 所得・富等に課される経常税
17,360	10,792	160,223	188,375	16,419	9,877	160,778	187,074	5. 純社会負担
0	0	56,569	56,569	0	0	55,905	55,905	(1) 雇主の現実社会負担
17,360	10,792	94	28,246	16,419	9,877	98	26,394	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	103,560	103,560	0	0	104,775	104,775	(3) 家計の現実社会負担
2,202	63,612	61,049	126,863	2,461	66,564	61,432	130,458	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転
0	62,184	34,566	96,751	0	65,191	34,836	100,027	(1) 県からのもの
2,202	1,427	26,482	30,112	2,461	1,374	26,596	30,431	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
199,082	155,610	239,817	594,508	197,205	153,151	240,061	590,417	7. 域外の一般政府からの経常移転
198,935	155,610	239,817	594,361	197,078	153,151	240,061	590,290	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
146	0	0	146	127	0	0	127	(2) 他の地方政府からのもの
475	6,976	48	7,498	572	10,717	47	11,336	8. 他部門からのその他の経常移転
74	0	3	77	81	0	5	86	うち、非生命純保険金
426,365	454,855	462,676	1,343,896	437,203	462,486	463,719	1,363,407	変 取

付-1 一般政府の部門別所得支出勘定(続き)

項 目	令和元年度(2019年度)				令和2年度(2020年度)			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	5,563	2,420	2	7,984	4,670	3,467	0	8,137
2. 現物社会移転以外の社会給付	24,548	97,720	48,353	170,621	24,212	101,673	48,448	174,334
(1) 現金による社会保険給付	0	0	48,254	48,254	0	0	48,309	48,309
(2) その他の社会保険非年金給付	15,644	8,794	99	24,536	14,745	7,552	139	22,435
(3) 社会扶助給付	8,905	88,926	0	97,831	9,468	94,122	0	103,589
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	101,872	31,774	0	133,647	107,872	32,651	0	140,523
(1) 県に対するもの	0	2,671	0	2,671	0	3,151	0	3,151
(2) 市町村に対するもの	66,016	1,543	0	67,559	72,038	1,661	0	73,698
(3) 地方社会保険基金に対するもの	35,856	27,560	0	63,416	35,834	27,839	0	63,673
4. 域外の一般政府に対する経常移転	699	1,278	22,092	24,069	921	1,247	21,893	24,062
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	522	1,278	22,092	23,891	736	1,247	21,893	23,876
(2) 他の地方政府に対するもの	178	0	0	178	185	0	0	185
5. 他部門に対するその他の経常移転	7,683	8,975	5	16,663	56,218	152,010	6	208,234
うち、非生命保険料	26	71	5	102	47	40	6	92
6. 最終消費支出	232,873	241,380	377,799	852,053	237,758	263,573	373,209	874,540
うち、現物社会移転	1,135	14,534	353,747	369,416	1,129	14,188	349,851	365,167
7. 貯蓄	62,756	93,575	24,074	180,405	73,919	81,564	39,690	195,172
支 払	435,995	477,122	472,325	1,385,442	505,569	636,186	483,247	1,625,002
1. 生産・輸入品に課される税	82,214	121,722	0	203,936	91,049	122,703	0	213,752
2. (控除)補助金	6,739	6,118	0	12,857	7,174	10,299	0	17,474
3. 財産所得	1,439	8,247	1,285	10,970	1,472	2,763	1,152	5,387
4. 所得・富等に課される経常税	141,871	103,957	0	245,829	128,723	98,218	0	226,941
5. 純社会負担	15,644	8,794	163,114	187,551	14,745	7,552	169,543	191,839
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	56,801	56,801	0	0	59,885	59,885
(2) 雇主の帰属社会負担	15,644	8,794	99	24,536	14,745	7,552	139	22,435
(3) 家計の現実社会負担	0	0	106,214	106,214	0	0	109,518	109,518
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,671	67,559	63,416	133,647	3,151	73,698	63,673	140,523
(1) 県からのもの	0	66,016	35,856	101,872	0	72,038	35,834	107,872
(2) 市町村からのもの	2,671	1,543	27,560	31,774	3,151	1,661	27,839	32,651
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	198,537	162,141	244,466	605,144	273,060	330,405	248,843	852,309
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	198,424	162,141	244,466	605,031	272,946	330,405	248,843	852,194
(2) 他の地方政府からのもの	113	0	0	113	114	0	0	114
8. 他部門からのその他の経常移転	358	10,819	44	11,221	542	11,146	36	11,725
うち、非生命保険金	75	0	4	78	72	0	5	77
受 取	435,995	477,122	472,325	1,385,442	505,569	636,186	483,247	1,625,002

(単位：百万円)

令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
3,926	3,738	0	7,664	3,131	2,598	0	5,729	1. 財産所得
26,523	129,547	48,827	204,896	26,707	111,732	49,089	187,528	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,729	48,729	0	0	49,008	49,008	(1) 現金による社会保険給付
16,028	8,059	98	24,185	15,270	7,726	81	23,077	(2) その他の社会保険非年金給付
10,494	121,488	0	131,982	11,438	104,005	0	115,443	(3) 社会扶助給付
113,152	32,980	0	146,133	116,995	33,422	0	150,417	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移
0	2,784	0	2,784	0	3,049	0	3,049	(1) 県に対するもの
75,936	1,783	0	77,719	78,794	1,381	0	80,175	(2) 市町村に対するもの
37,217	28,413	0	65,630	38,201	28,992	0	67,192	(3) 地方社会保険基金に対するもの
3,626	2,259	21,756	27,641	3,512	4,260	21,455	29,227	4. 域外の一般政府に対する経常移転
3,442	2,259	21,756	27,457	3,330	4,260	21,455	29,044	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
184	0	0	184	183	0	0	183	(2) 他の地方政府に対するもの
86,983	9,309	7	96,299	38,663	11,540	6	50,208	5. 他部門に対するその他の経常移転
59	36	7	102	65	41	6	112	うち、非生命純保険料
248,577	286,169	389,873	924,620	255,870	293,249	397,784	946,903	6. 最終消費支出
1,437	27,341	361,894	390,672	2,023	25,909	372,394	400,326	うち、現物社会移転
93,682	101,924	30,802	226,408	129,864	98,755	23,888	252,507	7. 貯蓄
576,470	565,926	491,265	1,633,661	574,743	555,554	492,223	1,622,520	支 払
100,960	123,053	0	224,013	100,808	127,642	0	228,450	1. 生産・輸入品に課される税
8,034	7,771	0	15,805	10,252	8,649	0	18,901	2. (控除)補助金
1,470	2,717	996	5,183	1,443	2,811	1,060	5,314	3. 財産所得
138,615	98,506	0	237,121	151,752	105,232	0	256,984	4. 所得・富等に課される経常税
16,028	8,059	171,714	195,801	15,270	7,726	170,285	193,281	5. 純社会負担
0	0	59,892	59,892	0	0	59,443	59,443	(1) 雇主の現実社会負担
16,028	8,059	98	24,185	15,270	7,726	81	23,077	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	111,724	111,724	0	0	110,760	110,760	(3) 家計の現実社会負担
2,784	77,719	65,630	146,133	3,049	80,175	67,192	150,417	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移
0	75,936	37,217	113,152	0	78,794	38,201	116,995	(1) 県からのもの
2,784	1,783	28,413	32,980	3,049	1,381	28,992	33,422	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
323,954	249,154	252,899	826,008	312,064	224,108	253,655	789,826	7. 域外の一般政府からの経常移転
323,791	249,154	252,899	826,045	311,535	224,108	253,655	789,298	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
163	0	0	163	529	0	0	529	(2) 他の地方政府からのもの
692	14,488	26	15,207	610	16,509	30	17,149	8. 他部門からのその他の経常移転
69	0	5	75	82	0	5	86	うち、非生命保険金
576,470	565,926	491,265	1,633,661	574,743	555,554	492,223	1,622,520	受 取

付－２ 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)

項 目	平成23年度 (2011)			24年度 (2012)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	145,483	152,970	298,453	146,797	154,360	301,156
(1) 年金(除児童手当)	122,109	137,893	260,002	125,405	140,863	266,268
a 健康保険	34,928	34,928	69,855	36,666	36,666	73,332
b 厚生年金	87,181	87,181	174,362	88,739	88,739	177,479
c 国民年金	0	15,785	15,785	0	15,457	15,457
(2) 労働保険	23,374	15,077	38,451	21,391	13,497	34,888
a 労災保険	8,297	0	8,297	7,895	0	7,895
b 雇用保険	15,077	15,077	30,154	13,497	13,497	26,994
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	27,946	27,946	0	28,319	28,319
3. 後期高齢者医療保険	0	8,244	8,244	0	9,351	9,351
4. 共済組合	60,717	35,885	96,602	57,540	36,484	94,024
(1) 国家公務員共済組合	4,577	4,577	9,155	4,486	4,483	8,969
a 短期経理	1,407	1,442	2,848	1,431	1,464	2,895
b 長期経理	3,114	3,100	6,214	3,000	2,985	5,985
c 業務経理	22	0	22	23	0	23
d 保健経理	34	35	70	32	33	66
(2) 地方公務員共済組合	52,382	29,505	81,887	49,878	30,173	80,050
a 短期経理	9,908	10,103	20,011	10,337	10,525	20,863
b 長期経理	41,813	19,029	60,842	38,895	19,283	58,178
c 業務経理	275	0	275	268	0	268
d 保健経理	387	373	759	377	364	741
(3) その他	3,758	1,803	5,561	3,176	1,828	5,005
a 短期経理	619	645	1,264	635	665	1,300
b 長期経理	3,139	1,159	4,297	2,541	1,164	3,705
5. 組合管掌健康保険	44,396	36,590	80,985	46,418	38,550	84,968
6. 全国健康保険協会	0	1,347	1,347	0	1,342	1,342
7. 児童手当および子ども手当	5,311	0	5,311	5,104	0	5,104
8. 基金	718	0	718	507	0	507
9. 介護保険	7,792	23,810	31,602	8,014	27,360	35,374
合 計	264,416	286,793	551,209	264,381	295,766	560,147

項 目	27年度 (2015)			28年度 (2016)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	161,930	168,163	330,093	165,978	172,501	338,479
(1) 年金(除児童手当)	140,290	154,443	294,733	146,018	160,493	306,511
a 健康保険	39,052	39,052	78,105	40,046	40,046	80,093
b 厚生年金	101,237	101,237	202,475	105,971	105,971	211,942
c 国民年金	0	14,153	14,153	0	14,475	14,475
(2) 労働保険	21,640	13,720	35,360	19,960	12,008	31,968
a 労災保険	7,920	0	7,920	7,952	0	7,952
b 雇用保険	13,720	13,720	27,440	12,008	12,008	24,016
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	26,818	26,818	0	26,640	26,640
3. 後期高齢者医療保険	0	10,331	10,331	0	11,039	11,039
4. 共済組合	56,741	38,624	95,365	56,431	39,606	96,037
(1) 国家公務員共済組合	4,988	4,979	9,967	5,049	5,023	10,073
a 短期経理	1,610	1,639	3,249	1,564	1,591	3,154
b 長期経理	3,315	3,303	6,618	3,421	3,395	6,816
c 業務経理	26	0	26	27	0	27
d 保健経理	37	37	74	37	38	75
(2) 地方公務員共済組合	48,430	31,687	80,117	48,313	32,554	80,866
a 短期経理	10,734	10,751	21,485	11,112	11,112	22,223
b 長期経理	36,998	20,576	57,574	36,481	21,076	57,557
c 業務経理	323	0	323	339	0	339
d 保健経理	376	359	735	381	365	746
(3) その他	3,323	1,958	5,280	3,069	2,029	5,098
a 短期経理	713	744	1,457	800	831	1,630
b 長期経理	2,609	1,214	3,823	2,269	1,198	3,467
5. 組合管掌健康保険	51,011	42,733	93,744	51,824	43,428	95,252
6. 全国健康保険協会	0	1,015	1,015	0	981	981
7. 児童手当および子ども手当	4,813	0	4,813	4,752	0	4,752
8. 基金	550	0	550	527	0	527
9. 介護保険	9,059	33,803	42,862	9,287	34,587	43,874
合 計	284,103	321,487	605,591	288,798	328,781	617,579

(単位：百万円)

25年度 (2013)			平成26年度 (2014)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
149,088	156,714	305,801	156,738	163,640	320,379	1. 特別会計
128,327	143,669	271,996	135,000	150,047	285,047	(1) 年金(除児童手当)
37,253	37,253	74,507	38,410	38,410	76,820	a 健康保険
91,074	91,074	182,148	96,590	96,590	193,180	b 厚生年金
0	15,341	15,341	0	15,047	15,047	c 国民年金
20,760	13,045	33,805	21,738	13,593	35,331	(2) 労働保険
7,716	0	7,716	8,145	0	8,145	a 労災保険
13,045	13,045	26,090	13,593	13,593	27,187	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	28,263	28,263	0	27,939	27,939	2. 国民健康保険
0	9,580	9,580	0	10,299	10,299	3. 後期高齢者医療保険
55,357	36,239	91,597	57,488	38,408	95,896	4. 共済組合
4,596	4,596	9,192	4,879	4,872	9,751	(1) 国家公務員共済組合
1,539	1,576	3,115	1,611	1,641	3,253	a 短期経理
3,002	2,988	5,990	3,211	3,196	6,407	b 長期経理
23	0	23	24	0	24	c 業務経理
32	32	64	33	34	67	d 保健経理
47,522	29,649	77,170	49,294	31,475	80,769	(2) 地方公務員共済組合
10,040	10,251	20,291	10,780	10,811	21,591	a 短期経理
36,847	19,046	55,893	37,845	20,304	58,149	b 長期経理
270	0	270	294	0	294	c 業務経理
364	352	716	374	361	734	d 保健経理
3,240	1,994	5,235	3,316	2,061	5,376	(3) その他
731	770	1,501	748	784	1,533	a 短期経理
2,509	1,224	3,734	2,567	1,276	3,844	b 長期経理
48,373	40,318	88,691	48,442	40,510	88,952	5. 組合管掌健康保険
0	1,229	1,229	0	1,081	1,081	6. 全国健康保険協会
4,872	0	4,872	4,858	0	4,858	7. 児童手当および子ども手当
505	0	505	542	0	542	8. 基金
8,292	28,445	36,737	9,334	30,124	39,458	9. 介護保険
266,487	300,787	567,274	277,402	312,000	589,403	合 計

29年度 (2017)			30年度 (2018)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
165,976	171,445	337,421	170,171	175,443	345,614	1. 特別会計
150,981	164,681	315,662	154,987	168,412	323,399	(1) 年金(除児童手当)
40,677	40,677	81,354	41,825	41,825	83,651	a 健康保険
110,304	110,304	220,608	113,162	113,162	226,324	b 厚生年金
0	13,700	13,700	0	13,424	13,424	c 国民年金
14,995	6,764	21,759	15,183	7,031	22,214	(2) 労働保険
8,231	0	8,231	8,152	0	8,152	a 労災保険
6,764	6,764	13,528	7,031	7,031	14,062	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	25,865	25,865	0	24,856	24,856	2. 国民健康保険
0	11,819	11,819	0	11,897	11,897	3. 後期高齢者医療保険
57,355	40,003	97,358	56,793	40,229	97,022	4. 共済組合
5,069	5,048	10,117	5,126	5,117	10,243	(1) 国家公務員共済組合
1,541	1,567	3,108	1,529	1,555	3,085	a 短期経理
3,460	3,444	6,903	3,532	3,524	7,056	b 長期経理
31	0	31	28	0	28	c 業務経理
37	37	74	37	38	75	d 保健経理
49,172	32,857	82,029	48,475	32,884	81,360	(2) 地方公務員共済組合
10,844	10,921	21,766	10,698	10,788	21,486	a 短期経理
37,539	21,537	59,076	36,943	21,698	58,641	b 長期経理
373	0	373	419	0	419	c 業務経理
415	398	814	415	398	813	d 保健経理
3,114	2,098	5,212	3,192	2,228	5,420	(3) その他
819	850	1,670	855	890	1,744	a 短期経理
2,295	1,248	3,543	2,337	1,338	3,676	b 長期経理
52,971	44,447	97,419	53,418	44,842	98,260	5. 組合管掌健康保険
0	904	904	0	862	862	6. 全国健康保険協会
4,689	0	4,689	4,595	0	4,595	7. 児童手当および子ども手当
526	0	526	517	0	517	8. 基金
9,963	35,700	45,664	9,824	37,696	47,520	9. 介護保険
291,480	330,184	621,665	295,318	335,825	631,143	合 計

付－２ 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）（続き）

項 目	令和元年度（2019）			2年度（2020）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	173,444	178,518	351,962	171,303	176,354	347,657
(1) 年金（除児童手当）	157,937	171,363	329,300	155,733	169,120	324,853
a 健康保険	43,218	43,218	86,435	42,445	42,445	84,891
b 厚生年金	114,719	114,719	229,438	113,287	113,287	226,575
c 国民年金	0	13,426	13,426	0	13,388	13,388
(2) 労働保険	15,507	7,155	22,662	15,570	7,234	22,804
a 労災保険	8,352	0	8,352	8,336	0	8,336
b 雇用保険	7,155	7,155	14,310	7,234	7,234	14,468
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	24,598	24,598	0	23,773	23,773
3. 後期高齢者医療保険	0	12,556	12,556	0	13,561	13,561
4. 共済組合	56,574	40,379	96,953	59,734	43,756	103,491
(1) 国家公務員共済組合	5,034	5,017	10,051	4,960	4,941	9,901
a 短期経理	1,473	1,498	2,972	1,446	1,470	2,916
b 長期経理	3,497	3,482	6,979	3,448	3,435	6,883
c 業務経理	28	0	28	31	0	31
d 保健経理	36	37	73	35	36	72
(2) 地方公務員共済組合	48,231	32,983	81,214	51,181	36,129	87,310
a 短期経理	10,616	10,680	21,296	11,023	11,083	22,107
b 長期経理	36,783	21,902	58,685	39,329	24,639	63,968
c 業務経理	415	0	415	406	0	406
d 保健経理	417	401	818	423	406	829
(3) その他	3,310	2,379	5,688	3,593	2,687	6,279
a 短期経理	909	945	1,854	965	1,001	1,966
b 長期経理	2,401	1,433	3,834	2,628	1,685	4,314
5. 組合管掌健康保険	52,995	44,517	97,511	53,784	45,230	99,014
6. 全国健康保険協会	0	865	865	0	863	863
7. 児童手当および子ども手当	4,504	0	4,504	4,562	0	4,562
8. 基金	519	0	519	553	0	553
9. 介護保険	10,948	38,642	49,589	11,516	39,016	50,533
合 計	298,984	340,073	639,057	301,453	342,553	644,006

(単位：百万円)

3年度(2021)			4年度(2022)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
176,684	181,858	358,543	186,034	190,540	376,574	1. 特別会計
161,232	174,495	335,727	166,396	179,894	346,290	(1) 年金(除児童手当)
44,031	44,031	88,062	45,188	45,188	90,376	a 健康保険
117,200	117,200	234,401	121,208	121,208	242,416	b 厚生年金
0	13,263	13,263	0	13,499	13,499	c 国民年金
15,453	7,363	22,816	19,638	10,646	30,284	(2) 労働保険
8,089	0	8,089	8,993	0	8,993	a 労災保険
7,363	7,363	14,727	10,646	10,646	21,291	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	23,236	23,236	0	21,854	21,854	2. 国民健康保険
0	13,844	13,844	0	14,565	14,565	3. 後期高齢者医療保険
59,364	44,971	104,335	59,219	44,854	104,073	4. 共済組合
4,966	4,948	9,914	4,600	4,586	9,186	(1) 国家公務員共済組合
1,427	1,451	2,878	1,391	1,414	2,805	a 短期経理
3,473	3,460	6,934	3,146	3,136	6,282	b 長期経理
30	0	30	28	0	28	c 業務経理
36	36	72	35	36	70	d 保健経理
50,946	37,433	88,379	51,022	37,518	88,540	(2) 地方公務員共済組合
11,421	11,486	22,907	12,156	12,230	24,386	a 短期経理
38,647	25,516	64,163	37,987	24,856	62,843	b 長期経理
430	0	430	431	0	431	c 業務経理
448	432	879	449	432	881	d 保健経理
3,452	2,590	6,042	3,596	2,750	6,347	(3) その他
958	1,003	1,961	964	995	1,959	a 短期経理
2,493	1,587	4,080	2,633	1,755	4,388	b 長期経理
54,107	45,520	99,626	55,454	46,667	102,121	5. 組合管掌健康保険
0	850	850	0	796	796	6. 全国健康保険協会
4,543	0	4,543	4,463	0	4,463	7. 児童手当および子ども手当
581	0	581	582	0	582	8. 基金
11,957	40,422	52,379	11,437	40,015	51,452	9. 介護保険
307,236	350,701	657,937	317,189	359,293	676,482	合 計

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	平成23年度(2011)			24年度(2012)		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	648,516	371,045	1,019,561	658,744	382,939	1,041,683
(1) 特別会計	539,108	2,375	541,483	552,515	2,564	555,078
① 年金(除児童手当)	518,094	0	518,094	530,561	0	530,561
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	311,536	0	311,536	313,847	0	313,847
c 国民年金	206,558	0	206,558	216,714	0	216,714
② 労働保険	21,014	2,375	23,389	21,954	2,564	24,517
a 労災保険	8,215	2,375	10,590	8,288	2,564	10,851
b 雇用保険	12,799	0	12,799	13,666	0	13,666
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	772	82,619	83,391	710	84,576	85,286
(3) 後期高齢者医療	444	121,226	121,670	452	124,620	125,071
(4) 共済組合	64,157	11,105	75,262	63,939	11,388	75,327
① 国家公務員共済組合	10,019	1,372	11,391	9,729	1,346	11,075
a 短期経理	209	1,372	1,581	160	1,346	1,506
b 長期経理	9,810	0	9,810	9,569	0	9,569
② 地方公務員共済組合	48,960	8,928	57,889	49,496	9,065	58,560
a 短期経理	1,950	8,928	10,878	1,643	9,065	10,707
b 長期経理	47,010	0	47,010	47,853	0	47,853
③ その他	5,177	805	5,982	4,714	978	5,692
a 短期経理	114	805	919	120	978	1,098
b 長期経理	5,064	0	5,064	4,594	0	4,594
(5) 組合管掌健康保険	4,312	42,366	46,678	4,334	42,685	47,019
(6) 全国健康保険協会	4,346	39,880	44,226	4,402	40,777	45,179
(7) 児童手当および子ども手当	34,438	0	34,438	31,493	0	31,493
(8) 基金	537	70	607	482	61	543
(9) 介護保険	403	71,403	71,806	417	76,270	76,687
2. その他の社会保険非年金給付	34,944	0	34,944	35,286	0	35,286
3. 社会扶助給付	69,658	13,605	83,263	72,114	13,654	85,768
合 計	753,117	384,651	1,137,768	766,144	396,593	1,162,737

項 目	27年度(2015)			28年度(2016)		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	670,667	422,002	1,092,669	683,234	425,726	1,108,959
(1) 特別会計	565,321	2,499	567,820	577,394	2,444	579,838
① 年金(除児童手当)	547,175	0	547,175	560,061	0	560,061
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	302,454	0	302,454	308,348	0	308,348
c 国民年金	244,721	0	244,721	251,713	0	251,713
② 労働保険	18,146	2,499	20,645	17,333	2,444	19,777
a 労災保険	7,906	2,499	10,404	7,698	2,444	10,143
b 雇用保険	10,240	0	10,240	9,634	0	9,634
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	619	93,259	93,878	554	91,958	92,512
(3) 後期高齢者医療	456	137,445	137,901	475	140,734	141,210
(4) 共済組合	64,825	11,590	76,416	65,957	11,369	77,326
① 国家公務員共済組合	8,879	1,378	10,257	8,729	1,344	10,073
a 短期経理	164	1,378	1,542	155	1,344	1,498
b 長期経理	8,715	0	8,715	8,574	0	8,574
② 地方公務員共済組合	49,688	9,261	58,950	52,747	9,088	61,834
a 短期経理	1,850	9,261	11,111	1,827	9,088	10,914
b 長期経理	47,838	0	47,838	50,920	0	50,920
③ その他	6,258	950	7,209	4,481	938	5,419
a 短期経理	112	950	1,062	118	938	1,055
b 長期経理	6,146	0	6,146	4,363	0	4,363
(5) 組合管掌健康保険	4,405	45,029	49,434	4,439	44,983	49,422
(6) 全国健康保険協会	4,443	44,499	48,942	4,246	44,619	48,864
(7) 児童手当および子ども手当	29,764	0	29,764	29,312	0	29,312
(8) 基金	444	59	503	487	85	572
(9) 介護保険	391	87,622	88,013	370	89,534	89,903
2. その他の社会保険非年金給付	32,086	0	32,086	31,642	0	31,642
3. 社会扶助給付	84,345	15,583	99,927	90,775	15,410	106,185
合 計	787,098	437,585	1,224,683	805,650	441,136	1,246,786

(単位：百万円)

25年度 (2013)			26年度 (2014)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
651,296	394,005	1,045,301	656,140	405,539	1,061,680	1. 社会保障給付
547,379	2,574	549,953	552,609	2,581	555,190	(1) 特別会計
527,054	0	527,054	533,979	0	533,979	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
301,628	0	301,628	300,144	0	300,144	b 厚生年金
225,426	0	225,426	233,835	0	233,835	c 国民年金
20,325	2,574	22,899	18,630	2,581	21,211	② 労働保険
8,208	2,574	10,783	8,270	2,581	10,851	a 労災保険
12,116	0	12,116	10,360	0	10,360	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
719	87,115	87,833	644	90,167	90,811	(2) 国民健康保険
447	129,076	129,523	453	131,468	131,921	(3) 後期高齢者医療
62,993	11,250	74,243	62,759	11,484	74,244	(4) 共済組合
9,335	1,328	10,663	8,934	1,346	10,280	① 国家公務員共済組合
149	1,328	1,477	158	1,346	1,504	a 短期経理
9,186	0	9,186	8,777	0	8,777	b 長期経理
48,691	8,928	57,619	47,630	9,158	56,788	② 地方公務員共済組合
1,619	8,928	10,548	1,795	9,158	10,953	a 短期経理
47,072	0	47,072	45,835	0	45,835	b 長期経理
4,968	993	5,960	6,195	980	7,175	③ その他
122	993	1,115	115	980	1,095	a 短期経理
4,846	0	4,846	6,080	0	6,080	b 長期経理
4,292	42,705	46,998	4,213	42,229	46,442	(5) 組合管掌健康保険
4,296	41,058	45,354	4,394	43,168	47,562	(6) 全国健康保険協会
30,285	0	30,285	30,183	0	30,183	(7) 児童手当および子ども手当
470	68	538	502	94	596	(8) 基金
415	80,158	80,573	383	84,348	84,731	(9) 介護保険
33,394	0	33,394	31,636	0	31,636	2. その他の社会保険非年金給付
73,735	14,171	87,906	80,572	15,304	95,876	3. 社会扶助給付
758,425	408,176	1,166,601	768,349	420,843	1,189,192	合 計

29年度 (2017)			30年度 (2018)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
680,363	434,523	1,114,886	682,973	441,140	1,124,113	1. 社会保障給付
578,419	2,582	581,001	581,159	2,667	583,826	(1) 特別会計
561,682	0	561,682	564,520	0	564,520	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
303,813	0	303,813	301,907	0	301,907	b 厚生年金
257,869	0	257,869	262,613	0	262,613	c 国民年金
16,737	2,582	19,319	16,639	2,667	19,306	② 労働保険
7,405	2,582	9,988	7,395	2,667	10,062	a 労災保険
9,332	0	9,332	9,244	0	9,244	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
527	90,475	91,002	481	89,260	89,742	(2) 国民健康保険
497	146,527	147,024	498	149,429	149,927	(3) 後期高齢者医療
62,268	11,347	73,615	62,617	11,353	73,970	(4) 共済組合
8,448	1,350	9,798	8,269	1,328	9,597	① 国家公務員共済組合
142	1,350	1,492	138	1,328	1,466	a 短期経理
8,306	0	8,306	8,132	0	8,132	b 長期経理
49,368	9,039	58,407	49,755	9,069	58,824	② 地方公務員共済組合
1,814	9,039	10,853	1,900	9,069	10,969	a 短期経理
47,554	0	47,554	47,855	0	47,855	b 長期経理
4,453	957	5,410	4,593	956	5,549	③ その他
120	957	1,077	123	956	1,080	a 短期経理
4,333	0	4,333	4,469	0	4,469	b 長期経理
4,521	45,962	50,484	4,530	46,048	50,578	(5) 組合管掌健康保険
4,453	45,813	50,266	4,479	46,464	50,943	(6) 全国健康保険協会
28,866	0	28,866	28,368	0	28,368	(7) 児童手当および子ども手当
448	78	525	481	66	547	(8) 基金
363	91,740	92,103	359	95,851	96,211	(9) 介護保険
30,025	0	30,025	28,088	0	28,088	2. その他の社会保険非年金給付
93,204	15,955	109,158	93,400	15,655	109,055	3. 社会扶助給付
803,591	450,478	1,254,069	804,461	456,795	1,261,256	合 計

付-3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)(続き)

項 目	令和元年度(2019)			2年度(2020)		
	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	683,501	453,320	1,136,820	696,665	446,780	1,143,445
(1) 特別会計	583,322	2,719	586,041	593,578	2,539	596,116
① 年金(除児童手当)	566,262	0	566,262	572,921	0	572,921
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	298,950	0	298,950	300,675	0	300,675
c 国民年金	267,312	0	267,312	272,246	0	272,246
② 労働保険	17,059	2,719	19,779	20,657	2,539	23,195
a 労災保険	7,445	2,719	10,164	7,142	2,539	9,681
b 雇用保険	9,615	0	9,615	13,514	0	13,514
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	444	90,693	91,137	406	87,622	88,028
(3) 後期高齢者医療	492	155,105	155,597	499	151,031	151,530
(4) 共済組合	61,251	11,364	72,616	64,481	11,269	75,750
① 国家公務員共済組合	7,975	1,321	9,296	7,771	1,238	9,009
a 短期経理	129	1,321	1,450	142	1,238	1,380
b 長期経理	7,846	0	7,846	7,629	0	7,629
② 地方公務員共済組合	48,751	9,047	57,797	49,065	9,043	58,108
a 短期経理	1,893	9,047	10,940	2,035	9,043	11,078
b 長期経理	46,858	0	46,858	47,030	0	47,030
③ その他	4,526	996	5,522	7,645	989	8,634
a 短期経理	129	996	1,125	137	989	1,126
b 長期経理	4,397	0	4,397	7,508	0	7,508
(5) 組合管掌健康保険	4,656	45,981	50,637	4,404	45,325	49,729
(6) 全国健康保険協会	4,587	48,014	52,601	4,870	46,261	51,131
(7) 児童手当および子ども手当	27,868	0	27,868	27,550	0	27,550
(8) 基金	536	52	587	526	105	631
(9) 介護保険	345	99,391	99,737	351	102,629	102,980
2. その他の社会保険非年金給付	26,301	0	26,301	23,893	0	23,893
3. 社会扶助給付	99,381	15,669	115,050	106,627	15,276	121,903
合 計	809,182	468,989	1,278,171	827,186	462,056	1,289,242

(単位：百万円)

3年度(2021)			4年度(2022)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
695,289	465,726	1,161,016	688,532	482,079	1,170,611	1. 社会保障給付
594,920	2,560	597,479	588,553	2,650	591,203	(1) 特別会計
575,787	0	575,787	570,942	0	570,942	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
300,319	0	300,319	294,485	0	294,485	b 厚生年金
275,467	0	275,467	276,457	0	276,457	c 国民年金
19,133	2,560	21,693	17,611	2,650	20,261	② 労働保険
7,050	2,560	9,610	7,043	2,650	9,693	a 労災保険
12,083	0	12,083	10,568	0	10,568	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
389	91,913	92,302	397	90,763	91,160	(2) 国民健康保険
529	155,445	155,974	592	164,590	165,182	(3) 後期高齢者医療
61,868	12,680	74,549	61,404	14,314	75,718	(4) 共済組合
7,704	1,341	9,045	6,961	1,439	8,401	① 国家公務員共済組合
145	1,341	1,486	146	1,439	1,585	a 短期経理
7,559	0	7,559	6,815	0	6,815	b 長期経理
49,692	10,278	59,970	49,975	11,764	61,739	② 地方公務員共済組合
2,194	10,278	12,472	2,604	11,764	14,368	a 短期経理
47,498	0	47,498	47,370	0	47,370	b 長期経理
4,472	1,061	5,533	4,468	1,111	5,579	③ その他
153	1,061	1,214	145	1,111	1,256	a 短期経理
4,319	0	4,319	4,323	0	4,323	b 長期経理
4,680	48,711	53,391	5,059	51,485	56,544	(5) 組合管掌健康保険
4,991	49,473	54,464	5,469	52,216	57,685	(6) 全国健康保険協会
27,061	0	27,061	26,231	0	26,231	(7) 児童手当および子ども手当
503	93	596	488	73	560	(8) 基金
349	104,852	105,200	338	105,989	106,328	(9) 介護保険
25,536	0	25,536	24,600	0	24,600	2. その他の社会保険非年金給付
135,430	21,366	156,796	117,613	24,500	142,113	3. 社会扶助給付
856,255	487,093	1,343,348	830,745	506,579	1,337,324	合 計

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得  
平成23年度 (2011)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1 農林水産業	71,929	34,569	37,360	17,365	19,995	-4,850	24,845	13,098	11,747
2 鉱業	6,089	3,539	2,550	1,290	1,260	202	1,058	1,772	-714
3 製造業	6,766,116	4,264,302	2,501,814	861,570	1,640,244	184,967	1,455,277	1,144,173	311,104
(1) 食料品	331,502	182,862	148,640						
(2) 繊維製品	164,970	91,623	73,346						
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,687	68,837	39,850						
(4) 化学	909,307	491,086	418,222						
(5) 石油・石炭製品	9,029	5,205	3,824						
(6) 窯業・土石製品	415,554	193,424	222,130						
(7) 一次金属	177,608	124,840	52,769						
(8) 金属製品	316,135	202,288	113,847						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,249,483	853,102	396,381						
(10) 電子部品・デバイス	319,118	223,667	95,452						
(11) 電気機械	797,093	524,116	272,976						
(12) 情報・通信機器	56,368	42,024	14,344						
(13) 輸送用機械	872,645	630,865	241,780						
(14) その他の製造業	1,038,617	630,364	408,253						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	293,431	134,283	159,148	62,652	96,495	7,524	88,972	25,795	63,176
5 建設業	528,957	292,470	236,487	24,568	211,918	14,335	197,583	143,699	53,884
6 卸売・小売業	684,200	288,795	395,405	47,068	348,337	53,761	294,577	239,681	54,896
7 運輸・郵便業	327,713	107,117	220,595	53,243	167,352	13,044	154,308	155,769	-1,460
8 宿泊・飲食サービス業	281,702	161,466	120,236	18,326	101,910	8,649	93,261	45,830	47,430
9 情報通信業	194,924	91,540	103,384	39,008	64,376	6,774	57,602	24,671	32,931
10 金融・保険業	241,626	80,471	161,156	16,679	144,477	-1,390	145,867	103,420	42,448
11 不動産業	690,457	116,078	574,379	236,173	338,207	38,509	299,698	22,409	277,289
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	431,724	132,627	299,097	35,374	263,723	19,530	244,193	140,384	103,809
13 公務	261,926	54,609	207,317	63,101	144,216	30	144,186	144,186	0
14 教育	254,746	34,988	219,757	48,049	171,708	1,438	170,270	28,932	141,338
15 保健衛生・社会事業	619,127	221,208	397,919	46,727	351,192	-2,106	353,298	270,811	82,487
16 その他のサービス	469,463	173,519	295,945	64,149	231,795	23,928	207,868	138,317	69,551
17 小計(1~16)	12,124,129	6,191,581	5,932,549	1,635,343	4,297,206	364,344	3,932,862	2,642,947	1,289,914
18 輸入品に課される税・関税	73,290	0	73,290	0	73,290	0	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,374	0	54,374	0	54,374	54,374	0	0	0
20 合計(17+18-19)	12,143,045	6,191,581	5,951,464	1,635,343	4,316,122	383,260	3,932,862	2,642,947	1,289,914
(再掲)									
市場生産者	11,355,385	6,001,991	5,353,395	1,480,952	3,872,443	361,298	3,511,145	2,221,231	1,289,914
一般政府	598,822	137,049	461,773	138,077	323,696	354	323,342	323,342	0
対家計民間非営利団体	169,922	52,541	117,381	16,314	101,067	2,693	98,374	98,374	0
小計	12,124,129	6,191,581	5,932,549	1,635,343	4,297,206	364,344	3,932,862	2,642,947	1,289,914

平成24年度 (2012)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1 農林水産業	80,145	37,161	42,984	18,047	24,936	-4,379	29,316	12,772	16,544
2 鉱業	5,722	3,473	2,248	1,138	1,111	182	929	1,502	-573
3 製造業	6,190,147	3,899,595	2,290,552	781,964	1,508,588	170,515	1,338,073	1,011,506	326,567
(1) 食料品	319,099	196,268	122,831						
(2) 繊維製品	177,182	91,771	85,410						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,694	70,893	30,801						
(4) 化学	738,378	422,749	315,629						
(5) 石油・石炭製品	8,579	5,100	3,479						
(6) 窯業・土石製品	350,733	176,948	173,786						
(7) 一次金属	204,271	154,576	49,695						
(8) 金属製品	336,278	219,052	117,226						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,090,151	706,463	383,689						
(10) 電子部品・デバイス	410,922	248,368	162,554						
(11) 電気機械	646,760	407,649	239,111						
(12) 情報・通信機器	47,527	32,933	14,594						
(13) 輸送用機械	833,810	590,706	243,104						
(14) その他の製造業	924,762	576,120	348,643						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	309,087	145,183	163,904	65,079	98,825	7,263	91,563	27,224	64,339
5 建設業	524,226	295,091	229,135	23,841	205,294	14,054	191,240	145,797	45,443
6 卸売・小売業	707,245	292,913	414,331	48,289	366,042	54,772	311,271	249,734	61,537
7 運輸・郵便業	351,595	113,573	238,022	52,785	185,237	14,423	170,814	164,000	6,814
8 宿泊・飲食サービス業	277,737	166,372	111,365	17,265	94,100	8,032	86,068	50,575	35,493
9 情報通信業	202,750	97,685	105,065	39,134	65,931	6,870	59,061	28,726	30,335
10 金融・保険業	244,915	82,441	162,474	16,865	145,609	1,212	144,397	92,898	51,500
11 不動産業	694,714	119,408	575,307	231,673	343,634	38,661	304,973	22,680	282,293
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	417,506	128,416	289,090	34,813	254,277	18,912	235,364	149,308	86,056
13 公務	252,676	56,251	196,426	61,500	134,926	41	134,884	134,884	0
14 教育	256,271	35,309	220,962	49,153	171,809	1,402	170,407	74,689	95,718
15 保健衛生・社会事業	636,076	220,075	416,001	47,038	368,963	-2,111	371,074	307,854	63,220
16 その他のサービス	463,779	176,697	287,082	60,331	226,751	24,033	202,719	148,432	54,286
17 小計(1~16)	11,614,590	5,869,643	5,744,947	1,548,915	4,196,032	353,880	3,842,153	2,622,581	1,219,572
18 輸入品に課される税・関税	71,780	0	71,780	0	71,780	71,780	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,932	0	53,932	0	53,932	53,932	0	0	0
20 合計(17+18-19)	11,632,438	5,869,643	5,762,795	1,548,915	4,213,880	371,728	3,842,153	2,622,581	1,219,572
(再掲)									
市場生産者	10,845,785	5,673,206	5,172,580	1,392,685	3,779,895	350,974	3,428,921	2,209,349	1,219,572
一般政府	595,638	142,301	453,337	139,984	313,353	104	313,249	313,249	0
対家計民間非営利団体	173,167	54,137	119,030	16,246	102,785	2,801	99,983	99,983	0
小計	11,614,590	5,869,643	5,744,947	1,548,915	4,196,032	353,880	3,842,153	2,622,581	1,219,572

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得(続き)

平成25年度(2013)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	75,178	37,537	37,642	16,172	21,469	-3,802	25,271	12,674	12,597
2. 鉱業	5,425	3,092	2,333	998	1,335	176	1,159	1,345	-186
3. 製造業	6,572,733	4,157,328	2,415,405	826,885	1,588,520	170,677	1,417,842	996,630	421,212
(1) 食料品	338,820	218,340	120,480						
(2) 繊維製品	181,122	107,324	73,798						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,958	71,570	30,388						
(4) 化学	807,364	460,882	346,483						
(5) 石油・石炭製品	8,132	5,585	2,547						
(6) 窯業・土石製品	337,884	180,660	157,224						
(7) 一次金属	230,186	170,687	59,499						
(8) 金属製品	334,051	211,479	122,572						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,222,590	779,258	443,332						
(10) 電子部品・デバイス	401,048	246,893	154,155						
(11) 電気機械	689,390	461,285	228,105						
(12) 情報・通信機器	48,396	34,365	14,031						
(13) 輸送用機械	881,928	618,425	263,503						
(14) その他の製造業	989,863	590,575	399,288						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	327,977	155,549	172,428	65,521	106,907	7,346	99,561	25,494	74,068
5. 建設業	594,466	337,188	257,258	24,970	232,288	15,086	217,202	145,965	71,237
6. 卸売・小売業	753,238	315,564	437,674	51,470	386,203	55,629	330,574	248,381	82,193
7. 運輸・郵便業	333,686	110,286	223,400	51,133	172,267	13,288	158,979	144,704	14,274
8. 宿泊・飲食サービス業	290,747	168,893	121,854	18,177	103,677	8,338	95,339	59,225	36,114
9. 情報通信業	211,014	103,583	107,431	40,572	66,859	6,736	60,123	28,459	31,664
10. 金融・保険業	248,949	84,247	164,701	16,387	148,314	1,564	146,751	81,022	65,729
11. 不動産業	714,302	122,916	591,386	238,164	353,222	38,836	314,386	23,278	291,108
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	445,151	134,783	310,369	36,199	274,169	19,532	254,638	150,075	104,563
13. 公務	256,049	57,946	198,103	61,934	136,169	89	136,080	136,080	0
14. 教育	254,236	35,862	218,374	50,021	168,353	1,587	166,767	105,257	61,509
15. 保健衛生・社会事業	651,829	222,479	429,351	49,264	380,087	-1,478	381,565	336,347	45,218
16. その他のサービス	470,430	183,068	287,362	60,978	226,384	17,979	208,405	157,275	51,130
17. 小計	12,205,390	6,230,320	5,975,070	1,608,846	4,366,224	351,582	4,014,642	2,652,210	1,362,432
18. 輸入品に課される税・関税	81,200	0	81,200	0	81,200	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	49,670	0	49,670	0	49,670	0	0	0	0
20. 合計	12,236,920	6,230,320	6,006,600	1,608,846	4,397,754	383,112	4,014,642	2,652,210	1,362,432
(再掲)									
市場生産者	11,435,037	6,029,202	5,405,835	1,451,753	3,954,082	347,751	3,606,331	2,243,899	1,362,432
一般政府	593,469	143,106	450,363	139,985	310,378	528	309,850	309,850	0
対家計民間非営利団体	176,884	58,012	118,872	17,108	101,764	3,303	98,461	98,461	0
小計	12,205,390	6,230,320	5,975,070	1,608,846	4,366,224	351,582	4,014,642	2,652,210	1,362,432

平成26年度(2014)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	69,343	38,292	31,051	14,829	16,222	-2,433	18,655	14,128	4,527
2. 鉱業	4,887	2,693	2,195	888	1,307	200	1,107	1,366	-259
3. 製造業	6,672,497	4,274,751	2,397,746	797,503	1,600,243	208,498	1,391,745	999,189	392,556
(1) 食料品	337,488	213,992	123,496						
(2) 繊維製品	190,379	113,630	76,750						
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,493	74,851	29,642						
(4) 化学	831,752	474,234	357,518						
(5) 石油・石炭製品	7,916	4,548	3,368						
(6) 窯業・土石製品	309,016	165,320	143,696						
(7) 一次金属	261,389	202,328	59,061						
(8) 金属製品	339,331	216,874	122,457						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,174,514	772,157	402,356						
(10) 電子部品・デバイス	392,000	246,422	145,577						
(11) 電気機械	703,496	458,989	244,507						
(12) 情報・通信機器	42,358	29,468	12,890						
(13) 輸送用機械	933,515	661,880	271,635						
(14) その他の製造業	1,044,851	640,057	404,795						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	340,365	158,259	182,106	65,939	116,167	9,890	106,277	24,752	81,525
5. 建設業	555,054	309,239	245,815	24,043	221,772	18,771	203,001	136,799	66,202
6. 卸売・小売業	742,168	308,336	433,832	53,669	380,163	62,015	318,148	238,903	79,246
7. 運輸・郵便業	371,861	121,699	250,162	54,890	195,271	19,070	176,201	127,895	48,306
8. 宿泊・飲食サービス業	308,015	179,438	128,577	18,327	110,250	10,921	99,329	60,451	38,878
9. 情報通信業	215,603	109,009	106,594	40,682	65,912	8,481	57,431	20,770	36,661
10. 金融・保険業	249,411	85,564	163,847	17,096	146,751	1,575	145,176	67,304	77,872
11. 不動産業	724,184	125,710	598,474	245,824	352,650	40,881	311,769	23,575	288,194
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	463,716	144,453	319,263	37,922	281,341	24,696	256,645	142,600	114,044
13. 公務	262,900	60,612	202,288	64,979	137,310	36	137,274	137,274	0
14. 教育	263,413	37,429	225,984	53,300	172,684	1,607	171,077	134,494	36,583
15. 保健衛生・社会事業	671,000	233,538	437,462	52,067	385,394	-1,409	386,803	356,825	29,978
16. その他のサービス	474,452	183,397	291,055	62,029	229,027	24,734	204,293	153,844	50,449
17. 小計	12,388,867	6,372,417	6,016,450	1,603,987	4,412,464	427,532	3,984,932	2,640,171	1,344,761
18. 輸入品に課される税・関税	107,112	0	107,112	0	107,112	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	69,693	0	69,693	0	69,693	0	0	0	0
20. 合計	12,426,287	6,372,417	6,053,870	1,603,987	4,449,883	464,951	3,984,932	2,640,171	1,344,761
(再掲)									
市場生産者	11,602,175	6,168,607	5,433,568	1,438,507	3,995,061	423,961	3,571,100	2,226,339	1,344,761
一般政府	613,679	150,300	463,379	146,694	316,686	315	316,371	316,371	0
対家計民間非営利団体	173,013	53,510	119,503	18,786	100,717	3,256	97,461	97,461	0
小計	12,388,867	6,372,417	6,016,450	1,603,987	4,412,464	427,532	3,984,932	2,640,171	1,344,761

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得(続き)

平成27年度(2015)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	71,660	37,054	34,607	15,465	19,141	-3,254	22,396	12,789	9,607
2. 鉱業	4,914	2,552	2,362	977	1,385	236	1,149	1,755	-606
3. 製造業	7,249,295	4,697,037	2,552,258	846,775	1,705,483	240,303	1,465,180	1,017,902	447,278
(1) 食料品	422,605	262,854	159,751						
(2) 繊維製品	187,097	112,826	74,271						
(3) パルプ・紙・紙加工品	122,970	82,681	40,288						
(4) 化学	973,712	553,609	420,104						
(5) 石油・石炭製品	9,572	4,766	4,806						
(6) 窯業・土石製品	325,793	176,833	148,960						
(7) 一次金属	250,847	188,273	62,574						
(8) 金属製品	366,551	241,429	125,123						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,350,750	879,542	471,208						
(10) 電子部品・デバイス	385,936	291,439	94,497						
(11) 電気機械	758,172	484,043	274,129						
(12) 情報・通信機器	47,709	34,276	13,434						
(13) 輸送用機械	954,320	702,328	251,991						
(14) その他の製造業	1,093,261	682,140	411,121						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	332,326	136,557	195,769	68,485	127,284	13,465	113,819	26,248	87,571
5. 建設業	570,605	308,391	262,215	25,179	237,036	22,824	214,212	153,172	61,040
6. 卸売・小売業	741,915	302,695	439,220	55,389	383,831	66,249	317,582	261,254	56,328
7. 運輸・郵便業	386,583	123,862	262,721	57,168	205,552	22,520	183,032	138,195	44,837
8. 宿泊・飲食サービス業	322,054	192,612	129,442	18,644	110,798	12,190	98,609	63,401	35,207
9. 情報通信業	217,223	111,152	106,071	39,971	66,101	9,423	56,678	22,143	34,535
10. 金融・保険業	259,014	91,601	167,413	17,887	149,526	1,145	148,381	66,670	81,711
11. 不動産業	728,788	125,864	602,923	247,865	355,058	41,359	313,699	26,226	287,473
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	495,315	155,085	340,230	38,583	301,647	29,025	272,623	149,740	122,883
13. 公務	274,661	65,688	208,973	69,007	139,967	40	139,927	139,927	0
14. 教育	281,010	42,242	238,768	57,642	181,126	1,865	179,261	134,259	45,002
15. 保健衛生・社会事業	694,295	231,251	463,044	53,678	409,366	-969	410,335	388,051	22,284
16. その他のサービス	463,349	176,311	287,039	60,928	226,111	29,548	196,563	165,809	30,753
17. 小計	13,093,009	6,799,954	6,293,055	1,673,644	4,619,411	485,968	4,133,444	2,767,541	1,365,902
18. 輸入品に課される税・関税	108,665	0	108,665	0	108,665	108,665	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	83,648	0	83,648	0	83,648	83,648	0	0	0
20. 合計	13,118,026	6,799,954	6,318,072	1,673,644	4,644,428	510,985	4,133,444	2,767,541	1,365,902
(再掲)									
市場生産者	12,268,380	6,587,146	5,681,234	1,499,288	4,181,946	481,842	3,700,104	2,334,201	1,365,902
一般政府	629,933	158,026	471,907	151,539	320,367	478	319,889	319,889	0
対家計民間非営利団体	194,697	54,782	139,915	22,817	117,098	3,647	113,451	113,451	0
小計	13,093,009	6,799,954	6,293,055	1,673,644	4,619,411	485,968	4,133,444	2,767,541	1,365,902

平成28年度(2016)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	75,650	37,295	38,355	15,586	22,769	-2,744	25,514	14,068	11,446
2. 鉱業	4,256	2,289	1,967	920	1,047	195	852	1,541	-689
3. 製造業	7,264,830	4,459,924	2,804,906	883,401	1,921,505	255,927	1,665,578	1,075,764	589,815
(1) 食料品	438,576	290,158	148,419						
(2) 繊維製品	201,285	122,529	78,756						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,089	85,150	38,939						
(4) 化学	1,029,686	490,983	538,704						
(5) 石油・石炭製品	8,353	5,169	3,184						
(6) 窯業・土石製品	301,402	149,655	151,746						
(7) 一次金属	250,318	187,035	63,283						
(8) 金属製品	392,685	252,439	140,245						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,398,769	842,949	555,820						
(10) 電子部品・デバイス	387,218	238,024	149,194						
(11) 電気機械	679,117	431,126	247,991						
(12) 情報・通信機器	48,841	36,234	12,607						
(13) 輸送用機械	928,069	691,719	236,350						
(14) その他の製造業	1,076,421	636,755	439,666						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	314,014	122,367	191,647	70,773	120,874	13,579	107,294	25,268	82,026
5. 建設業	549,368	294,647	254,720	23,869	230,851	21,679	209,172	159,441	49,731
6. 卸売・小売業	734,230	294,656	439,574	55,543	384,031	64,995	319,036	265,030	54,007
7. 運輸・郵便業	393,412	125,755	267,657	57,795	209,861	22,257	187,604	132,788	54,816
8. 宿泊・飲食サービス業	341,249	193,058	148,191	19,140	129,051	13,507	115,544	57,834	57,711
9. 情報通信業	213,747	109,242	104,505	37,783	66,722	9,050	57,672	21,669	36,003
10. 金融・保険業	254,163	91,702	162,461	18,116	144,344	2,134	142,210	58,835	83,376
11. 不動産業	733,068	126,995	606,073	246,741	359,332	41,159	318,172	28,931	289,241
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	518,699	156,708	361,991	40,656	321,335	30,493	290,842	152,605	138,237
13. 公務	271,659	64,056	207,603	68,218	139,386	32	139,354	139,354	0
14. 教育	297,952	45,289	252,663	60,266	192,397	2,218	190,179	137,488	52,691
15. 保健衛生・社会事業	708,395	226,916	481,479	52,627	428,852	-1,048	429,899	406,608	23,292
16. その他のサービス	458,876	174,991	283,885	60,217	223,669	26,857	196,812	163,642	33,170
17. 小計	13,133,568	6,525,889	6,607,678	1,711,652	4,896,026	500,291	4,395,735	2,840,864	1,554,871
18. 輸入品に課される税・関税	99,565	0	99,565	0	99,565	99,565	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	84,566	0	84,566	0	84,566	84,566	0	0	0
20. 合計	13,148,566	6,525,889	6,622,677	1,711,652	4,911,025	515,289	4,395,735	2,840,864	1,554,871
(再掲)									
市場生産者	12,288,920	6,311,054	5,977,866	1,536,195	4,441,671	495,783	3,945,888	2,391,017	1,554,871
一般政府	625,966	156,241	469,725	148,530	321,195	489	320,706	320,706	0
対家計民間非営利団体	218,681	58,594	160,087	26,927	133,161	4,019	129,142	129,142	0
小計	13,133,568	6,525,889	6,607,678	1,711,652	4,896,026	500,291	4,395,735	2,840,864	1,554,871

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

平成29年度 (2017)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	76,825	37,072	39,754	15,237	24,517	-2,942	27,459	13,673	13,785
2. 鉱業	4,723	2,496	2,227	986	1,241	220	1,021	1,608	-587
3. 製造業	7,770,437	4,770,164	3,000,272	910,166	2,090,106	272,316	1,817,790	1,039,265	778,526
(1) 食料品	495,847	273,440	222,408						
(2) 繊維製品	209,148	125,371	83,777						
(3) パルプ・紙・紙加工品	121,718	80,184	41,534						
(4) 化学	1,095,150	514,607	580,543						
(5) 石油・石炭製品	6,975	3,802	3,173						
(6) 窯業・土石製品	388,194	182,138	206,057						
(7) 一次金属	288,098	213,625	74,474						
(8) 金属製品	406,083	262,386	143,697						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,518,895	982,429	536,467						
(10) 電子部品・デバイス	434,394	289,764	144,630						
(11) 電気機械	693,066	423,446	269,620						
(12) 情報・通信機器	49,634	36,404	13,229						
(13) 輸送用機械	957,919	715,226	242,693						
(14) その他の製造業	1,105,315	667,344	437,971						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	341,036	133,616	207,420	73,967	133,453	15,424	118,030	25,477	92,553
5. 建設業	583,516	314,249	269,267	25,019	244,247	23,295	220,953	172,316	48,637
6. 卸売・小売業	752,916	300,686	452,231	56,695	395,535	66,547	328,988	259,708	69,281
7. 運輸・郵便業	390,525	124,070	266,455	56,448	210,008	22,536	187,471	127,894	59,577
8. 宿泊・飲食サービス業	350,938	196,183	154,755	18,917	135,838	14,204	121,634	61,886	59,748
9. 情報通信業	211,281	110,217	101,064	37,334	63,729	8,842	54,887	22,523	32,365
10. 金融・保険業	247,529	90,125	157,403	17,565	139,839	2,768	137,071	55,962	81,109
11. 不動産業	737,988	122,803	615,185	252,691	362,494	41,393	321,101	30,438	290,662
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	529,241	162,562	366,679	42,816	323,863	31,726	292,136	157,453	134,683
13. 公務	281,428	69,523	211,906	73,926	137,979	55	137,924	137,924	0
14. 教育	295,656	41,840	253,816	59,702	194,114	2,215	191,899	141,515	50,384
15. 保健衛生・社会事業	725,889	241,992	483,897	54,828	429,069	-1,847	430,916	445,843	-14,926
16. その他のサービス	470,169	178,311	291,858	57,720	234,138	29,410	204,728	164,045	40,683
17. 小計	13,770,096	6,895,909	6,874,187	1,754,017	5,120,170	526,162	4,594,008	2,857,529	1,736,479
18. 輸入品に課される税・関税	113,345	0	113,345	0	113,345	0	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	100,546	0	100,546	0	100,546	100,546	0	0	0
20. 合計	13,782,895	6,895,909	6,886,985	1,754,017	5,132,969	538,960	4,594,008	2,857,529	1,736,479
(再掲)									
市場生産者	12,911,896	6,678,535	6,233,361	1,572,445	4,660,916	520,936	4,139,980	2,403,501	1,736,479
一般政府	633,309	157,592	475,717	154,157	321,560	1,026	320,534	320,534	0
対家計民間非営利団体	224,891	59,782	165,109	27,414	137,695	4,200	133,495	133,495	0
小計	13,770,096	6,895,909	6,874,187	1,754,017	5,120,170	526,162	4,594,008	2,857,529	1,736,479

平成30年度 (2018)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	76,248	38,531	37,716	15,432	22,285	-2,121	24,406	15,919	8,487
2. 鉱業	5,107	2,748	2,358	1,102	1,256	236	1,020	1,794	-774
3. 製造業	8,134,023	5,063,498	3,070,525	936,431	2,134,094	287,607	1,846,487	1,103,778	742,709
(1) 食料品	487,181	283,691	203,490						
(2) 繊維製品	213,547	125,890	87,657						
(3) パルプ・紙・紙加工品	169,283	110,781	58,502						
(4) 化学	1,108,487	499,395	609,092						
(5) 石油・石炭製品	6,769	4,088	2,681						
(6) 窯業・土石製品	385,004	194,081	190,923						
(7) 一次金属	293,093	215,345	77,748						
(8) 金属製品	423,034	278,374	144,659						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,621,733	1,091,592	530,141						
(10) 電子部品・デバイス	421,944	257,508	164,436						
(11) 電気機械	804,588	475,960	328,628						
(12) 情報・通信機器	48,987	33,804	15,183						
(13) 輸送用機械	1,035,478	790,668	244,809						
(14) その他の製造業	1,114,896	702,320	412,575						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,633	134,416	205,217	71,424	133,793	15,893	117,900	26,514	91,386
5. 建設業	621,999	339,901	282,098	27,748	254,350	25,237	229,113	179,515	49,598
6. 卸売・小売業	766,383	320,152	446,231	58,120	388,111	67,289	320,822	242,130	78,692
7. 運輸・郵便業	409,450	130,082	279,367	59,388	219,979	24,524	195,456	152,845	42,611
8. 宿泊・飲食サービス業	323,104	178,438	144,666	17,426	127,240	13,592	113,648	57,062	56,586
9. 情報通信業	224,634	120,962	103,671	37,525	66,146	9,303	56,843	26,628	30,216
10. 金融・保険業	246,845	91,036	155,810	17,290	138,520	2,548	135,972	65,357	70,615
11. 不動産業	751,641	126,919	624,722	261,111	363,611	41,787	321,825	32,024	289,801
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	504,885	155,848	349,037	42,949	306,088	30,528	275,560	172,281	103,279
13. 公務	279,646	64,397	215,249	74,720	140,529	80	140,449	140,449	0
14. 教育	300,458	48,916	251,542	60,049	191,493	2,458	189,035	135,797	53,238
15. 保健衛生・社会事業	725,103	240,059	485,044	55,089	429,955	-1,559	431,514	372,922	58,592
16. その他のサービス	445,718	172,367	273,351	52,519	220,832	28,135	192,697	180,700	11,998
17. 小計	14,154,875	7,228,269	6,926,606	1,788,323	5,138,282	545,536	4,592,746	2,905,714	1,687,032
18. 輸入品に課される税・関税	122,414	0	122,414	0	122,414	122,414	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	108,661	0	108,661	0	108,661	108,661	0	0	0
20. 合計	14,168,628	7,228,269	6,940,358	1,788,323	5,152,035	559,289	4,592,746	2,905,714	1,687,032
(再掲)									
市場生産者	13,296,526	7,008,469	6,288,056	1,605,773	4,682,284	539,359	4,142,924	2,455,893	1,687,032
一般政府	635,793	158,733	477,061	154,738	322,323	1,510	320,813	320,813	0
対家計民間非営利団体	222,556	61,067	161,489	27,813	133,676	4,667	129,009	129,009	0
小計	14,154,875	7,228,269	6,926,606	1,788,323	5,138,282	545,536	4,592,746	2,905,714	1,687,032

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得(続き)

令和元年度(2019)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	77,190	40,504	36,686	15,533	21,153	-2,134	23,287	15,133	8,154
2. 鉱業	5,637	2,969	2,669	1,229	1,439	273	1,167	1,996	-829
3. 製造業	7,882,323	4,856,911	3,025,412	952,380	2,073,032	293,385	1,779,647	1,118,122	661,526
(1) 食料品	546,251	280,312	265,939						
(2) 繊維製品	201,048	120,827	80,221						
(3) パルプ・紙・紙加工品	171,242	102,496	68,746						
(4) 化学	1,028,736	421,135	607,600						
(5) 石油・石炭製品	6,511	4,049	2,463						
(6) 窯業・土石製品	356,449	192,407	164,402						
(7) 一次金属	256,051	189,835	66,216						
(8) 金属製品	409,611	266,518	143,094						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,521,154	1,023,661	497,493						
(10) 電子部品・デバイス	454,542	297,493	157,049						
(11) 電気機械	679,755	412,342	267,413						
(12) 情報・通信機器	55,125	39,811	15,314						
(13) 輸送用機械	1,081,814	819,203	262,611						
(14) その他の製造業	1,114,034	686,822	427,212						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	342,304	131,703	210,601	73,523	137,078	15,996	121,082	26,014	95,068
5. 建設業	681,046	371,049	309,997	30,722	279,275	28,549	250,726	165,793	84,933
6. 卸売・小売業	755,544	318,000	437,544	57,932	379,612	67,446	312,166	239,387	72,779
7. 運輸・郵便業	413,055	131,287	281,768	61,345	220,423	25,599	194,823	150,844	43,979
8. 宿泊・飲食サービス業	304,863	172,377	132,486	16,136	116,350	12,851	103,499	50,621	52,878
9. 情報通信業	222,409	122,421	99,988	36,605	63,384	9,283	54,101	34,737	19,363
10. 金融・保険業	276,673	103,462	173,211	19,411	153,799	2,465	151,334	70,312	81,023
11. 不動産業	766,180	130,887	635,293	267,687	367,605	43,049	324,557	35,423	289,134
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	502,628	154,789	347,839	42,817	305,022	31,620	273,402	196,860	76,542
13. 公務	284,609	68,107	216,502	76,081	140,421	78	140,343	140,343	0
14. 教育	297,832	46,400	251,432	59,423	192,009	2,358	189,651	133,672	55,979
15. 保健衛生・社会事業	742,723	247,238	495,485	55,084	440,402	-1,373	441,775	361,034	80,741
16. その他のサービス	434,269	167,319	266,950	49,587	217,363	28,119	189,244	165,412	23,832
17. 小計	13,989,284	7,065,422	6,923,863	1,815,496	5,108,367	557,564	4,550,803	2,905,703	1,645,101
18. 輸入に課される税・関税	120,656	0	120,656	0	120,656	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	115,641	0	115,641	0	115,641	115,641	0	0	0
20. 合計	13,994,300	7,065,422	6,928,878	1,815,496	5,113,383	562,579	4,550,803	2,905,703	1,645,101
(再掲)									
市場生産者	13,120,741	6,840,053	6,280,688	1,631,418	4,649,269	552,879	4,096,390	2,451,290	1,645,101
一般政府	638,031	161,872	476,159	156,163	319,996	126	319,870	319,870	0
対家計民間非営利団体	230,513	63,496	167,017	27,914	139,102	4,559	134,543	134,543	0
小計	13,989,284	7,065,422	6,923,863	1,815,496	5,108,367	557,564	4,550,803	2,905,703	1,645,101

令和2年度(2020)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	74,606	39,163	35,443	14,576	20,867	-1,399	22,265	14,876	7,389
2. 鉱業	5,920	3,108	2,812	1,246	1,566	326	1,240	2,213	-973
3. 製造業	7,477,146	4,488,599	2,988,546	1,000,518	1,988,029	334,033	1,653,996	1,095,579	558,417
(1) 食料品	440,897	254,706	186,191						
(2) 繊維製品	177,593	100,435	77,158						
(3) パルプ・紙・紙加工品	115,781	71,333	44,448						
(4) 化学	1,113,456	429,229	684,226						
(5) 石油・石炭製品	12,249	2,570	9,679						
(6) 窯業・土石製品	307,307	159,133	148,174						
(7) 一次金属	225,405	167,016	58,389						
(8) 金属製品	349,364	214,343	135,022						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,522,606	969,814	552,792						
(10) 電子部品・デバイス	498,389	337,728	160,662						
(11) 電気機械	706,717	435,248	271,469						
(12) 情報・通信機器	51,225	35,275	15,950						
(13) 輸送用機械	1,012,469	779,520	232,949						
(14) その他の製造業	943,689	532,251	411,438						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	372,691	139,086	233,605	82,988	150,617	21,439	129,178	24,206	104,972
5. 建設業	752,750	400,309	352,441	34,886	317,555	37,575	279,980	169,696	110,284
6. 卸売・小売業	719,746	309,123	410,623	55,663	354,960	69,695	285,265	203,905	81,360
7. 運輸・郵便業	337,920	113,743	224,177	59,542	164,634	23,482	141,152	145,846	-4,694
8. 宿泊・飲食サービス業	196,096	119,288	76,808	13,815	62,993	8,672	54,322	50,380	3,942
9. 情報通信業	223,744	119,817	103,926	35,932	67,994	11,153	56,841	27,331	29,510
10. 金融・保険業	265,502	98,424	167,078	18,985	148,093	2,763	145,330	67,165	78,165
11. 不動産業	773,218	130,443	642,775	273,690	369,085	43,926	325,159	32,135	293,024
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	466,556	131,495	335,061	42,596	292,465	34,660	257,804	204,827	52,978
13. 公務	295,087	77,565	217,522	77,675	139,847	54	139,792	139,792	0
14. 教育	290,893	45,891	245,003	57,985	187,018	2,195	184,823	137,864	46,959
15. 保健衛生・社会事業	734,593	242,377	492,216	54,120	438,095	-1,659	439,754	353,751	86,003
16. その他のサービス	373,725	140,591	233,134	47,998	185,136	28,151	156,985	138,756	18,229
17. 小計	13,360,192	6,599,023	6,761,169	1,872,214	4,888,955	615,067	4,273,887	2,808,322	1,465,565
18. 輸入に課される税・関税	119,909	0	119,909	0	119,909	119,909	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	117,556	0	117,556	0	117,556	117,556	0	0	0
20. 合計	13,362,545	6,599,023	6,763,522	1,872,214	4,891,308	617,420	4,273,887	2,808,322	1,465,565
(再掲)									
市場生産者	12,477,525	6,365,130	6,112,395	1,686,424	4,425,971	610,641	3,815,330	2,349,765	1,465,565
一般政府	654,546	175,006	479,540	158,491	321,049	133	320,916	320,916	0
対家計民間非営利団体	228,121	58,887	169,234	27,300	141,935	4,293	137,642	137,642	0
小計	13,360,192	6,599,023	6,761,169	1,872,214	4,888,955	615,067	4,273,887	2,808,322	1,465,565

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

令和3年度 (2021)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	71,749	38,896	32,853	13,580	19,274	-2,528	21,801	15,693	6,108
2. 鉱業	6,097	3,289	2,808	1,256	1,552	324	1,228	2,482	-1,255
3. 製造業	8,245,358	5,227,432	3,017,926	1,008,986	2,008,940	335,730	1,673,210	1,193,371	479,839
(1) 食料品	469,603	261,222	208,381						
(2) 繊維製品	200,905	124,704	76,201						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,553	79,790	44,763						
(4) 化学	1,401,698	830,169	571,529						
(5) 石油・石炭製品	14,379	4,015	10,364						
(6) 窯業・土石製品	384,676	188,978	195,698						
(7) 一次金属	309,979	217,453	92,526						
(8) 金属製品	352,565	219,087	133,478						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,699,018	1,165,841	533,176						
(10) 電子部品・デバイス	492,288	297,074	195,214						
(11) 電気機械	688,380	436,050	252,330						
(12) 情報・通信機器	49,825	36,510	13,314						
(13) 輸送用機械	1,017,314	756,253	261,061						
(14) その他の製造業	1,040,177	610,285	429,892						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	396,874	153,942	242,932	87,503	155,430	21,338	134,091	22,290	111,801
5. 建設業	727,748	393,409	334,339	34,357	299,981	34,430	265,551	164,659	100,893
6. 卸売・小売業	746,173	317,516	428,657	55,427	373,230	71,767	301,463	210,690	90,773
7. 運輸・郵便業	357,279	119,124	238,155	67,427	170,728	23,862	146,866	134,060	12,806
8. 宿泊・飲食サービス業	200,020	132,885	67,135	15,531	51,604	7,569	44,034	44,350	-316
9. 情報通信業	225,229	124,123	101,106	35,745	65,361	10,753	54,609	30,020	24,589
10. 金融・保険業	268,041	97,815	170,226	18,852	151,374	2,533	148,841	65,181	83,661
11. 不動産業	782,359	136,833	645,526	291,406	354,119	44,563	309,557	35,396	274,161
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	486,383	137,531	348,852	42,224	306,628	37,030	269,598	189,304	80,294
13. 公務	306,445	88,792	217,653	80,323	137,330	29	137,302	137,302	0
14. 教育	294,654	46,131	248,523	59,796	188,726	2,225	186,501	121,596	64,905
15. 保健衛生・社会事業	800,992	278,698	522,294	57,451	464,843	-2,608	467,452	323,000	144,451
16. その他のサービス	388,737	143,136	245,601	47,873	197,728	32,852	164,876	131,558	33,318
17. 小計	14,304,137	7,439,551	6,864,587	1,917,737	4,946,850	619,870	4,326,980	2,820,951	1,506,028
18. 輸入品に課される税・関税	141,991	0	141,991	0	141,991	141,991	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	116,897	0	116,897	0	116,897	116,897	0	0	0
20. 合計	14,329,231	7,439,551	6,889,681	1,917,737	4,971,944	644,964	4,326,980	2,820,951	1,506,028
(再掲)									
市場生産者	13,385,927	7,181,592	6,204,335	1,725,627	4,478,709	615,358	3,863,351	2,357,322	1,506,028
一般政府	685,759	199,292	486,467	164,019	322,449	95	322,354	322,354	0
対家計民間非営利団体	232,451	58,667	173,784	28,091	145,693	4,417	141,275	141,275	0
小計	14,304,137	7,439,551	6,864,587	1,917,737	4,946,850	619,870	4,326,980	2,820,951	1,506,028

令和4年度 (2022)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	73,622	39,894	33,728	13,752	19,976	-1,147	21,123	16,101	5,023
2. 鉱業	6,941	3,503	3,438	1,273	2,165	400	1,765	2,508	-743
3. 製造業	8,629,631	5,704,579	2,925,052	1,031,069	1,893,983	325,296	1,568,687	1,183,380	385,307
(1) 食料品	519,120	283,173	235,948						
(2) 繊維製品	208,678	138,525	70,153						
(3) パルプ・紙・紙加工品	139,099	93,760	45,339						
(4) 化学	1,363,737	862,681	501,056						
(5) 石油・石炭製品	13,431	3,530	9,901						
(6) 窯業・土石製品	398,260	210,215	188,045						
(7) 一次金属	324,975	231,735	93,240						
(8) 金属製品	359,077	225,673	133,404						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,812,737	1,293,449	519,288						
(10) 電子部品・デバイス	499,765	274,570	225,195						
(11) 電気機械	847,337	499,467	347,871						
(12) 情報・通信機器	66,482	51,625	14,857						
(13) 輸送用機械	1,037,092	903,691	133,401						
(14) その他の製造業	1,039,839	632,486	407,353						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	481,983	212,292	269,690	88,690	181,000	23,768	157,232	24,340	132,892
5. 建設業	823,400	468,464	354,937	41,257	313,680	38,427	275,253	164,132	111,120
6. 卸売・小売業	779,320	333,776	445,545	55,114	390,431	76,239	314,191	208,438	105,754
7. 運輸・郵便業	395,027	128,162	266,865	70,074	196,791	28,664	168,128	148,127	20,001
8. 宿泊・飲食サービス業	248,825	157,240	91,585	16,772	74,813	10,671	64,142	52,607	11,535
9. 情報通信業	222,000	125,104	96,896	37,382	59,513	10,767	48,746	33,647	15,099
10. 金融・保険業	286,944	101,367	185,578	19,456	166,121	3,655	162,467	59,745	102,722
11. 不動産業	795,867	147,589	648,279	313,578	334,700	45,367	289,334	35,863	253,470
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	518,840	146,045	372,795	45,301	327,494	41,316	286,177	190,811	95,366
13. 公務	300,711	81,174	219,537	81,326	138,211	43	138,168	138,168	0
14. 教育	301,059	49,473	251,586	62,915	188,671	2,084	186,587	139,311	47,276
15. 保健衛生・社会事業	837,730	296,175	541,555	60,923	480,632	286	480,346	382,642	97,704
16. その他のサービス	414,824	155,228	259,596	52,000	207,596	34,998	172,597	145,882	26,715
17. 小計	15,116,725	8,150,065	6,966,660	1,990,881	4,975,778	640,835	4,334,944	2,925,702	1,409,242
18. 輸入品に課される税・関税	185,084	0	185,084	0	185,084	185,084	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	145,787	0	145,787	0	145,787	145,787	0	0	0
20. 合計	15,156,021	8,150,065	7,005,956	1,990,881	5,015,075	680,131	4,334,944	2,925,702	1,409,242
(再掲)									
市場生産者	14,188,666	7,887,713	6,300,953	1,792,643	4,508,309	636,712	3,871,598	2,462,356	1,409,242
一般政府	694,240	201,994	492,246	169,183	323,063	127	322,936	322,936	0
対家計民間非営利団体	233,819	60,358	173,461	29,055	144,406	3,996	140,410	140,410	0
小計	15,116,725	8,150,065	6,966,660	1,990,881	4,975,778	640,835	4,334,944	2,925,702	1,409,242

付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数〔常住地ベース（民ベース）〕

就業者数

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	21,144	20,689	20,215	19,739	19,309	19,220
(1) 農業	19,785	19,384	18,973	18,555	18,181	18,106
(2) 林業	779	727	672	620	568	569
(3) 水産業	579	578	570	564	561	545
2 鉱業	349	313	293	369	351	331
3 製造業	198,694	188,325	192,423	193,111	195,959	199,284
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,973	6,214	6,337	6,239	6,337	6,107
5 建設業	45,967	45,854	44,998	42,859	43,802	43,481
6 卸売・小売業	110,374	110,588	108,562	102,757	106,142	106,042
7 運輸・郵便業	39,171	39,754	39,426	37,554	39,180	38,975
8 宿泊・飲食サービス業	40,360	40,716	40,289	38,486	40,071	39,876
9 情報通信業	8,956	9,112	9,146	8,979	9,310	9,392
10 金融・保険業	15,318	15,397	15,154	14,398	14,892	14,651
11 不動産業	7,182	7,371	7,418	7,227	7,861	8,091
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	46,982	47,816	47,788	46,274	48,380	49,704
13 公務	23,992	23,934	24,040	24,221	24,489	24,642
14 教育	27,012	27,590	27,614	26,590	27,358	27,198
15 保健衛生・社会事業	77,974	81,211	82,628	80,490	86,760	88,412
16 その他のサービス	54,068	54,102	53,039	50,218	52,502	52,824
合 計	723,516	718,986	719,370	699,511	722,703	728,230
(参考) 第一次産業	21,144	20,689	20,215	19,739	19,309	19,220
第二次産業	245,010	234,492	237,714	236,339	240,112	243,096
第三次産業	457,362	463,805	461,441	443,433	463,282	465,914

雇用者数

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	7,612	7,498	7,342	7,193	7,056	7,246
(1) 農業	6,736	6,667	6,566	6,466	6,378	6,568
(2) 林業	648	592	532	476	419	424
(3) 水産業	227	239	244	251	260	254
2 鉱業	336	302	282	355	339	318
3 製造業	190,084	179,997	184,376	185,342	188,459	191,960
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,539	5,756	5,853	5,731	5,853	5,647
5 建設業	33,311	33,319	32,585	30,570	31,640	31,455
6 卸売・小売業	97,801	98,562	97,071	91,788	95,682	95,891
7 運輸・郵便業	37,820	38,445	38,158	36,328	38,000	37,791
8 宿泊・飲食サービス業	34,492	34,967	34,660	32,977	34,681	34,603
9 情報通信業	8,421	8,557	8,571	8,383	8,696	8,717
10 金融・保険業	14,907	14,998	14,766	14,022	14,527	14,295
11 不動産業	6,050	6,247	6,305	6,125	6,731	6,930
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	38,665	39,364	39,205	37,565	39,544	40,654
13 公務	23,971	23,914	24,020	24,202	24,470	24,622
14 教育	25,192	25,773	25,800	24,781	25,597	25,406
15 保健衛生・社会事業	74,437	77,676	79,098	76,968	83,248	84,872
16 その他のサービス	45,426	45,513	44,508	41,748	44,089	44,371
合 計	644,064	640,888	642,600	624,078	648,612	654,778
(参考) 第一次産業	7,612	7,498	7,342	7,193	7,056	7,246
第二次産業	223,731	213,618	217,243	216,267	220,438	223,733
第三次産業	412,721	419,772	418,015	400,618	421,118	423,799

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：人)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
19,279	19,285	19,149	18,689	18,942	19,099	1 農林水産業
18,178	18,201	18,088	17,658	17,923	18,091	(1) 農業
570	566	556	554	547	540	(2) 林業
530	518	505	477	472	468	(3) 水産業
322	360	365	353	330	373	2 鉱業
192,212	194,097	196,809	197,788	199,223	202,032	3 製造業
5,996	5,752	5,471	5,220	4,957	4,950	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
44,003	43,815	43,533	43,144	42,782	42,728	5 建設業
108,439	108,706	108,835	108,890	107,725	107,619	6 卸売・小売業
39,796	39,716	39,476	39,451	39,005	38,948	7 運輸・郵便業
40,576	40,377	40,124	40,043	39,675	39,542	8 宿泊・飲食サービス業
9,606	9,697	9,776	9,868	9,796	9,779	9 情報通信業
14,727	14,516	14,235	14,045	13,901	13,883	10 金融・保険業
8,540	8,796	9,024	9,251	9,318	9,324	11 不動産業
52,070	53,486	54,679	56,131	55,926	55,832	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
24,886	24,921	24,843	25,016	25,382	25,584	13 公務
27,639	27,480	27,199	27,004	26,059	26,001	14 教育
92,460	94,282	95,792	97,732	96,495	96,285	15 保健衛生・社会事業
54,286	54,675	54,845	55,235	54,986	54,892	16 その他のサービス
734,837	739,961	744,155	747,860	744,502	746,871	合 計
19,279	19,285	19,149	18,689	18,942	19,099	(参考) 第一次産業
236,537	238,272	240,707	241,285	242,335	245,133	第二次産業
479,021	482,404	484,299	487,886	483,225	482,639	第三次産業

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
7,490	7,659	7,692	7,768	7,964	8,105	1 農林水産業
6,816	6,995	7,045	7,133	7,342	7,494	(1) 農業
428	427	420	422	415	407	(2) 林業
245	237	227	213	207	204	(3) 水産業
309	344	348	337	314	355	2 鉱業
185,017	187,031	189,872	191,142	192,577	195,388	3 製造業
5,560	5,340	5,084	4,863	4,629	4,622	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
32,053	31,941	31,734	31,673	31,311	31,257	5 建設業
98,504	98,987	99,328	99,946	98,781	98,675	6 卸売・小売業
38,608	38,523	38,276	38,259	37,817	37,760	7 運輸・郵便業
35,370	35,238	35,052	35,227	34,859	34,726	8 宿泊・飲食サービス業
8,870	8,901	8,920	8,960	8,889	8,872	9 情報通信業
14,380	14,176	13,903	13,724	13,580	13,562	10 金融・保険業
7,340	7,557	7,744	7,965	8,010	8,015	11 不動産業
42,771	43,942	44,889	46,246	45,989	45,896	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
24,866	24,900	24,822	24,995	25,360	25,562	13 公務
25,816	25,630	25,327	25,125	24,226	24,168	14 教育
88,868	90,637	92,094	94,104	92,868	92,658	15 保健衛生・社会事業
45,742	46,037	46,115	46,580	46,372	46,278	16 その他のサービス
661,564	666,843	671,200	676,914	673,546	675,899	合 計
7,490	7,659	7,692	7,768	7,964	8,105	(参考) 第一次産業
217,379	219,316	221,954	223,152	224,202	227,000	第二次産業
436,695	439,868	441,554	445,994	441,380	440,794	第三次産業

付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数〔就業地ベース（内ベース）〕

就業者数

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118
(1) 農業	19,711	19,300	18,878	18,451	18,064	17,988
(2) 林業	808	753	694	639	583	584
(3) 水産業	582	581	573	567	562	546
2 鉱業	353	316	297	370	352	333
3 製造業	194,139	183,836	188,002	188,764	191,684	195,317
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,235	5,455	5,558	5,440	5,539	5,335
5 建設業	44,254	44,137	43,275	41,131	42,068	41,857
6 卸売・小売業	101,031	101,260	99,252	93,467	96,871	96,914
7 運輸・郵便業	36,862	37,437	37,102	35,223	36,843	36,678
8 宿泊・飲食サービス業	38,324	38,545	37,975	36,028	37,466	37,267
9 情報通信業	5,800	5,925	5,933	5,738	6,040	6,175
10 金融・保険業	13,467	13,519	13,250	12,466	12,935	12,769
11 不動産業	6,489	6,653	6,675	6,459	7,043	7,257
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	42,760	43,575	43,517	41,978	44,069	45,337
13 公務	22,027	21,978	22,094	22,286	22,563	22,795
14 教育	25,319	25,884	25,897	24,861	25,662	25,564
15 保健衛生・社会事業	75,810	78,947	80,260	78,017	84,181	85,700
16 その他のサービス	51,435	51,465	50,396	47,572	49,810	50,133
合計	684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,549
(参考) 第一次産業	21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118
第二次産業	238,746	228,289	231,574	230,265	234,104	237,507
第三次産業	424,559	430,643	427,909	409,535	429,022	431,924

雇用者数

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,143
(1) 農業	6,661	6,583	6,471	6,362	6,261	6,450
(2) 林業	677	618	554	495	434	439
(3) 水産業	230	242	247	254	261	255
2 鉱業	340	305	286	356	340	320
3 製造業	185,529	175,508	179,955	180,995	184,184	187,993
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,802	4,997	5,074	4,932	5,055	4,875
5 建設業	31,598	31,602	30,862	28,842	29,906	29,831
6 卸売・小売業	88,458	89,234	87,761	82,498	86,411	86,763
7 運輸・郵便業	35,512	36,128	35,834	33,998	35,662	35,494
8 宿泊・飲食サービス業	32,456	32,796	32,346	30,519	32,076	31,994
9 情報通信業	5,265	5,370	5,357	5,142	5,426	5,501
10 金融・保険業	13,056	13,120	12,862	12,090	12,570	12,413
11 不動産業	5,356	5,529	5,562	5,357	5,913	6,095
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	34,445	35,123	34,933	33,269	35,233	36,289
13 公務	22,006	21,958	22,074	22,267	22,544	22,775
14 教育	23,498	24,067	24,083	23,052	23,901	23,771
15 保健衛生・社会事業	72,273	75,412	76,730	74,495	80,669	82,160
16 その他のサービス	42,791	42,877	41,867	39,101	41,398	41,679
合計	604,954	601,468	602,859	584,023	608,245	615,096
(参考) 第一次産業	7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,143
第二次産業	217,467	207,415	211,103	210,193	214,430	218,144
第三次産業	379,918	386,611	384,483	366,720	386,858	389,809

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：人)

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
19,172	19,176	19,039	18,576	18,829	18,986	1 農林水産業
18,058	18,079	17,968	17,537	17,801	17,970	(1) 農業
583	580	567	564	557	549	(2) 林業
531	517	504	476	471	467	(3) 水産業
324	361	366	355	332	374	2 鉱業
188,547	190,730	193,733	194,996	196,431	199,241	3 製造業
5,251	5,036	4,783	4,562	4,311	4,303	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
42,485	42,404	42,227	41,940	41,578	41,524	5 建設業
99,457	99,867	100,129	100,336	99,170	99,059	6 卸売・小売業
37,541	37,503	37,307	37,323	36,878	36,819	7 運輸・郵便業
37,968	37,781	37,535	37,449	37,078	36,951	8 宿泊・飲食サービス業
6,443	6,591	6,728	6,877	6,808	6,793	9 情報通信業
12,919	12,778	12,573	12,451	12,307	12,288	10 金融・保険業
7,688	7,930	8,148	8,364	8,416	8,420	11 不動産業
47,656	49,037	50,201	51,615	51,396	51,305	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
23,115	23,227	23,227	23,477	23,842	24,042	13 公務
26,068	25,972	25,755	25,622	24,712	24,654	14 教育
89,620	91,326	92,726	94,560	93,326	93,118	15 保健衛生・社会事業
51,600	51,996	52,190	52,592	52,323	52,229	16 その他のサービス
695,854	701,715	706,667	711,095	707,737	710,106	合 計
19,172	19,176	19,039	18,576	18,829	18,986	(参考) 第一次産業
231,356	233,495	236,326	237,291	238,341	241,139	第二次産業
445,326	449,044	451,302	455,228	450,567	449,981	第三次産業

29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
7,384	7,549	7,582	7,655	7,851	7,992	1 農林水産業
6,697	6,873	6,925	7,011	7,220	7,373	(1) 農業
441	441	431	432	425	416	(2) 林業
246	236	226	212	206	203	(3) 水産業
311	345	349	338	316	357	2 鉱業
181,352	183,664	186,796	188,351	189,785	192,596	3 製造業
4,814	4,624	4,396	4,204	3,984	3,976	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,535	30,530	30,428	30,469	30,107	30,053	5 建設業
89,523	90,148	90,623	91,392	90,226	90,115	6 卸売・小売業
36,353	36,310	36,108	36,132	35,690	35,631	7 運輸・郵便業
32,762	32,642	32,463	32,633	32,262	32,135	8 宿泊・飲食サービス業
5,707	5,795	5,872	5,970	5,900	5,885	9 情報通信業
12,571	12,438	12,240	12,130	11,986	11,967	10 金融・保険業
6,487	6,691	6,869	7,079	7,107	7,111	11 不動産業
38,358	39,491	40,410	41,730	41,461	41,370	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
23,095	23,206	23,206	23,455	23,820	24,021	13 公務
24,245	24,122	23,883	23,743	22,879	22,821	14 教育
86,028	87,681	89,028	90,933	89,699	89,490	15 保健衛生・社会事業
43,055	43,361	43,459	43,935	43,708	43,614	16 その他のサービス
622,580	628,597	633,712	640,149	636,781	639,134	合 計
7,384	7,549	7,582	7,655	7,851	7,992	(参考) 第一次産業
212,198	214,539	217,573	219,158	220,208	223,006	第二次産業
402,998	406,509	408,557	413,336	408,722	408,136	第三次産業

# I 県民経済計算の説明

## 1 県民経済計算の概要

### (1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、国民経済計算(注)と共通の基本的な考えや仕組みに基づき構成された、都道府県(以下県という。)という行政区域を単位として一定期間(通常1か年、県民経済計算では会計年度)の経済活動の成果を計測・記録する統計システムです。

(注) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式・08SNA(A System of National Accounts 2008)が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものです。

### (2) 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにしようとするものです。また、日本経済における滋賀県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較を可能とすることにより地域的分析、地域の諸施策に利用することができます。総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に役立てることも目的としています。

### (3) 県民経済計算体系の概要

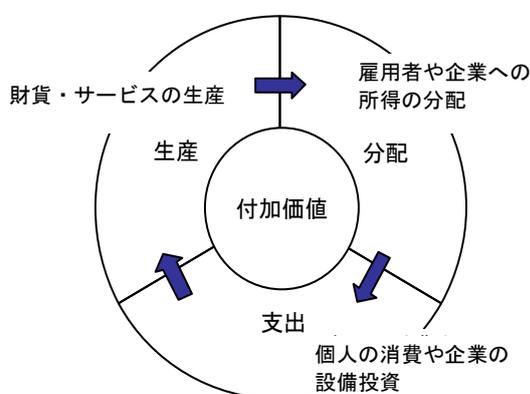
県民経済計算体系は、県経済の循環と構造を社会会計方式(注)により、事後的に整合して記録する統計システムです。経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借平均の原理・複式記録の手法に基づいて経済活動別ならびに経済主体別の勘定として記録します。また、推計作業に使用する1次統計の公表などの影響から、推計値は2年前の数値となります。

(注) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの会計主体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内生産など)を測定する計算システムです。

### (4) 県民経済計算の概念と相互関連

生産活動によって新たに生み出された付加価値(総生産)は、生産に参加したそれぞれの要素(労働→賃金、資本→利息・配当、企業→利潤)に分配され、さらに分配された所得は家計における財貨やサービスの購入や企業の設備投資などに支出されます。このように、経済活動は付加価値の循環で捉えることができ、県民経済計算ではこれを、生産、分配、支出という三つの側面から集計しています。三面は経済活動の異なる側面ですが、それぞれで同じ付加価値を集計しています。このことから概念上の調整を行うと、生産=分配=支出となり、これを三面等価の原則といいます。

付加価値の循環と三面等価の原則



## ア 県内概念と県民概念

県経済を把握するための区分には、県内概念と県民概念の二つの概念があります。県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するものです。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、活動した地域にかかわらず把握するものです。なお、ここでいう居住者とは個人だけではなく、法人企業や政府機関などその地域にある経済主体全般を指します。県民経済計算では、生産および支出を県内概念、分配を県民概念で捉えています。

## イ 名目と実質

県民経済計算では、全て貨幣で計測された数値を使用します。そのうち、市場価格で評価した値を名目値といい、物価の変動分を除いて計測した値を実質値といいます。実質値の推計過程では、物価変動分を除くために複数の物価指数を用いていますが、物価変動を表す総合的な指数として、デフレーターを表章しています。

経済成長率とは県内総生産の増加率で、通常は実質県内総生産の増加率である実質経済成長率のことを指します。一方、名目値はより生活実感に近いといわれています。

## ウ 総 (Gross) と純 (Net)

建物、機械設備などの固定資産は、生産に用いたり時間が経過するにつれてその価値が減少します。このうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの(減価償却費)および、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額(資本偶発損)をあわせたものを固定資本減耗といいます。この固定資本減耗分を含む計数を「総 (Gross)」、控除後の計数を「純 (Net)」といいます。

## エ 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示(注)とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法です。生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格(注)が用いられます。一方、要素費用表示とは、各製品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)による評価方法です。要素費用表示に生産・輸入品に課される税を加算し補助金を控除したものが市場価格表示に等しくなります。

(注) 購入者価格 = 生産者価格 + 中間コスト

市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入に課させる税 - 補助金

## 2 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方

私たちが生活している経済社会では、様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ています。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしています。

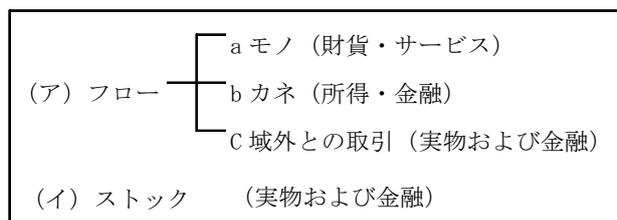
※用語については「用語解説」(P.94~P.101)も併せて御利用ください。

### (1) 取引の分類

取引の分類には、領域別分類と機能別分類があります。

#### ア 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分して捉えるため、取引はつぎのような領域に分類されます。



#### (ア) フロー

##### a モノの取引

実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」および「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類されます。これはモノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）を捉えるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫品増加などの状況が明らかにされます。

##### b カネの取引

経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本勘定および資金循環勘定の領域がその対象範囲となります。

##### c 域外との取引

域外との実物および金融取引を一括して取扱う部分です。

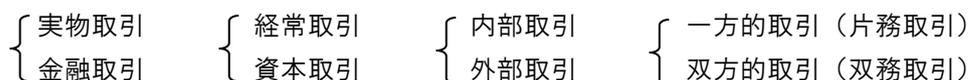
#### (イ) ストックの取引

実物・金融の取引の結果としての実物資産や金融資産のストックの状況を明らかにします。

#### イ 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引が集まって構成されていますが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には様々な性格の異なる取引が含まれます。そのため、経済循環の構造を体系化して捉えようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必要となります。

取引を分類すると、例えば、次のように二つずつの対照的な種類の取引に分類されます。



また、県民経済計算の場合に使われる取引種類の特殊例として、「帰属取引」があります。

帰属取引とは、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には起こっていない取引を行われたものとみなし、受払いの両建てを擬制するものです。持ち家の帰属家賃を例に挙げると、実際には家賃の受払いを伴わない持ち家住宅についても、通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した家賃を社会会計に計上することをいいます。

#### ウ 取引の認識時点

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとして捉えるためには、取引を認識する時点を一定基準により統一的にとらえることが必要となるため、発生主義に準拠して記録されます。

### (2) 取引主体の分類

県民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要があります。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられますが、県民経済計算の体系では、国民経済計算に準拠し、実物と金融の二分法に従って、二種類の取引主体に分類しています。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費および資本形成の諸勘定に関連するものです。これは生産、消費および資本形成の経済活動に関連するところから、経済活動別分類と呼ばれます。

もう一つは資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本の諸勘定に関連するものです。これは、所得の受取や処分、資金の調達や運用など組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれます。

経済活動別分類は産業構造分析など生産分析の目的から、制度部門別分類は所得および金融面の分析など金融分析の目的から主に利用されます。

なお、県民経済計算では、生産系列は経済活動別に、分配系列および支出系列は制度部門別に推計を行っています。

#### ア 経済活動別分類

SNA においては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したのとして「産業」があります。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類します。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合がありますが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をまとめて一つの産業とします。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物もあります。

県民経済計算では、「産業」については「経済活動」と呼称しており、その分類を「経済活動別分類」と呼びます。この経済活動別分類について、平成 23 年基準以降は、大分類レベルで可能な限り「国際標準産業分類」の改定第 4 版 (ISIC Rev.4) と整合的なものとなるよう設定されています。

#### (事業所－市場生産者と非市場生産者)

##### a 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おう

とする量とに意味のある影響を及ぼす価格)で生産物のほとんど、または全てを販売する生産者です。市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)は市場生産者に分類されます。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅、家計、政府または民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれます。

#### b 非市場生産者

非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない価格(生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいは全く影響を与えず、また買おうとする量にもごくわずかな影響しか与えない価格)で供給される生産物の生産者で、一般政府と対家計民間非営利団体が該当します。

### イ 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準として行われます。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計(個人企業を含む)、e 対家計民間非営利団体の五つに大別されます。

#### a 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業からなります。法人企業としては、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれます。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれます。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれます。

非金融法人企業は、政府による支配の有無に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれます。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している(過半数の任免権を持つ)、のいずれかを満たす場合には、公的企業(公的非金融企業または公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業または民間金融機関)とします。

なお、公的法人企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的法人企業には含めていません。

#### b 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業からなります。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

平成23年基準以降、08SNAを踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分されました。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、

その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関からなります。

また、非金融法人企業と同様に金融機関も、民間法人企業と公的法人企業に分類されます。

#### c 一般政府

一般政府は、中央政府（国出先機関）、地方政府（県・市町村）およびそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

なお、中央政府および中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地していても、制度単位としての中央政府および全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとしています。地方政府および地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとしています。また、中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称については、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」としています。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門および中央政府等が所在するとする概念上の地域を意味しています。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付けています。

平成 27 年基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しており、「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金を表します。

#### d 家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれます。自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益とするために活動しているとして、その企業はその家計自身と不可分のものとみなすためです。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録されません。

#### e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益分配を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ

民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難なため、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けています。

## 3 平成 27 年基準改定の概要

### (1) 基準改定について

県民経済計算では、国民経済計算に準拠し、概ね 5 年ごとに、「産業連関表」、「国勢調査」等の主要な基礎統計の結果を反映させ、計数全体を改定する基準改定を行っています。

令和元年度（2019 年度）国民経済計算において、国際基準である「2008SNA」への対応や新たな経済活動の適切な反映等の「2015 年（平成 27 年）基準改定」が実施されたことから、令和元年度（2019 年度）滋賀県民経済計算において、基準年を平成 23 年から平成 27 年に移行しました。また、推計対象年度を平成 23 年度以降とし、計数について遡及改定を行いました。

なお、基準改定時にあわせて、推計上の概念の変更や推計方法の見直しなども実施しています。

### (2) 平成 27 年基準改定での主な変更点

#### ア デフレーター基準年の変更

実質県内総生産を推計するデフレーター（名目値を物価の変動の影響を取り除いた実質値を算出するために用いる価格指数）の基準年を、平成 23 年から平成 27 年に更新しました。

#### イ 「平成 27 年滋賀県産業連関表」の取り込み

ベンチマーク（基準）の更新とともに、産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅の販売マージン」および「非住宅不動産の売買仲介手数料」を総固定資本形成に計上しました。

#### ウ 国際基準（2008SNA）への対応

- a 「娯楽作品原本」（テレビ番組原本、書籍原本等）を新たに総固定資本形成として記録することとし、これに伴い、著作権（生産資産）の使用に対する受払を、従前の「賃貸料（財産所得）」から「著作権等サービス」というサービスとして産出額に記録することになりました。
- b リース区分（フィナンシャルリースとオペレーティングリース）に応じた資産を記録することとしました。

#### エ 「住宅宿泊事業」（民泊）についての計測

民泊については、訪日外国人の拡大や住宅宿泊事業法の制定（平成 30 年（2018 年）6 月施行）にともない、産業としてその利用・拡大が進展していることから、これらの経済活動を適切に把握するため、「住宅宿泊サービス」および「住宅宿泊仲介サービス」の産出額を推計することとしました。

#### オ 中央政府等の扱い変更への対応

「一般政府」を「中央政府等」と「地方政府等」に区分し、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない域外の「準地域」に位置付けました。（詳細は P.91 を参照）

## II 用語解説

### え 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計の三つの部門にのみ発生します。生産に使用した固定資産から発生する固定資本減耗を含む場合は（総）、含まれない場合は（純）として表記されます。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得（純）は存在しません。営業余剰・混合所得（純）は、大きく営業余剰（純）と混合所得（純）に分けられます。営業余剰（純）は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録されます。

### か 家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出で、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除した額となります。土地と建物はこの項目に含まれません。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

### 可処分所得および県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入（雇用者報酬、営業余剰と財産所得等の受取り）から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払いを控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示しています。

各制度部門別の可処分所得は、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章され、県民可処分所得はそれら制度部門別可処分所得を合計することによって求められ、統合勘定中の「県民可処分所得と使用勘定」にあらわれます。県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得（第1次所得バランス）に、県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得をあらわしています。これを支払の面からみると、民間および地方政府等の最終消費支出と貯蓄に処分されます。

制度部門別の可処分所得を支払いの面からみると、非金融法人企業では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となります。金融機関については、可処分所得から年金受給権の変動調整を除いた額が貯蓄となります。他方、最終消費の主体である一般政府、対家計民間非営利団体、家計では、可処分所得は消費と貯蓄に処分されます。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が貯蓄と消費に処分され、家計

最終消費支出÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は消費性向、家計貯蓄÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は貯蓄性向あるいは貯蓄率といえます。

### 間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）

金融機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。このサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものを「FISIM」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）といい、「FISIM」を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけています。

### き 企業所得

企業所得とは、非金融法人企業、金融機関および個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもので企業会計上の経常利益にほぼ該当し、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章されます。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

### 帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念で、財貨・サービスの提供あるいは享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、自己所有住宅の帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれます。そのため、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合、その範囲には注意していただく必要があります。

### 帰属社会負担

→県民雇用者報酬の項の③をご参照ください

### 帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいいます。また、帰属家賃には給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。

県民経済計算では住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産業）を営んでいるものとし、自分でその住宅を借りて家賃を支払っていると擬制しています。そのため各系列では、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額として不動産業の生産額に、分配面では営業余剰・混合所得に個人企業所得として、支出面では家計消費支出にそれぞれ含まれます。（持ち家の企業所得の項もご参照ください。）

## け 経常移転

県民経済計算上、一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指します。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上されます。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなります。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。

### 現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録されます。支払側では一般政府部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれます。

現金による社会保障給付は、所得支出勘定において、一般政府の支払い、家計の受取りとして計上され、「付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）」にその明細が示されています。

### 現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指す（個別的分野における移転支出）。現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したものであるか、非市場産出として生産したものかに分かれます。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指します。具体的には、①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれます）や②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれます。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分のことをいいます。

### 県民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指すものです。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問

わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれます。

#### ①賃金・俸給

- (a) 現金給与。所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれています。
- (b) 現物給与。自社製品等の支給など、主に消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれます。

#### ②雇主の現実社会負担

##### (a) 雇主の現実年金負担

社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれます。

##### (b) 雇主の現実非年金負担

社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれます。

#### ③雇主の帰属社会負担

##### (a) 雇主の帰属年金負担

企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録される年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、運営費を加えたものから、雇主の現実年金負担を控除したものとして定義されます。

##### (b) 雇主の帰属非年金負担

発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

### 県民総所得

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得（要素費用表示）に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金と固定資本減耗を合計し、市場価格表示にしたものです。

## こ 公的企業

原則として政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業および生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（特別会計）からなります。その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とし

す。

### 固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、時間の経過や使用に伴っておこる価値の減少のうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの（減価償却費）と、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額（資本偶発損）をあわせたものを固定資本減耗といいます。実際に支出されるわけではないため、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成します。県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体についても生産者として格付けしているため、これらの固定資産についても固定資本減耗が計上されています。また、県内純生産は県内総生産からこの固定資本減耗分を差し引いたものです。

### 個別消費支出と集合消費支出

非市場生産者の最終消費支出は、個々の家計の便益のために行った「個別消費支出」と、社会全体のために行った「集合消費支出」という2つの概念からなります。

具体的には、「個別消費支出」は、「現物社会移転」（前述の「現物社会移転」参照）と一致します。一方、「集合消費支出」は、外交、防衛、警察等の社会全体に対するサービス活動に要する消費支出です。

一般政府の最終消費支出については、個別消費支出と集合消費支出に区分されます。一方、対家計民間非営利団体の最終消費支出は、全て個別消費支出とします。

### さ 在庫変動

在庫は、固定資産と並ぶ生産資産の一形態であり、当期あるいはそれ以前の会計期間に出現した財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的として保有されるものを指します。在庫変動は、会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いています。

在庫は、形態別としては、原材料、仕掛品、製品、流通品の4つの形態からなります。制度部門としては、非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）にのみ計上されます。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）からなります。

### 在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則により在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされています。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法など、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されています。

したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価

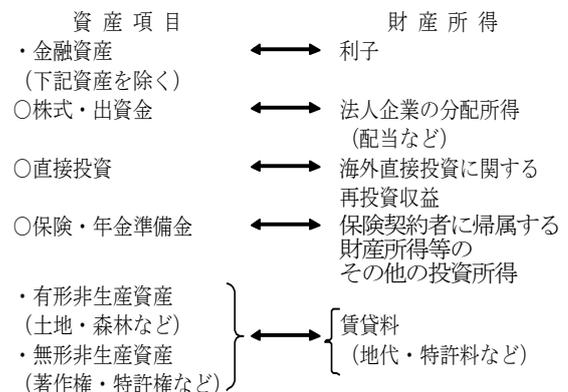
格の差による分も含まれています。

この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整です。

### 財産所得

財産所得とは、カネ、土地および無形資産（著作権等）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転です。利子および配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当します。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれません。

利子、法人企業の分配所得（配当など）、海外直接投資の再投資収益、保険契約者に帰属する財産所得等のその他の投資所得、および賃貸料とその使用にする財産との関係は以下のようになっています。



なお県民経済計算では、海外直接投資の再投資収益は法人企業の分配所得に含めて表章しています。

### 最終消費支出と現実最終消費

消費を「費用負担」と「便益享受」の異なる観点からそれぞれとらえ、そのうち各制度部門が実際に支出した負担額を示すものが「最終消費支出」、実際に享受した便益の額を示すものが「現実最終消費」と定義されています。

なお、家計と政府それぞれの「最終消費支出」と「現実最終消費」は次のように計上されています。

- ・家計の現実最終消費支出：家計の最終消費支出と対家計民間非営利団体の最終消費支出と政府の個別消費支出の合計。
- ・政府の現実最終消費支出：政府の集合消費支出。

上記の具体例としては、家計の現実最終消費支出で教育費等の個々の家計の便益になる個別消費支出が挙げられます。教育費の政府負担分は、政府の最終消費支出としては計上されず、実際に便益を享受した家計が教育サービスを消費したと見なして、家計の現実最終消費支出として計上されます。また、政府の現実最終消費支出の例としては、外交、防衛といった一般政府が社会全体を代表して消費するものがこれにあたります。

### 産業連関表

投入産出（Input Output）表ともいいます。産業（商品）間の投入と産出を行列表示することにより、全ての財貨・サービスの生産とその処分に至る過程を

把握しようとするものです。

国民経済計算は産業連関表を財貨・サービスの供給と需要、経済活動別の国内総生産・要素所得等に取り込んでおりますが、県民経済計算と産業連関表は概念上の差異があるため、県民経済計算ではこれを調整した上で、約5年ごとの基準改定の際に産業連関表を取り込んでいます。

### サービスの販売

一般政府および対家計民間非営利団体の生産する財貨・サービスの一部は家計等に対して販売されます。これらは営利を目的としていないため、中には価格が生産コストを下回るものがあり、これを商品の販売と区別してサービスの販売といいます。

このような財貨・サービスの家計の購入は、購入と家計の支払いとの間に明確で直接的な結びつきがあり、かつその支払いが家計の自由意思によってなされるという点で、強制手数料やその他の移転と区別されます。

一般政府のサービスの販売としては国公立学校の授業料などがあげられます。対家計民間非営利団体のサービスの販売としては私立学校の授業料などがあげられます。

## し 資本移転

反対給付を伴わない移転取引には、経常移転と資本移転があります。このうち資本移転は、受取り側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払い側の資産または貯蓄からまかなわれるものです。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼしますが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまります。政府の民間企業に対する資本補助金（例えば、私鉄の新線建設費に対する補助）や相続税、贈与税などが該当します。

### 資本勘定

資本勘定は、制度部門毎に、非金融面の資本蓄積（投資）および資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上されます。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録されます。

### 社会給付および純社会給付

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転と定義されます。①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給

付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付および介護保険給付が位置付けられます。

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義されます。①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものととなります。

### 社会扶助給付

社会扶助給付は、社会保険による給付と同様のニーズに応じるものですが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府または対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転を指します。具体的には一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれます。なお、本項目は「現物社会移転以外の社会給付」の内訳項目ですが、基礎資料の制約上、現金分と現物分を区別することが困難なものであるため、現物給付分も一部含まれます。

### 純貸出（+）／純借入（-）

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄および資本移転による正味資産の変動と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動、土地の購入（純））の差額として導出されます。額が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。換言すれば、「純貸出（+）／純借入（-）」は、制度部門ごとに経常的な収支と資本的な収支を合計した収支尻を示すものであり、一般政府の場合は、いわゆる「財政収支」を示す指標となります。

### 消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として「消費者負債利子」と「その他の利子」が計上されています。消費者負債利子は、消費者としての家計が支払った利子のうち住宅ローン以外のもの、その他の利子は、家計部門に含まれている個人企業が支払った利子です。

県民所得および県民可処分所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれます。

### 所得支出勘定

所得支出勘定は、5つの制度部門別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、

対家計民間非営利団体)に、所得の受取と使用を記録する勘定です。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章されます。

この勘定によって、生産活動の結果生み出された所得(雇業者報酬、営業余剰・混合所得等)および財産所得がどの制度部門に分配されたかが明らかになります。

#### 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税および②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいいます。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計の負担する自動車関係諸税および日銀納付金がこれに該当します。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別されます。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされますが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類されます。

#### せ 生産者価格表示および購入者価格表示

県民経済計算においては、リンゴ1個や鉄1トンといった生産数量を価額化(評価)する方法として、分析目的に応じたさまざまな方法を用いています。生産者価格表示とは生産物を生産者の事業所における価格で評価しようとするものです。したがって、商品が需要者に至るまでの運賃や商業マージンはすべて運輸業や商業の生産とされ、個々の商品には加算されません。生産者価格表示は産業連関表において用いられており、流通経路の相違による価格の相違を除去して生産構造そのものを捉えようとするところに狙いがあります。一方、購入者価格表示とは、購入段階における市場価格で評価したものであり、個々の商品価格は運賃や商業マージンが含まれているものです。したがって、主として需要分析のための評価法です。

#### 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられた租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。生産コストの一部を構成するものとみなされる点で所得・富等に課される税と区別されます。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、事業所税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられます。住宅(土地を含む)に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われます。これは、所有者が住宅賃貸業を営んでいるという観点からです。また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収入を目的として徴収すること

から生産・輸入品に課される税に含まれます。

生産・輸入品に課される税は生産者の付加価値の一部になると同時に、一般政府においては、経常移転の受取りとして所得支出勘定に計上されます。

#### そ 総固定資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、家計(個人企業)および対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む)であり、以下のものが該当します。

##### ①有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産(種畜、乳牛、果樹、農園等)。民間転用が可能な防衛関係設備等も含まれます。

##### ②無形固定資産

鉱物探査、知的財産生産物。(知的財産生産物の項をご参照ください。)

##### ③有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類されます。

#### 総資本形成

民間および公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出(購入および自己生産物の使用)のうち、中間消費とならないもので、在庫品増加と総固定資本形成からなります。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされます。例えば、固定資産等の修理についてみると、固定資産の改造や新しい機能の追加等、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出(企業会計の資本的支出)は総固定資本形成に含まれます。これに対し、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出(企業会計の収益的支出)は中間消費に分類されます。

#### 総資本形成に係る消費税

県民経済計算上、全ての財貨・サービスは間接税である消費税分を含んで付加価値が捉えられます。

納税義務者である事業者は、自らが販売した際に預かった消費税から、自らが仕入れ等を行った際に負担した消費税を控除し(仕入額控除)、差額分を納税します。課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていません。この控除されて納税されない額が、総生産額中に含まれており、このままだと付加価値としては過大評価になります。このため、生産系列においては、当該消費税控除額を総資本形成に係る消費税として欄外で一括控除することにより、過大分の調整を行っています。

### その他の社会保険年金給付

現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指します。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含みます。本項目は、支払側では、制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。

### その他の社会保険非年金給付

社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられます。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含みます。

### その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなります。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）および保険契約者配当が含まれます。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のもですが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っています。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものですが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われます。

### た 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額（雇用者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げ）のうち、①家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（財貨・サービスの販売）や、②対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分（自己勘定総固定資本形成）を除いた価額からなります。ここで、①には、例えば、私立学校（私立大学の附属病院を除き我が国の国民経済計算では対家計民間非営利団体に格付けされる）の学費収入等が含まれ、②は、

対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発(R&D)の総固定資本形成からなります。

最終消費支出 = 産出額 - 財貨・サービスの販売  
- 自己勘定総固定資本形成 (R&D)

### ち 知的財産生産物

知的財産生産物は、その知識の使用が法的またはその他の保護手段によって制限されるために、その開発者がそれを市場で販売したり、自らの利益のために生産に使用できたりする知識につながる研究、開発、調査またはイノベーションの成果と定義されます。本項目はさらに「研究・開発」、「コンピュータソフトウェア」に分かれます。

研究・開発は、人類・文化・社会に関する知識ストックを増加させ、効率や生産性を改善させたり、あるいは将来の利益を得ることを目的として体系的に実施される創造的活動を指します（いわゆるR&D）。

コンピュータソフトウェアは、システムおよびアプリケーション・ソフトウェアの双方に関する、コンピュータ・プログラム、プログラム説明書およびサポート用資料からなり、受注型ソフトウェア、汎用ソフトウェア（ソフトウェア・プロダクト）のほか、自己勘定で開発されたソフトウェアも含まれます。

### 地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府、地方社会保障基金）はサービスを提供する主体であって、消費する主体ではありませんが、その提供するサービスは市場価格がないことが通常であるため、産出額は政府の支出額をもとに評価します。その上で提供するサービスについて、家計などが直接対価を支払って受けているような場合を除いて、受益者を特定することができないため、県民の集合概念としての政府自らが消費しているとして扱います。この自ら消費していると扱う部分が政府最終消費支出です。具体的には、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いたものに現物社会給付等（医療保険による給付分等）を加えたものを計上しています。

なお、中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）の地域事業所（国出先機関）が提供するサービスは、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に移出され、中央政府等が最終消費する。

### 中間投入・中間消費

生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財およびサービスをいいます。耐用年数を大幅に伸ばすことのないような固定資産の維持補修（企業会計の収益的支出）、研究開発調査等もこれに含まれます。また、中間投入を支出側からみた場合は中間消費といえます。

産出額から中間投入（額）を控除したものが付加価値（額）です。

## 貯蓄

貯蓄は各部門の要素所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）の受取りや各種の経常移転の受取りからなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払いからなる経常的支出を差し引いた残差として定義されます。したがって貯蓄は所得支出勘定（所得の使用勘定）のバランス項目であり、資本蓄積のための原資として資本調達勘定との連絡項目です。

## 賃貸料

所得支出勘定における賃貸料は、土地の純賃貸料および著作権等の使用料からなります。

土地の賃貸は、建物や機械のそれとは異なり、所有者の生産活動とみなされません。賃貸された土地は、生産面ではあたかも使用者が所有しているかのように取扱われ、土地の所有に伴う税金、維持費等の経費は使用者が生産活動を行うためのコストの一部（生産・輸入品に課される税、中間投入）として計上され、また純賃貸料（＝総賃貸料－税金等諸経費）は使用者の営業余剰に含まれます。他方、所得支出勘定において、使用者から所有者に上述の純賃貸料が財産所得（賃貸料）の受払いとして計上されます。著作権等の使用料についても同様に取扱われます。

## て 定型保証

保証は、支払不能となった債務について、保証機関が肩代わりする取引のことで、一般的に偶発性があるため、県民経済計算では金融資産として扱っていません。ただし、住宅ローンや中小企業向け等の信用保証事業等の定型化された小口の保証については、定型保証支払引当金（「準備金（債務肩代わりのための引当金）」＋未経過保証料）を保証機関の負債、ローンの借り手の資産として記録します。また、定型保証に関わるサービス産出と経常移転を記録します。

## デフレーター

名目価格から実質価格（物価変動分を除いた価格）を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目価格を除いて実質価額を求めることをデフレーションと呼びます。県民経済計算では、価格指数は比較時点の名目ウェイトを用いるパーシェ型指数を採用し、隣接する2時点間の比較を行う連鎖価格方式のデフレーターを用いています。

## と 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）のように、概念上一致すべきものであっても、推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることによって、推計値に不一致が生じることがあります。この不一致を「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章されます。なお、県民経済計算の場合は支出側に表章されますが、国民経済計算の場合は生産側に表章されます。

## 土地の購入（純）

土地の購入（純）は、土地取引（売買）の収支差

額で、制度部門別資本調達勘定の実物取引に表章されます。ただし、土地取引に要した移転コスト（仲介者手数料、登記料等）は、固定資本形成として記録され、土地取引には含まれません。また、土地の開発、改良のための支出も、有形非生産資産の改良として固定資本形成に計上され、土地取引には含まれません。

## ね 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録されます。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれません。

## ひ 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示します。

## 非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。所得支出勘定では、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録されます。

なお、非生命保険金には、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は含まれず、「資本移転」に計上されます。これは、非生命保険の産出額が極端な動き（マイナス）になることを避けるための処理です。

## ほ 法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ、企業の海外支店収益、などからなります。

なお、信託収益および保険契約者配当は、その他の投資所得として扱われます。

また海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では「海外直接投資に関する再投資収益」として扱われますが、県民経済計算では「法人企業の分配所得」として扱っています。

## 補助金

県民経済計算上の補助金とは、①一般政府から市場生産者に対して支払われるものであること、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので

あること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金です。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われます。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類されます。

#### み 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

#### も 持ち家の企業所得

「持ち家」は個人所有で自己居住にかかる住宅を独立の企業として取扱っているもので、その「企業所得」は他の企業所得と同じ概念です。

計算は次の算式によります。

自己居住住宅の家賃評価額－中間投入（修繕等）  
－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（固定資産税等）－住宅ローン支払い利子－支払地代  
（帰属家賃の項もご参照ください。）

#### り 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指します。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM（前述の「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」参照）調整後」の概念です。ここで、現実に観測される利子については、貸出という資金提供の代わりに受け取る利子所得には、貸出利率と参照利率の差×貸出残高から求められる「借り手側 FISIM」分が含まれる形、また、預金という資金提供の対価として受け取る利子所得には、参照利率と預金利率の差×預金残高から求められる「貸し手側 FISIM」が含まれない形、すなわち「FISIM 調整前」のものであります。

県民経済計算においては、こうした金融仲介機関が預金や貸出により提供した金融サービスに対する支払分は、財貨・サービスの取引として記録することとなっています。このため、貸出については、観測される利子所得から「借り手側 FISIM」の控除された分が、預金については、観測される利子所得に「貸し手側 FISIM」を加算した分が、それぞれ（FISIM 調整後の）利子として記録されます。

#### れ 連鎖価格方式

県内総生産の実質化には固定基準方式と連鎖価格方式があり、平成 23 年基準以降は連鎖方式を採用しています。連鎖方式とは、基準年を固定せず、前年からの伸び率を積み重ねていく方法のことです。

固定基準方式が基準年を固定することで、基準年から離れるほどにバイアス（偏り）が生じるのに対し、連鎖方式ではバイアスは生じません。ただし、実質値における加法整合性（内訳項目の合計が集計

項目に一致すること）が成立しないため、その差を開差という項目で表しています。（前述のデフレーター の項もご参照ください。）

#### 参照

・ 内閣府経済社会総合研究所  
「国民経済計算年次推計」－「用語の解説」  
([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html))

・ 中村洋一著、一般財団法人 日本統計協会発行  
「GDP 統計を知る 大きく変わった国民経済計算」

## 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表

SNA 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類(JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
<p>1 農林水産業</p> <p>01 農業</p> <p>02 林業</p> <p>03 水産業</p>	<p>01 農業 (0113野菜作農業のうち(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)</p> <p>02 林業</p> <p>0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」)</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>04 水産養殖業</p>
<p>2 鉱業</p> <p>04 鉱業</p>	<p>05 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>2181 砕石製造業</p>
<p>3 製造業</p> <p>05 食料品</p> <p>06 繊維製品</p> <p>07 パルプ・紙・紙加工品</p> <p>08 化学</p> <p>09 石油・石炭製品</p> <p>10 窯業・土石製品</p> <p>11 一次金属</p> <p>12 金属製品</p> <p>13 はん用・生産用・業務用機械</p> <p>14 電子部品・デバイス</p> <p>15 電気機械</p> <p>16 情報・通信機器</p> <p>17 輸送用機械</p> <p>18 印刷業</p> <p>19 その他の製造業</p>	<p>09 食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」</p> <p>5895 料理品小売業のうち「製造小売分」と畜場</p> <p>952</p> <p>11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業</p> <p>23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業</p> <p>26 生産用機械器具製造業</p> <p>27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p> <p>18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)</p> <p>19 ゴム製品製造業</p> <p>20 なめし皮・同製品・毛皮製造業</p> <p>32 その他の製造業</p>
<p>4 電気・ガス・水道業</p> <p>20 電気業</p> <p>21 ガス業・水道・廃棄物処理業</p>	<p>33 電気業</p> <p>34 ガス業</p> <p>35 熱供給業</p> <p>36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)</p> <p>88 廃棄物処理業</p>
<p>5 建設業</p> <p>22 建設業</p>	<p>06 総合工事業</p> <p>07 職別工事業(設備工事業を除く)</p> <p>08 設備工事業</p>

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
6 卸売・小売業 23 卸売業  24 小売業	50 各種商品卸売業 } 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」  56 各種商品小売業 } 58 食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) } 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 } 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業  28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業  39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 } 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業  31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料  68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く)  693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
14 教育 34 教育	772 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

令和4年度(2022年度)滋賀県民経済計算  
—平成27年(2015年)基準—

令和7年(2025年)3月

編集・発行

滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3397

FAX 077-528-4835

E-mail cv0002@pref.shiga.lg.jp